

県内経済の動向
—平成31年2月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ～ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 はん用・生産用機械工業	7
6 輸送機械工業	8
7 四輪自動車生産台数（九州）	9
8 化学工業	10
9 食料品・たばこ工業	11
10 所定外労働時間（製造業）	12

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3 主要地域別輸出状況	15
4 輸入通関実績額	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6 主要地域別輸入状況	18

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 北部九州の企業における設備投資見込み	19
2 建築着工	20
3 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	22

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

◎ 企業収益	
1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28

◎ 企業倒産	
1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

家計部門

◎ 消費	
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国・九州沖縄）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（九州・沖縄、福岡県）	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 延べ宿泊者数	39
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	40

◎ 雇用	
1 求人・求職状況	41
2 きまって支給する給与	42
3 就業状態	43
4 雇用保険被保険者数	44

その他関係指標

◎ 住宅投資	
1 新設住宅着工戸数	45
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	46

◎ 公共投資	
1 公共工事請負額	47
2 公共工事請負額の内訳	48

◎ 物価	
1 消費者物価指数	49
2 企業物価指数	50
3 原油価格とガソリン価格	51

◎	金 融	
1	預金残高（国内銀行）	5 2
2	貸出金残高（国内銀行）	
3	金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4	株価の変動	5 4
5	為替の変動	5 5
6	長期国債利回りの変動	
◎	景気動向指数	
1	福岡県の景気動向指数	5 6
2	福岡県の累積動向指数	5 7
◎	地域経済動向の変遷	5 8
◎	日本経済	
○	『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○	四半期別 GDP 速報	6 0
○	政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○	海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2
◎	海外経済	
1	主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2	主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		平成30年(2018年)	
		11月	12月
基 調 判 断		<p>福岡県の景気は、緩やかに拡大している。</p> <p>県内経済の先行きについては、各種政策効果が発現するなかで、緩やかな景気拡大が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	—
企 業 部 門	生 産	生産は、高水準で推移している。	生産は、高水準で推移している。
	貿 易	輸出は、高水準で推移している。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、高水準で推移している。 輸入は、緩やかに増加している。
	設 備 投 資	30年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。	30年度の設備投資は、前年度を上回る見通しとなっている。
	企 業 景 況	企業の業況判断は、改善している。	企業の業況判断は、改善している。
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家 計 部 門	消 費	消費は、緩やかに増加している。	消費は、緩やかに増加している。
	雇 用	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、一部に弱めの動きがみられる。	新設住宅着工は、一部に弱めの動きがみられる。
	公 共 投 資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。 企業物価は、緩やかに上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。 企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。
	金 融	9月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	10月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参 考)		<p>株式相場（日経平均株価）は、このところ21,800～22,400円台で推移している。</p> <p>対米ドル円相場は、このところ113～114円台で推移している。</p> <p>長期金利は、このところ0.1%台で推移している。</p>	<p>株式相場（日経平均株価）は、このところ20,100～21,800円台で推移している。</p> <p>対米ドル円相場は、このところ111～113円台で推移している。</p> <p>長期金利は、このところ0.0%台で推移している。</p>

		平成31年(2019年)	
		1月	2月
基 調 判 断		—	—
企 業 部 門	生 産	生産は、高水準で推移している。	生産は、高水準で推移している。
	貿 易	輸出は、高水準で推移している。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、高水準で推移している。 輸入は、緩やかに増加している。
	設 備 投 資	30年度の設備投資は、前年度を上回る見通しとなっている。	30年度の設備投資は、前年度を上回る見通しとなっている。
	企 業 景 況	企業の業況判断は、改善している。	企業の業況判断は、改善している。
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家 計 部 門	消 費	消費は、緩やかに増加している。	消費は、緩やかに増加している。
	雇 用	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、一部に弱めの動きがみられる。	新設住宅着工は、一部に弱めの動きがみられる。
	公 共 投 資	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を上回っている。	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を上回っている。
	物 価	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、緩やかに上昇している。 企業物価は、このところ緩やかに下落している。	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、上昇テンポが鈍化している。 企業物価は、このところ緩やかに下落している。
	金 融	11月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	12月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参 考)		株式相場(日経平均株価)は、このところ20,400~20,700円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ108~109円台で推移している。 長期金利は、このところ-0.1~0.0%台で推移している。	株式相場(日経平均株価)は、このところ20,900~21,400円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ110円台で推移している。 長期金利は、このところ-0.1%台で推移している。

生産

1 鉱工業生産指数（総合）（2018年12月）

(1) 前月比：2か月連続の低下

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：非鉄金属工業、窯業・土石製品工業 等

マイナス：輸送機械工業、食料品・たばこ工業 等

(平成27年=100)

		指数	前月比
平成29年	12月	108.4	2.1
	1月	104.4	▲ 3.7
平成30年 (2018)	2月	109.4	4.8
	3月	111.0	1.5
	4月	107.6	▲ 3.1
	5月	114.1	6.0
	6月	103.2	▲ 9.6
	7月	105.5	2.2
	8月	107.4	1.8
	9月	105.0	▲ 2.2
	10月	110.0	4.8
	11月	108.6	▲ 1.3
	12月	103.1	▲ 5.1

(平成27年=100)

		指数	前期比
平成29年 (2017)	1～3月	106.6	0.2
	4～6月	107.3	0.7
	7～9月	107.0	▲ 0.3
	10～12月	107.8	0.7
平成30年 (2018)	1～3月	108.3	0.5
	4～6月	108.3	0.0
	7～9月	106.0	▲ 2.1
	10～12月	107.2	1.1

(平成27年=100)

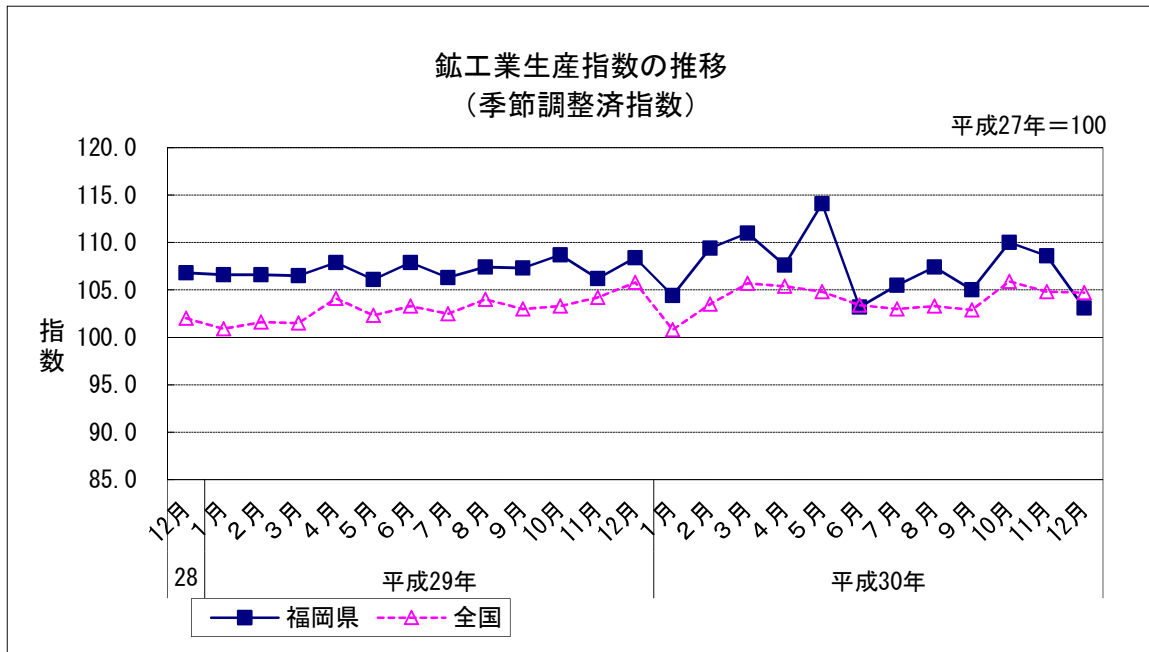
	指数	前年比
平成28年(2016)	102.7	2.7
平成29年(2017)	107.1	4.3
平成30年(2018)	107.5	0.4

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※平成29年以降は年間補正前の数値である。

(以下、出荷、在庫及び業種別についても同様。)



生 産

2 鉱工業出荷指数（総合）（2018年12月）

- (1) 前月比：3か月ぶりの低下
- (2) 業種別の前月比（寄与度順）
 - プラス：非鉄金属工業、窯業・土石製品工業 等
 - マイナス：輸送機械工業、食料品・たばこ工業 等

(平成27年=100)

		指数	前月比
平成29年	12月	109.0	2.5
	1月	99.8	▲ 8.4
平成30年 (2018)	2月	109.9	10.1
	3月	112.8	2.6
	4月	113.8	0.9
	5月	111.9	▲ 1.7
	6月	102.0	▲ 8.8
	7月	104.6	2.5
	8月	105.6	1.0
	9月	102.9	▲ 2.6
	10月	107.7	4.7
	11月	112.6	4.5
12月	102.7	▲ 8.8	

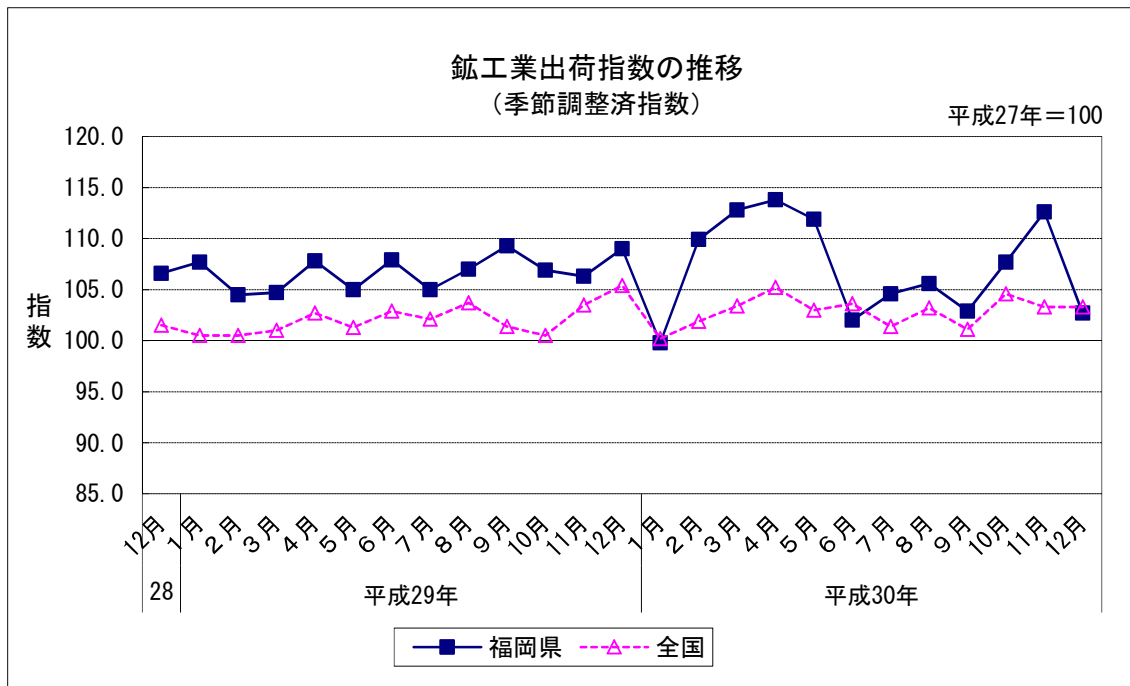
(平成27年=100)

		指数	前期比
平成29年 (2017)	1～3月	105.6	▲ 2.8
	4～6月	106.9	1.2
	7～9月	107.1	0.2
	10～12月	107.4	0.3
平成30年 (2018)	1～3月	107.5	0.1
	4～6月	109.2	1.6
	7～9月	104.4	▲ 4.4
	10～12月	107.7	3.2

(平成27年=100)

	指数	前年比
平成28年(2016)	102.5	2.5
平成29年(2017)	106.7	4.1
平成30年(2018)	107.2	0.5

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2018年12月）

- (1) 前月比：2か月連続の上昇
- (2) 業種別の前月比（寄与度順）
 - プラス：輸送機械工業、鉄鋼業 等
 - マイナス：窯業・土石製品工業、石炭製品工業 等

(平成27年=100)

		指数	前月比
平成29年	12月	109.1	▲ 8.8
	1月	116.5	6.8
平成30年 (2018)	2月	115.1	▲ 1.2
	3月	105.9	▲ 8.0
	4月	96.9	▲ 8.5
	5月	102.7	6.0
	6月	116.8	13.7
	7月	94.8	▲ 18.8
	8月	107.0	12.9
	9月	95.9	▲ 10.4
	10月	95.1	▲ 0.8
	11月	97.1	2.1
12月	141.1	45.3	

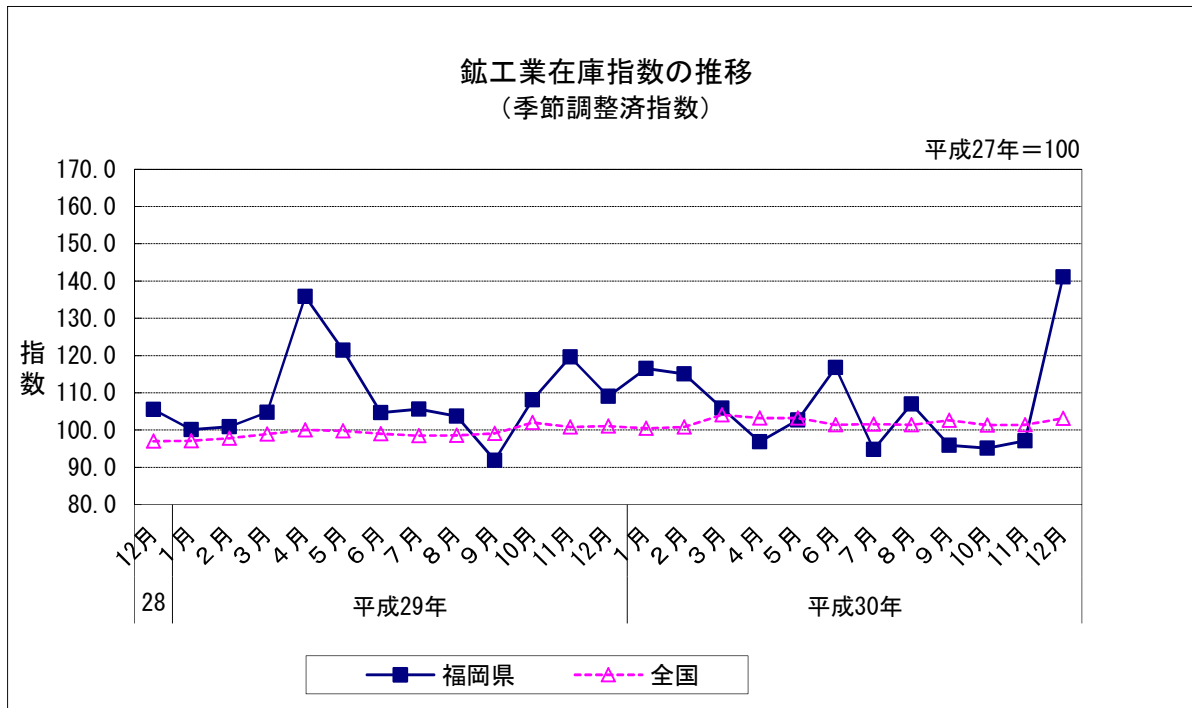
(平成27年=100)

		指数	前期比
平成29年 (2017)	1～3月	104.8	▲ 0.7
	4～6月	104.7	▲ 0.1
	7～9月	91.9	▲ 12.2
	10～12月	109.1	18.7
平成30年 (2018)	1～3月	105.9	▲ 2.9
	4～6月	116.8	10.3
	7～9月	95.9	▲ 17.9
	10～12月	141.1	47.1

(平成27年=100)

	指数	前年比
平成28年(2016)	102.0	0.8
平成29年(2017)	104.7	2.6
平成30年(2018)	135.4	29.3

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」
 ※四半期・年の数値は期末値。



生産

4 鉄鋼業（2018年12月）

(1) 前月比：2か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：特殊鋼熱間圧延鋼材、
ブリキ・ティンフリースチール 等

(平成27年=100)

		指数	前月比
平成29年	12月	98.1	0.1
	1月	97.2	▲ 0.9
平成30年 (2018)	2月	103.1	6.1
	3月	105.1	1.9
	4月	108.4	3.1
	5月	98.0	▲ 9.6
	6月	103.1	5.2
	7月	95.0	▲ 7.9
	8月	97.9	3.1
	9月	99.2	1.3
	10月	98.1	▲ 1.1
	11月	102.5	4.5
12月	101.0	▲ 1.5	

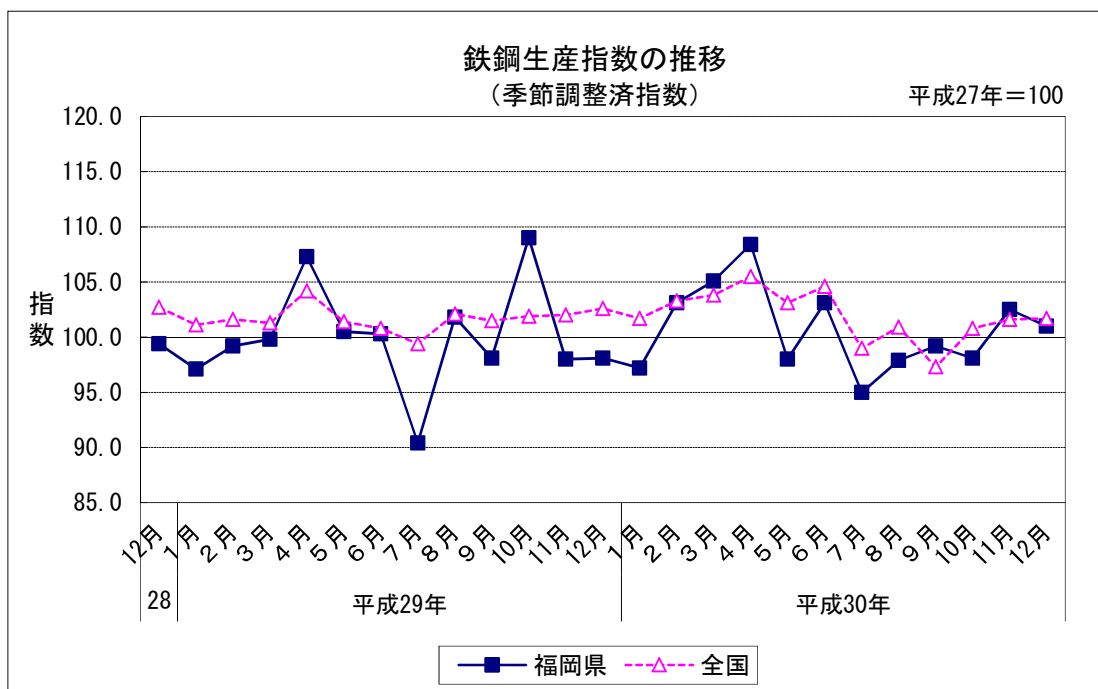
(平成27年=100)

		指数	前期比
平成29年 (2017)	1～3月	98.7	0.3
	4～6月	102.7	4.1
	7～9月	96.8	▲ 5.7
	10～12月	101.7	5.1
平成30年 (2018)	1～3月	101.8	0.1
	4～6月	103.2	1.4
	7～9月	97.4	▲ 5.6
	10～12月	100.5	3.2

(平成27年=100)

	指数	前年比
平成28年(2016)	97.6	▲ 2.4
平成29年(2017)	100.2	2.7
平成30年(2018)	100.8	0.6

資料出所：福岡県調査統計課「鉄工業指数」



生産

5 汎用・生産用機械工業（2018年12月）

(1) 前月比：2か月連続の低下

マイナスに寄与した主な品目：鉄鋼用ロール、バルブ・コック、
半導体製造装置 等

(平成27年=100)

		指数	前月比
平成29年	12月	125.9	▲ 18.4
	1月	111.6	▲ 11.4
平成30年 (2018)	2月	108.2	▲ 3.0
	3月	105.5	▲ 2.5
	4月	95.0	▲ 10.0
	5月	125.8	▲ 32.4
	6月	92.2	▲ 26.7
	7月	97.7	▲ 6.0
	8月	95.4	▲ 2.4
	9月	95.2	▲ 0.2
	10月	107.9	▲ 13.3
	11月	103.7	▲ 3.9
	12月	96.1	▲ 7.3

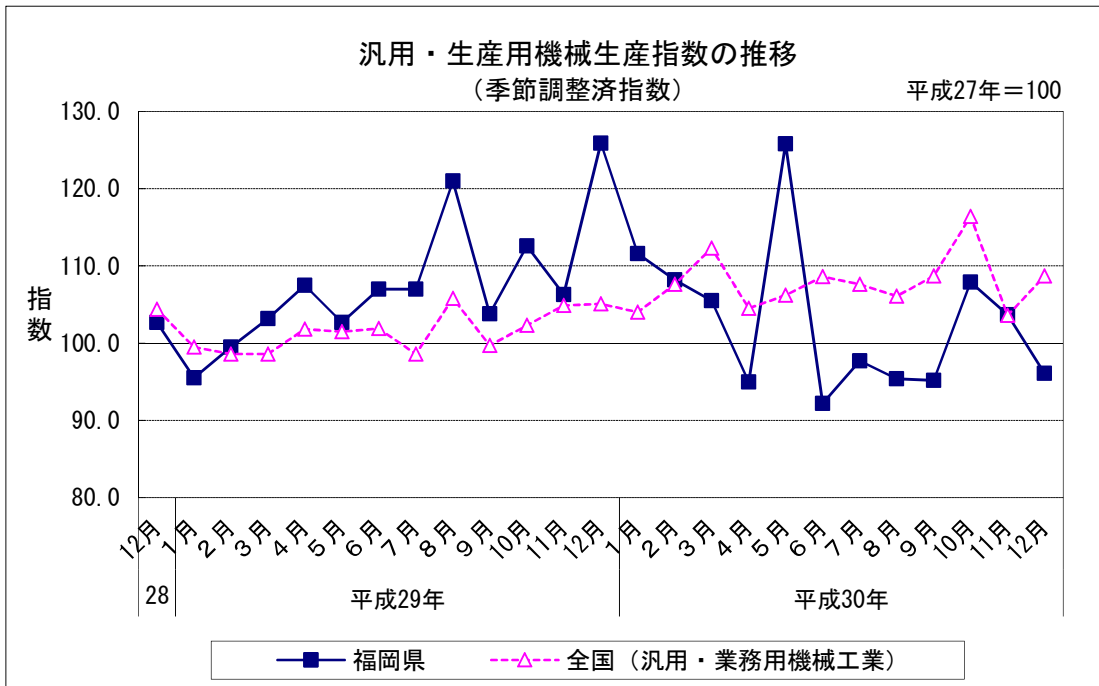
(平成27年=100)

		指数	前期比
平成29年 (2017)	1～3月	99.4	▲ 1.4
	4～6月	105.7	▲ 6.3
	7～9月	110.6	▲ 4.6
	10～12月	114.9	▲ 3.9
平成30年 (2018)	1～3月	108.4	▲ 5.7
	4～6月	104.3	▲ 3.8
	7～9月	96.1	▲ 7.9
	10～12月	102.6	▲ 6.8

(平成27年=100)

	指数	前年比
平成28年(2016)	99.4	▲ 0.6
平成29年(2017)	107.6	▲ 8.2
平成30年(2018)	102.5	▲ 4.7

資料出所：福岡県調査統計課「鉦工業指数」



生 産

6 輸送機械工業（2018年12月）

（1）前月比：3か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：四輪自動車 等

（平成27年=100）

		指数	前月比
平成29年	12月	110.5	4.6
	1月	97.2	▲ 12.0
平成30年 (2018)	2月	114.1	17.4
	3月	123.7	8.4
	4月	130.1	5.2
	5月	117.4	▲ 9.8
	6月	106.8	▲ 9.0
	7月	105.9	▲ 0.8
	8月	112.7	6.4
	9月	105.0	▲ 6.8
	10月	114.0	8.6
	11月	122.3	7.3
	12月	115.2	▲ 5.8

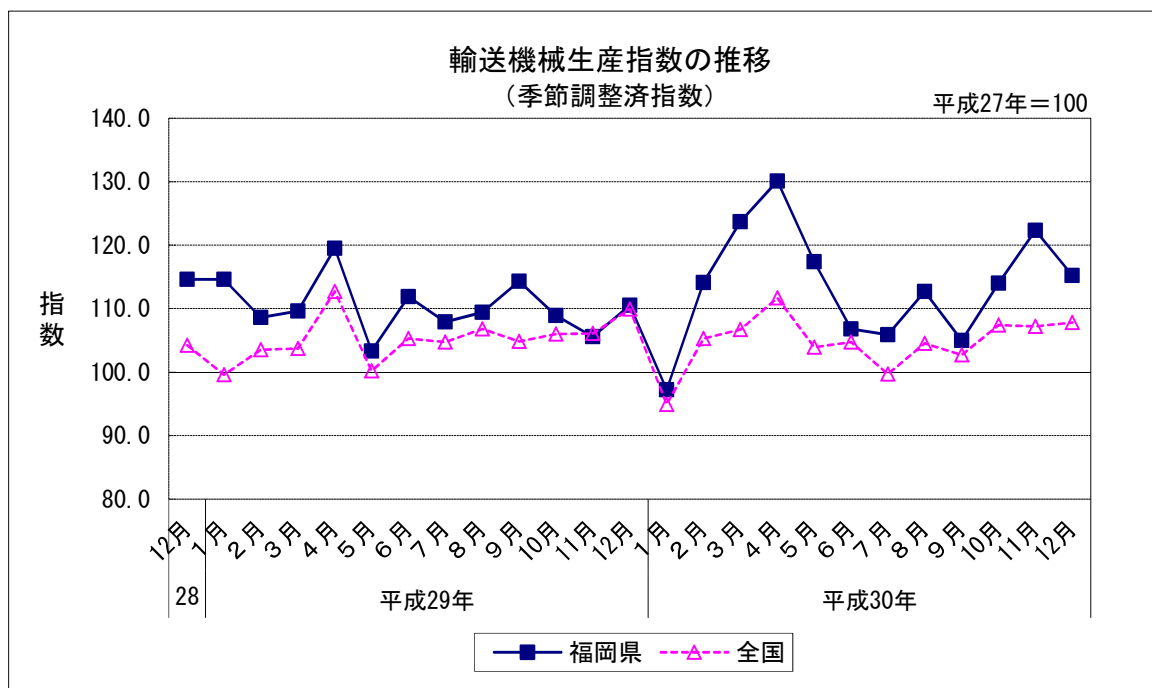
（平成27年=100）

		指数	前期比
平成29年 (2017)	1～3月	110.9	▲ 6.5
	4～6月	111.6	0.6
	7～9月	110.5	▲ 1.0
	10～12月	108.3	▲ 2.0
平成30年 (2018)	1～3月	111.7	3.1
	4～6月	118.1	5.7
	7～9月	107.9	▲ 8.6
	10～12月	117.2	8.6

（平成27年=100）

	指数	前年比
平成28年(2016)	106.0	6.0
平成29年(2017)	110.2	4.0
平成30年(2018)	113.6	3.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

7 四輪自動車生産台数（九州）（2018年12月）

（1）前年同月比：3か月連続の上昇

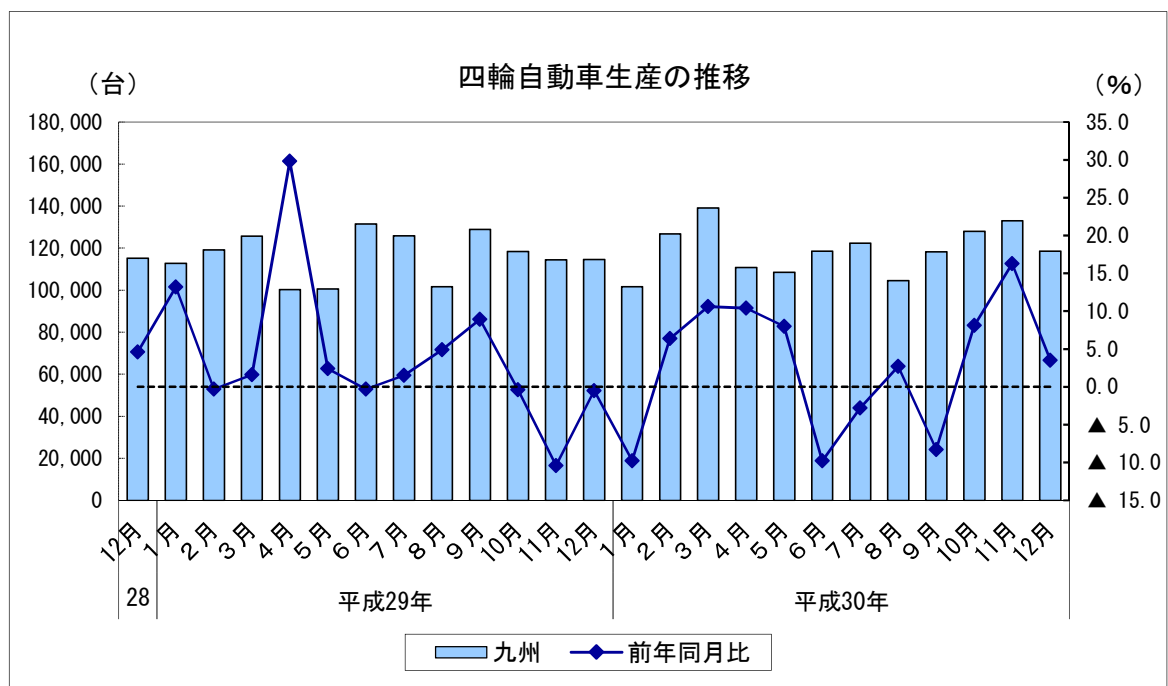
		台数	前年同月比
平成29年	12月	114,582	▲ 0.5
	1月	101,623	▲ 9.8
	2月	126,753	6.4
	3月	139,082	10.6
	4月	110,801	10.4
平成30年 (2018)	5月	108,546	8.0
	6月	118,604	▲ 9.8
	7月	122,359	▲ 2.8
	8月	104,487	2.7
	9月	118,255	▲ 8.3
	10月	127,933	8.1
	11月	r 132,976	16.3
	12月	p 118,576	3.5

		台数	前年同期比
平成29年 (2017)	1～3月	357,517	4.3
	4～6月	332,268	8.1
	7～9月	356,494	5.1
	10～12月	347,282	▲ 4.0
	1～3月	367,458	2.8
平成30年 (2018)	4～6月	337,951	1.7
	7～9月	345,101	▲ 3.2
	10～12月	p 379,485	9.3

	台数	前年比
平成28年(2016)	1,351,114	0.0
平成29年(2017)	1,393,561	3.1
平成30年(2018)	p 1,429,995	2.6

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生 産

8 化学工業（2018年12月）

（1）前月比：2か月連続の低下

マイナスに寄与した主な品目：医薬品、触媒、合成染料 等

（平成27年=100）

		指数	前月比
平成29年	12月	107.7	▲ 0.1
	1月	110.6	2.7
	2月	107.7	▲ 2.6
	3月	97.6	▲ 9.4
	4月	98.8	1.2
平成30年 (2018)	5月	102.3	3.5
	6月	83.5	▲ 18.4
	7月	92.2	10.4
	8月	106.9	15.9
	9月	112.3	5.1
	10月	118.0	5.1
	11月	108.8	▲ 7.8
	12月	108.0	▲ 0.7

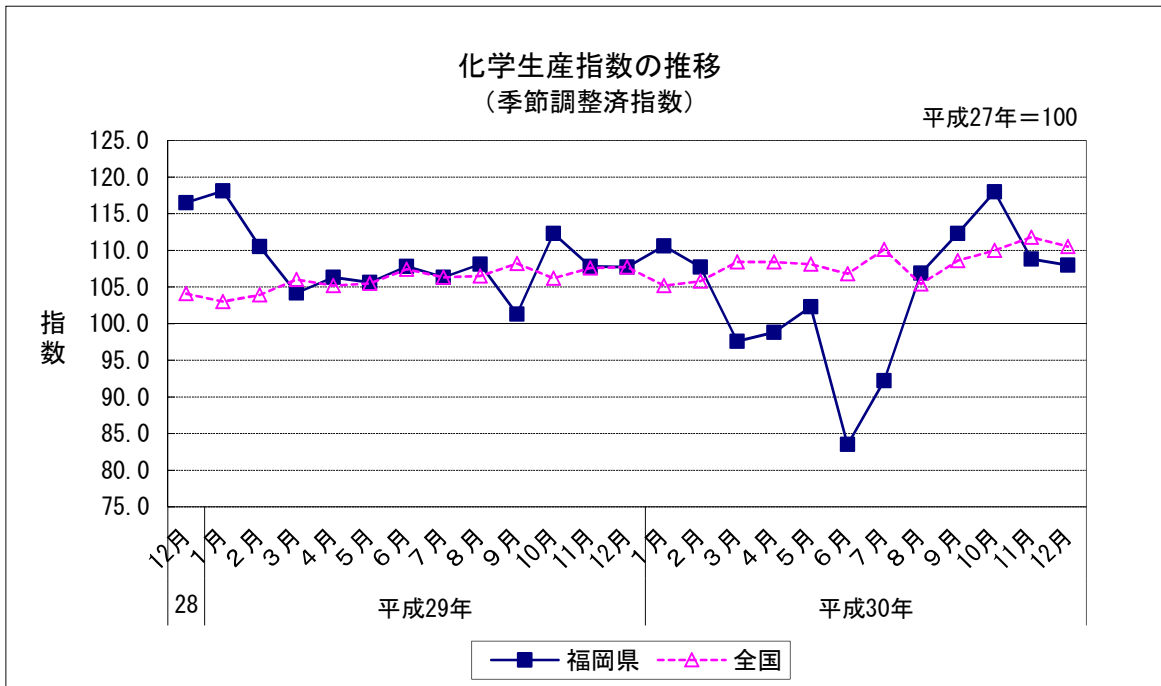
（平成27年=100）

		指数	前期比
平成29年 (2017)	1～3月	110.9	3.5
	4～6月	106.6	▲ 3.9
	7～9月	105.2	▲ 1.3
	10～12月	109.3	3.9
平成30年 (2018)	1～3月	105.3	▲ 3.7
	4～6月	94.9	▲ 9.9
	7～9月	103.8	9.4
	10～12月	111.6	7.5

（平成27年=100）

	指数	前年比
平成28年(2016)	103.2	3.2
平成29年(2017)	108.2	4.8
平成30年(2018)	103.9	▲ 4.0

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

9 食料品・たばこ工業（2018年12月）

(1) 前月比：2か月連続の低下

マイナスに寄与した主な品目：その他の調味料、
発泡酒（その他雑酒含む） 等

(平成27年=100)

		指数	前月比
平成29年	12月	103.6	1.7
	1月	96.2	▲ 7.1
平成30年 (2018)	2月	97.5	1.4
	3月	102.5	5.1
	4月	93.3	▲ 9.0
	5月	99.7	6.9
	6月	92.4	▲ 7.3
	7月	94.8	2.6
	8月	101.4	7.0
	9月	98.8	▲ 2.6
	10月	103.6	4.9
	11月	99.2	▲ 4.2
	12月	91.8	▲ 7.5

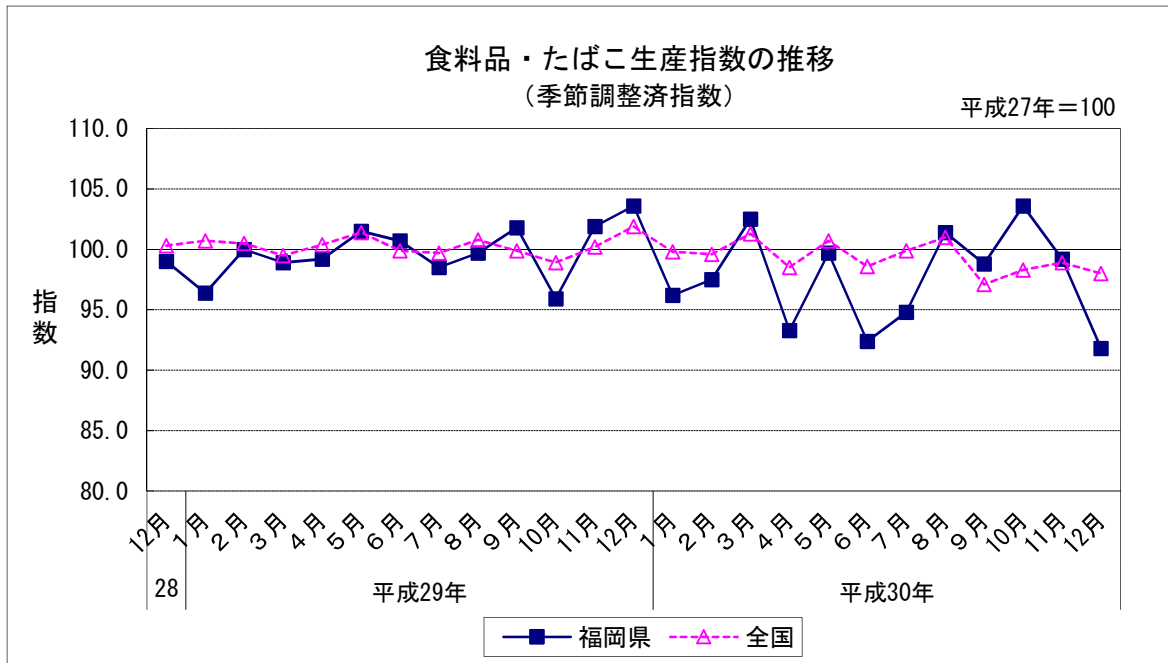
(平成27年=100)

		指数	前期比
平成29年 (2017)	1～3月	98.4	▲ 2.1
	4～6月	100.5	2.1
	7～9月	100.0	▲ 0.5
	10～12月	100.5	0.5
平成30年 (2018)	1～3月	98.7	▲ 1.8
	4～6月	95.1	▲ 3.6
	7～9月	98.3	3.4
	10～12月	98.2	▲ 0.1

(平成27年=100)

	指数	前年比
平成28年(2016)	102.4	2.4
平成29年(2017)	99.5	▲ 2.8
平成30年(2018)	97.4	▲ 2.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

10 所定外労働時間（製造業）（2018年12月）

（1）前年同月比：9か月連続の低下

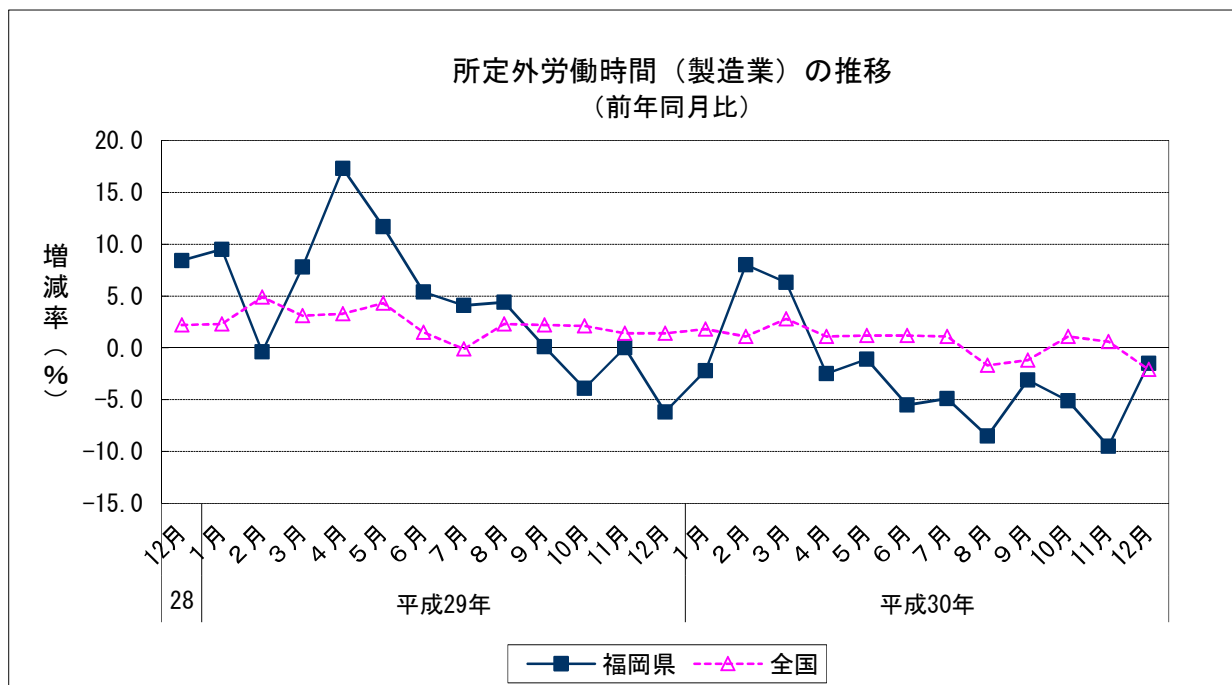
（平成27年=100）

		所定外労働時間	指数	前年同月比
平成29年	12月	19.4	103.7	▲ 6.2
平成30年 (2018)	1月	18.2	97.3	▲ 2.2
	2月	20.1	107.5	8.0
	3月	20.6	110.2	6.3
	4月	19.3	103.2	▲ 2.5
	5月	18.2	97.3	▲ 1.1
	6月	18.6	99.5	▲ 5.5
	7月	19.2	102.7	▲ 4.9
	8月	17.4	93.0	▲ 8.5
	9月	18.7	100.0	▲ 3.1
	10月	18.6	99.5	▲ 5.1
	11月	19.1	102.1	▲ 9.5
	12月	19.1	102.1	▲ 1.5

	所定外労働時間	前年比
平成28年(2016)	18.7	0.2
平成29年(2017)	19.4	3.7
平成30年(2018)	18.9	▲ 2.6

資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
 対 象：製造業、30人以上の事業所
 ※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。
 ※指数は、基準年を更新し、平成27年を100と
 している。



貿易

1 輸出通関実績額（2018年12月）

（1）前年同月比：2か月連続のマイナス

		輸出通関実績額	前年同月比
平成29年	12月	496,332	▲ 2.7
平成30年 (2018)	1月	392,849	▲ 5.3
	2月	420,955	▲ 6.2
	3月	481,401	1.8
	4月	456,648	2.7
	5月	433,060	9.9
	6月	474,634	▲ 2.6
	7月	471,839	▲ 3.6
	8月	476,405	9.7
	9月	507,881	9.3
	10月	528,984	7.0
	11月	482,970	▲ 6.2
	12月	482,311	▲ 2.8

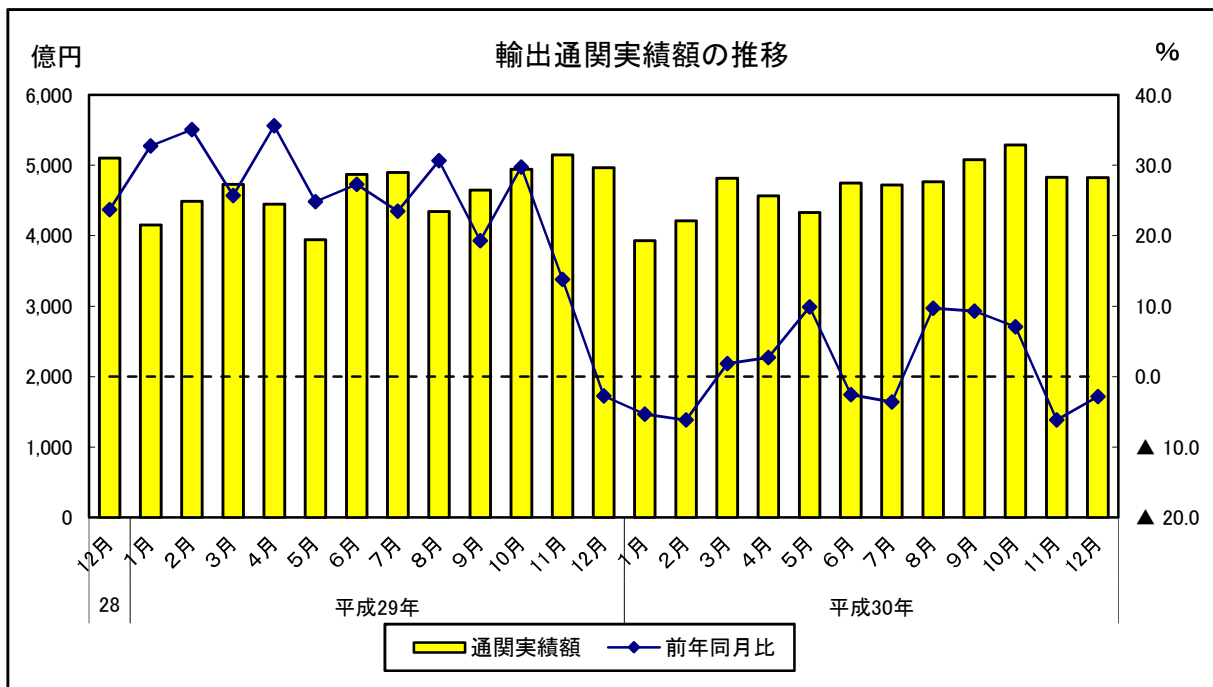
		輸出通関実績額	前年同期比
平成29年 (2017)	1～3月	1,336,454	30.9
	4～6月	1,325,919	29.2
	7～9月	1,388,484	24.1
	10～12月	1,505,200	12.0
平成30年 (2018)	1～3月	1,295,205	▲ 3.1
	4～6月	1,364,343	2.9
	7～9月	1,456,125	4.9
	10～12月	1,494,265	▲ 0.7

	輸出通関実績額	前年比
平成28年(2016)	4,509,339	▲ 4.8
平成29年(2017)	5,556,056	23.2
平成30年(2018)	5,609,938	1.0

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2018年12月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：自動車等、有機化合物等

マイナス：電気機器、半導体等電子部品、一般機械、タイヤ・チューブ、鉄鋼、精密機器類

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成29年	12月	496,332	99,648	74,820	143,632	84,659	26,086	24,415	11,764	7,333	98,795
平成30年 (2018)	1月	392,849	77,653	59,871	95,595	66,695	16,027	20,779	13,771	6,237	96,090
	2月	420,955	66,043	47,054	128,493	82,646	21,753	22,516	10,825	4,902	83,778
	3月	481,401	83,136	58,657	135,497	86,528	24,772	25,640	12,757	8,453	104,617
	4月	456,648	85,739	64,826	147,685	73,195	22,605	20,331	10,302	6,261	90,531
	5月	433,060	82,238	62,601	125,016	69,297	25,172	22,612	9,233	4,770	94,722
	6月	474,634	87,207	64,592	148,724	76,511	25,457	23,958	9,463	6,088	97,226
	7月	471,839	94,446	72,301	142,431	72,524	22,618	19,730	8,858	7,923	103,308
	8月	476,405	104,080	82,455	137,475	81,308	22,356	23,683	13,988	4,440	89,075
	9月	507,881	120,248	91,619	144,921	80,873	19,146	24,110	11,166	8,398	99,019
	10月	528,984	113,935	88,588	167,917	80,335	23,253	21,868	13,363	7,064	101,249
	11月	482,970	97,609	73,826	157,944	73,416	22,526	23,351	11,120	4,924	92,079
	12月	482,311	79,550	60,045	164,925	62,948	22,607	21,288	12,287	4,657	114,050

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成29年	12月	▲ 2.7	5.9	3.0	▲ 17.5	▲ 2.1	13.3	12.6	▲ 1.2	▲ 11.9	9.0
平成30年 (2018)	1月	▲ 5.3	▲ 2.0	▲ 5.5	▲ 23.7	▲ 7.6	10.2	1.4	61.2	19.2	7.3
	2月	▲ 6.2	▲ 17.6	▲ 22.9	▲ 7.0	▲ 5.0	10.0	▲ 6.0	▲ 10.2	▲ 8.1	1.8
	3月	1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	▲ 4.5	▲ 3.5	8.0	▲ 6.5	16.3	22.8	17.3
	4月	2.7	5.3	2.8	11.7	5.8	▲ 0.9	▲ 4.2	11.6	16.2	▲ 12.3
	5月	9.9	2.8	3.7	12.2	3.3	22.1	▲ 10.1	▲ 6.5	▲ 17.2	27.7
	6月	▲ 2.6	0.9	▲ 0.1	▲ 10.8	▲ 6.7	5.1	13.5	15.1	▲ 1.7	5.5
	7月	▲ 3.6	1.1	3.6	▲ 18.0	▲ 4.1	4.4	5.2	▲ 10.4	36.4	14.0
	8月	9.7	4.5	7.0	▲ 1.3	37.4	15.7	5.1	18.9	▲ 27.4	16.6
	9月	9.3	17.5	15.4	▲ 3.5	23.1	▲ 10.2	10.5	14.4	27.3	13.8
	10月	7.0	13.0	17.6	▲ 0.6	▲ 1.7	18.7	▲ 4.2	12.7	5.7	23.9
	11月	▲ 6.2	▲ 8.7	▲ 9.7	▲ 4.7	▲ 3.3	1.4	0.9	▲ 20.7	▲ 55.6	▲ 3.7
	12月	▲ 2.8	▲ 20.2	▲ 19.7	14.8	▲ 25.6	▲ 13.3	▲ 12.8	4.4	▲ 36.5	15.4

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成28年(2016)		4,509,339	858,201	646,375	1,384,089	692,141	242,606	247,162	103,749	74,047	907,345
平成29年(2017)		5,556,056	1,093,881	832,901	1,757,279	909,836	255,095	272,884	127,939	78,425	1,060,717
平成30年(2018)		5,609,938	1,091,886	826,434	1,696,624	906,275	268,292	269,866	137,134	74,117	1,165,746

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成28年(2016)		▲ 4.8	▲ 16.8	▲ 7.6	15.8	3.9	▲ 17.9	▲ 23.0	▲ 3.4	▲ 28.3	▲ 10.8
平成29年(2017)		23.2	27.5	28.9	27.0	31.5	5.1	10.4	23.3	5.9	16.9
平成30年(2018)		▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 3.5	▲ 0.4	5.2	▲ 1.1	7.2	▲ 5.5	9.9	1.0

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合があります。

貿易

3 主要地域別輸出状況（2018年12月）

（1）前年同月比

アジア：2か月連続のマイナス
北米：13か月ぶりのプラス
西欧：7か月連続のマイナス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成29年	12月	321,728	5.8	121,859	20.4	68,410	▲16.6	34,163	8.8	82,120	▲22.8	31,284	▲29.3
平成30年 (2018)	1月	251,976	7.1	84,401	18.8	62,044	▲15.4	27,700	58.1	61,075	▲20.2	31,720	▲6.3
	2月	259,921	▲3.3	92,038	▲6.2	64,776	▲4.8	31,074	32.6	63,847	▲26.4	40,825	8.1
	3月	298,221	4.2	107,522	18.0	67,805	▲19.3	27,599	9.6	63,345	▲13.6	41,841	21.1
	4月	277,308	7.5	102,101	23.2	58,676	▲12.5	26,334	7.4	84,177	▲8.7	42,022	▲7.2
	5月	268,989	6.0	97,891	21.0	47,483	▲27.4	27,161	5.4	66,201	▲9.6	37,879	27.6
	6月	281,363	3.2	110,450	32.9	55,861	▲31.6	24,493	▲3.5	75,359	▲16.3	38,129	▲26.2
	7月	297,573	7.4	116,280	34.1	53,303	▲32.6	23,428	▲8.6	79,965	▲33.6	24,583	▲31.1
	8月	310,849	15.2	119,605	42.0	55,624	▲19.2	23,564	▲10.7	81,128	▲3.2	25,299	▲17.6
	9月	344,747	20.6	122,223	33.3	72,667	▲1.2	26,122	▲7.5	75,975	▲8.4	29,331	▲29.3
	10月	350,200	12.3	136,952	30.7	65,138	▲24.8	28,006	5.7	92,393	▲12.6	26,349	▲30.0
	11月	312,034	▲4.5	114,044	11.2	66,204	▲20.8	26,350	▲20.6	90,285	▲15.7	26,237	▲14.1
	12月	287,294	▲10.7	103,842	▲14.8	57,026	▲16.6	28,184	▲17.5	91,629	11.6	27,755	▲11.3

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成28年(2016)	2,720,322	▲7.0	922,079	▲11.8	639,068	8.9	296,312	▲14.9	713,891	11.1	405,589	7.3
平成29年(2017)	3,367,622	23.8	1,099,034	19.2	899,705	40.8	315,912	6.6	1,074,194	50.5	440,067	8.5
平成30年(2018)	3,540,476	5.1	1,307,351	19.0	726,607	▲19.2	320,015	1.3	925,379	▲13.9	391,970	▲10.9

平成30年 (2018) 11月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	312,034	▲4.5	114,044	11.2	66,204	▲20.8	26,350	▲20.6	90,285	▲15.7	26,237	▲14.1
電気機器	84,827	▲9.1	12,003	6.6	14,063	▲40.2	3,844	▲27.8	6,215	2.4	5,145	▲16.2
半導体等 電子部品	69,520	▲7.4	5,726	5.9	11,977	▲42.6	2,934	▲21.1	1,516	▲49.6	2,783	▲24.3
自動車等	71,594	6.4	45,396	1.0	12,116	39.4	8,037	43.5	56,847	▲23.5	288	▲96.4
一般機械	54,672	▲6.9	28,705	37.0	15,054	▲36.0	2,371	▲65.2	9,656	▲1.8	5,831	25.4
タイヤ・チューブ	3,742	▲5.7	713	▲19.6	205	▲25.4	140	▲5.7	3,767	14.5	2,755	▲4.6
鉄鋼	14,700	▲12.2	3,150	5.0	2,428	▲30.8	556	▲63.5	3,792	149.3	617	▲28.8
有機化合物	9,384	▲8.7	3,093	▲0.4	2,532	14.8	519	▲57.6	810	▲61.9	539	▲41.5
精密機器類	4,857	▲55.5	2,118	15.5	1,374	▲70.1	691	▲43.8	50	▲60.1	13	▲63.7
その他	68,258	4.5	18,867	14.1	18,432	6.5	10,192	▲9.9	9,148	▲6.0	11,049	57.5

平成30年 (2018) 12月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	287,294	▲10.7	103,842	▲14.8	57,026	▲16.6	28,184	▲17.5	91,629	11.6	27,755	▲11.3
電気機器	68,506	▲21.1	8,481	▲28.4	13,363	▲44.9	3,452	▲25.2	4,968	▲12.8	4,837	▲17.5
半導体等 電子部品	56,111	▲18.4	5,079	▲7.0	10,955	▲47.3	2,547	▲30.3	1,525	▲37.3	2,391	▲33.7
自動車等	67,597	10.0	44,509	▲0.7	8,149	160.1	7,525	16.0	58,314	28.2	1,835	▲64.1
一般機械	43,957	▲34.9	21,664	▲43.4	11,415	▲20.4	2,429	▲63.4	9,629	12.4	5,573	▲4.8
タイヤ・チューブ	2,949	▲26.4	499	▲36.5	158	▲39.5	121	▲5.0	4,375	20.0	2,927	▲1.8
鉄鋼	14,494	3.2	2,801	▲14.9	1,174	▲60.5	1,223	28.6	1,629	▲55.7	981	▲5.8
有機化合物	9,592	▲0.7	2,921	14.7	2,671	22.0	761	▲45.0	1,389	156.6	778	59.9
精密機器類	4,556	▲37.7	1,773	▲20.3	1,246	▲57.0	357	▲69.7	72	1018.4	18	134.3
その他	75,643	6.7	21,195	17.1	18,850	2.5	12,316	▲3.6	11,253	▲22.4	10,806	8.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

4 輸入通関実績額（2018年12月）

（1）前年同月比：9か月連続のプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
平成29年	12月	231,141	▲ 0.7
平成30年 (2018)	1月	236,603	▲ 1.0
	2月	230,365	18.9
	3月	230,600	▲ 0.4
	4月	222,613	6.8
	5月	246,313	8.3
	6月	240,051	2.9
	7月	239,854	4.5
	8月	232,570	1.2
	9月	239,986	10.2
	10月	267,731	19.4
	11月	258,077	4.5
	12月	235,839	2.0

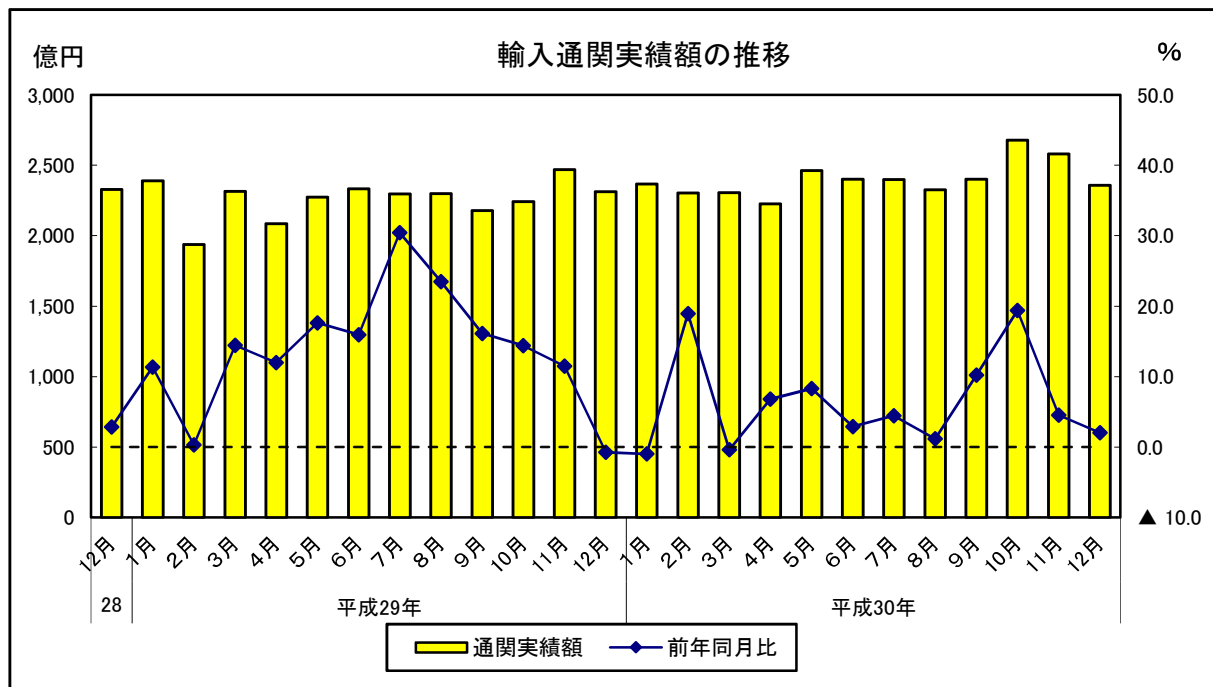
		輸入通関実績額	前年同期比
平成29年 (2017)	1～3月	664,184	8.9
	4～6月	669,119	15.2
	7～9月	677,256	23.2
	10～12月	702,306	8.0
平成30年 (2018)	1～3月	697,569	5.0
	4～6月	708,976	6.0
	7～9月	712,410	5.2
	10～12月	761,646	8.4

	輸入通関実績額	前年比
平成28年(2016)	2,390,861	▲ 14.8
平成29年(2017)	2,712,866	13.5
平成30年(2018)	2,880,601	6.2

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 輸入通関実績額の内訳（2018年12月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、食料品及び動物、一般機械、石炭
 マイナス：液化天然ガス、自動車の部分品、鉄鋼等

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の 部分品	鉄鋼	その他
平成29年	12月	231,141	48,703	18,378	24,458	16,382	14,444	7,322	13,604	7,274	98,955
平成30年 (2018)	1月	236,603	54,598	23,272	24,414	16,311	16,306	6,856	14,345	7,624	96,150
	2月	230,365	47,171	19,464	31,009	15,824	11,864	11,306	11,961	7,342	93,889
	3月	230,600	48,112	20,638	25,065	15,002	20,955	8,359	13,335	5,785	93,987
	4月	222,613	44,884	19,178	27,552	14,907	8,048	13,868	12,844	7,964	92,545
	5月	246,313	49,147	19,574	33,094	18,191	9,165	9,509	15,048	7,310	104,849
	6月	240,051	51,901	21,205	28,286	17,743	8,066	10,301	14,947	7,443	101,364
	7月	239,854	54,946	22,451	25,850	20,210	6,946	8,105	14,312	8,338	101,147
	8月	232,570	51,233	21,228	23,558	18,581	11,380	7,687	12,792	7,084	100,255
	9月	239,986	57,217	22,392	23,988	16,659	11,561	8,606	14,953	8,820	98,183
	10月	267,731	58,466	24,305	28,653	18,974	9,584	8,403	15,332	8,498	119,819
	11月	258,077	60,138	25,982	27,159	24,711	5,018	12,665	14,378	7,881	106,127
	12月	235,839	56,742	22,926	26,578	16,513	11,086	9,187	12,725	6,469	96,539

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の 部分品	鉄鋼	その他
平成29年	12月	▲0.7	▲11.1	▲29.0	▲3.0	▲0.4	▲5.0	▲19.0	▲13.7	26.4	9.2
平成30年 (2018)	1月	▲1.0	▲2.6	▲2.8	▲1.5	▲5.2	82.8	▲25.5	▲15.0	▲7.2	▲1.6
	2月	18.9	2.6	▲14.4	70.6	10.3	▲13.8	52.8	6.4	25.0	22.0
	3月	▲0.4	▲8.4	▲11.5	▲0.9	▲12.8	178.1	▲6.0	▲9.0	▲35.5	▲2.5
	4月	6.8	▲2.7	▲4.4	1.4	▲11.9	▲6.1	136.3	9.1	3.3	9.8
	5月	8.3	▲1.0	▲1.6	1.6	2.2	42.4	47.2	14.0	15.4	10.4
	6月	2.9	▲0.4	▲5.8	1.6	▲14.5	6.1	23.6	▲3.3	1.0	8.1
	7月	4.5	▲6.4	▲13.4	6.8	1.9	▲15.7	▲6.1	▲7.9	56.6	13.4
	8月	1.2	▲5.7	▲13.2	▲2.5	12.9	▲23.3	54.3	▲7.3	▲4.5	6.7
	9月	10.2	8.8	3.6	3.6	▲11.7	56.3	14.8	▲8.2	60.8	13.6
	10月	19.4	5.5	12.6	29.0	21.4	100.2	63.8	▲11.1	▲1.9	25.9
	11月	4.5	▲0.7	4.4	7.3	38.4	▲46.4	32.9	▲20.0	1.1	7.7
	12月	2.0	16.5	24.7	8.7	0.8	▲23.2	25.5	▲6.5	▲11.1	▲2.4

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の 部分品	鉄鋼	その他
平成28年(2016)		2,390,861	543,981	235,408	287,426	193,818	102,335	69,687	156,462	65,700	971,451
平成29年(2017)		2,712,866	632,721	269,325	299,353	209,247	111,894	89,250	177,666	86,430	1,106,306
平成30年(2018)		2,880,601	634,556	262,616	325,203	213,624	129,981	114,853	166,974	90,559	1,204,853

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の 部分品	鉄鋼	その他
平成28年(2016)		▲14.8	▲13.6	▲16.0	▲10.9	▲15.3	▲48.8	▲21.0	3.3	▲11.5	▲12.7
平成29年(2017)		13.5	16.3	14.4	4.1	8.0	9.3	28.1	13.6	31.6	13.9
平成30年(2018)		6.2	0.3	▲2.5	8.6	2.1	16.2	28.7	▲6.0	4.8	8.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2018年12月）

（1）前年同月比

アジア：5か月連続のプラス
北米：7か月ぶりのマイナス
西欧：3か月連続のプラス

		アジア				中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成29年	12月	165,049	▲ 2.4	70,887	▲ 2.0	17,696	▲ 7.1	22,228	▲ 6.1	19,314	42.7	11,556	▲ 34.2		
平成30年 (2018)	1月	168,812	▲ 7.4	71,092	▲ 14.8	16,628	▲ 10.8	26,606	16.0	18,086	21.6	11,908	▲ 15.4		
	2月	174,356	28.0	68,862	40.0	18,172	11.3	23,781	▲ 2.3	15,705	11.3	10,976	▲ 4.8		
	3月	163,015	▲ 8.2	60,167	▲ 20.2	21,667	11.2	23,350	▲ 5.3	15,358	0.7	12,296	8.3		
	4月	155,703	1.4	68,543	4.3	16,464	2.8	24,098	▲ 0.2	16,253	10.1	12,068	▲ 0.8		
	5月	175,123	10.2	77,655	13.5	18,893	10.0	24,494	3.2	18,647	▲ 0.7	13,024	6.3		
	6月	165,922	▲ 2.0	74,576	6.3	18,201	▲ 3.0	24,133	▲ 9.9	19,717	11.7	17,847	11.9		
	7月	169,731	▲ 0.9	73,545	2.9	19,791	11.9	25,498	▲ 14.3	20,288	46.9	13,851	▲ 7.9		
	8月	170,919	2.7	72,734	1.4	18,712	7.2	24,108	▲ 13.3	16,959	17.7	13,658	▲ 1.3		
	9月	174,720	8.7	78,674	14.7	16,863	▲ 6.8	25,505	4.1	17,736	8.3	12,494	▲ 18.4		
	10月	189,533	16.3	80,711	17.3	18,986	8.6	28,210	13.6	23,284	30.5	20,043	51.1		
	11月	184,832	1.7	81,824	5.1	18,971	4.0	28,897	2.8	19,214	7.2	20,094	51.7		
	12月	179,090	8.5	75,198	6.1	19,432	9.8	26,486	19.2	16,275	▲ 15.7	11,854	2.6		

	アジア				中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成28年(2016)	1,804,846	▲ 14.2	789,964	▲ 16.7	207,009	▲ 7.6	238,201	▲ 13.7	158,978	▲ 20.8	155,465	▲ 1.9		
平成29年(2017)	1,986,203	10.0	841,736	6.6	213,085	2.9	303,839	27.6	195,074	22.7	159,542	2.6		
平成30年(2018)	2,071,756	4.3	883,582	5.0	222,778	4.5	305,166	0.4	217,521	11.5	170,113	6.6		

平成30年 (2018) 11月	アジア				中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	184,832	1.7	81,824	5.1	18,971	4.0	28,897	2.8	19,214	7.2	20,094	51.7		
電気機器	56,016	0.5	18,171	▲ 3.3	2,920	▲ 16.1	19,919	0.2	1,741	▲ 33.2	1,675	▲ 13.0		
半導体等 電子部品	25,719	4.2	4,837	46.3	504	▲ 44.9	19,398	0.3	259	50.5	3	▲ 85.9		
食料品及び動物	12,969	14.3	5,340	5.4	1,043	5.5	172	128.0	5,075	14.0	2,270	4.3		
一般機械	13,577	6.7	8,581	13.1	1,820	▲ 9.5	655	38.3	2,685	50.1	8,011	159.4		
液化天然ガス	0	全減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
石炭	3,541	50.8	1,349	159.6	0	-	2	▲ 2.1	0	-	0	-		
自動車の部分品	11,139	▲ 5.0	5,560	▲ 7.7	1,883	▲ 4.7	99	60.5	756	▲ 19.6	861	20.8		
鉄鋼	4,308	7.5	1,255	146.1	2,238	▲ 18.0	198	▲ 21.7	8	▲ 15.3	106	▲ 60.1		
その他	83,282	5.5	41,568	5.7	9,067	28.4	7,852	6.4	8,948	10.2	7,172	41.1		

平成30年 (2018) 12月	アジア				中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	179,090	8.5	75,198	6.1	19,432	9.8	26,486	19.2	16,275	▲ 15.7	11,854	2.6		
電気機器	52,745	18.9	18,674	25.9	3,393	34.6	17,568	23.3	1,615	▲ 31.7	1,714	5.4		
半導体等 電子部品	22,727	24.6	4,594	72.5	405	▲ 20.9	16,999	23.7	193	61.2	6	▲ 60.5		
食料品及び動物	13,412	15.4	5,120	▲ 3.3	887	▲ 0.3	256	65.9	5,641	32.2	1,866	▲ 12.6		
一般機械	12,583	10.6	7,649	14.2	2,026	13.9	595	58.5	1,921	▲ 16.3	1,739	▲ 29.8		
液化天然ガス	6,866	21.8	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
石炭	1,378	▲ 44.7	0	全減	0	-	1	▲ 49.0	0	-	0	-		
自動車の部分品	10,334	4.3	5,476	7.5	1,520	6.4	100	76.3	719	▲ 23.7	698	52.2		
鉄鋼	4,069	3.6	1,138	25.2	2,120	▲ 5.4	381	126.9	107	1483.0	224	▲ 39.3		
その他	77,703	2.6	37,141	▲ 1.4	9,486	7.3	7,585	5.0	6,271	▲ 33.5	5,614	25.1		

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）北部九州地方の平成30年度設備投資通期見通し

製造業、非製造業、ともに前年を上回ることから、全産業では前年比を16.9%上回る見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業、すべて前年を上回る見通しとなっている。

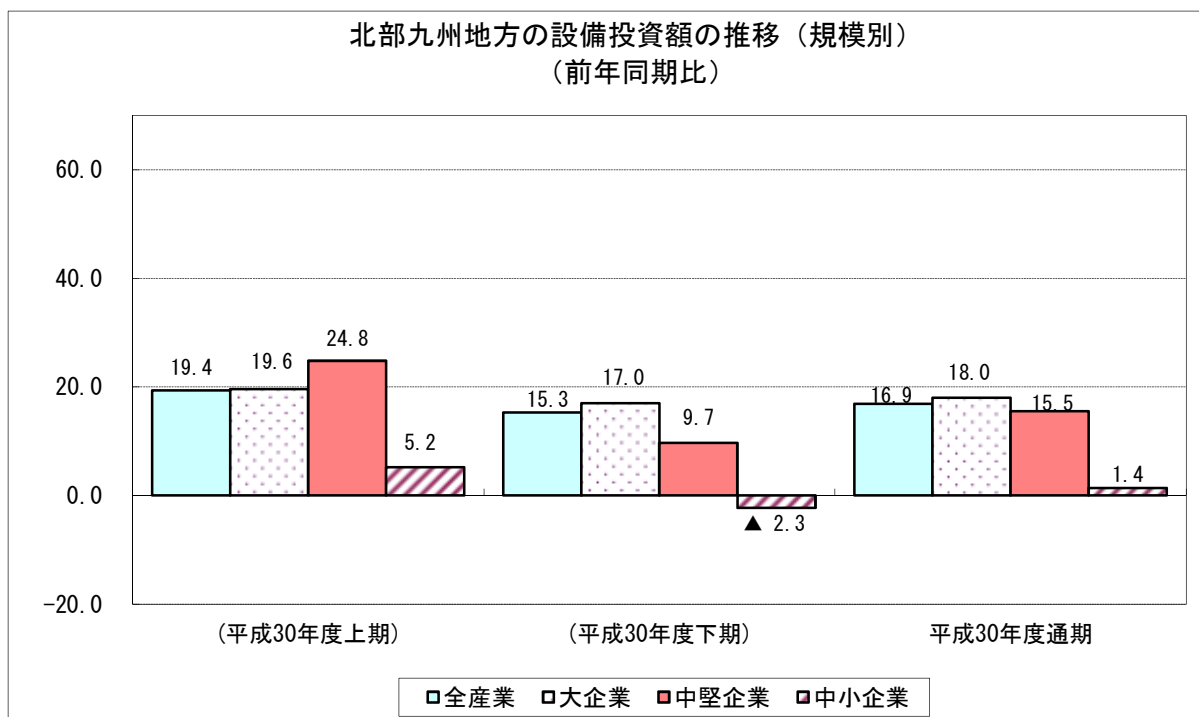
（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成30年度上期）	19.4	28.2	15.0	19.6	24.8	5.2
（平成30年度下期）	15.3	16.7	14.1	17.0	9.7	▲ 2.3
平成30年度通期	16.9	20.4	14.5	18.0	15.5	1.4

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。

北部九州地方の設備投資額の推移（規模別）
（前年同期比）



注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 平成30年11月15日
- 4) 対象期間 平成30年度上期は実績、下期及び通期は見通し（又は計画）。
- 5) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：689社（うち、大企業（資本金10億円以上）153社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）202社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が334社）。
製造業 171社 非製造業 518社
- 6) 回収企業数 大企業150社（回収率98.0%）、中堅企業189社（同93.6%）、中小企業286社（同85.6%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2018年12月）

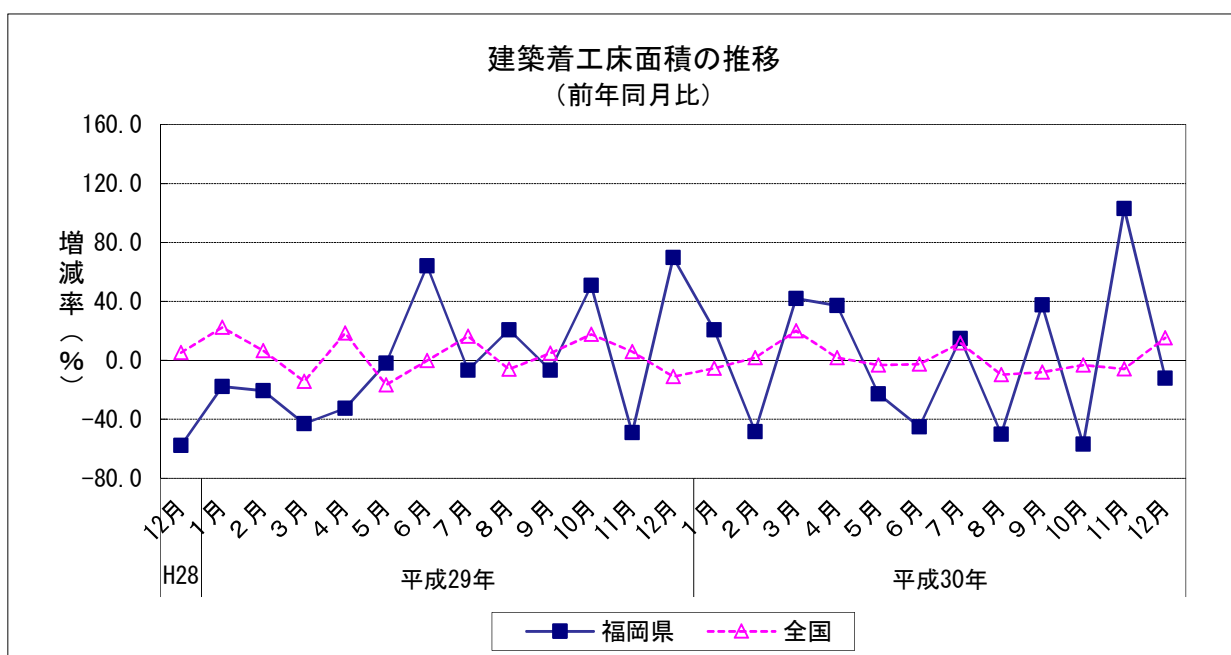
- (1) 着工床面積
前年同月比：2か月ぶりのマイナス
- (2) 着工工事費予定額
前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成29年	12月	188,829	69.7	34,347	82.3
	1月	122,762	20.7	23,552	15.6
平成30年 (2018)	2月	107,836	▲ 48.5	17,949	▲ 54.4
	3月	130,663	41.9	25,502	29.7
	4月	168,824	37.1	28,983	46.0
	5月	145,445	▲ 22.8	27,737	▲ 18.8
	6月	153,973	▲ 45.2	26,843	▲ 44.2
	7月	161,454	14.7	45,151	89.2
	8月	118,120	▲ 50.3	17,336	▲ 60.2
	9月	200,913	37.6	42,333	30.9
	10月	118,216	▲ 56.9	21,181	▲ 61.4
	11月	225,958	103.0	47,516	94.8
	12月	165,959	▲ 12.1	33,497	▲ 2.5

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
着工床面積単位：㎡
着工予定額単位：百万円
※全建築物計から、居住専用住宅、
居住専用準住宅、居住産業併用建築物
及び農林水産業用建築物を除いたもの
である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成29年 (2017)	1～3月	403,262	▲ 26.6	79,403	▲ 21.6
	4～6月	592,374	8.5	102,104	12.6
	7～9月	524,178	3.9	99,747	2.1
	10～12月	574,404	12.1	113,657	2.6
平成30年 (2018)	1～3月	361,261	▲ 10.4	67,003	▲ 15.6
	4～6月	468,242	▲ 21.0	83,563	▲ 18.2
	7～9月	480,487	▲ 8.3	104,819	5.1
	10～12月	510,133	▲ 11.2	102,193	▲ 10.1

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成28年(2016)	2,112,408	5.7	400,501	13.0
平成29年(2017)	2,094,218	▲ 0.9	394,911	▲ 1.4
平成30年(2018)	1,820,123	▲ 13.1	357,578	▲ 9.5



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成30年12月）

(1) 九州・沖縄の平成30年度設備投資計画

製造業、非製造業いずれも前年度を上回ることから、全産業では前年度を15.1%上回る計画となっている。

規模別にみても、大企業、中小企業は前年度を上回る計画、中堅企業は前年度を下回る計画となっている。

(対前年同期比、%：金額データ)

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		業種別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成29年度上期)	18.2	28.0	11.7	—	—	—
(平成29年度下期)	23.0	30.2	19.2	—	—	—
平成29年度通期	21.0	29.2	16.1	23.4	15.1	10.2
(平成30年度上期)	11.6	15.2	8.9	—	—	—
(平成30年度下期)	17.6	35.2	7.4	—	—	—
平成30年度通期	15.1	26.2	8.0	19.0	▲ 5.7	9.2

注) 1)回答期間:11月13日~12月13日

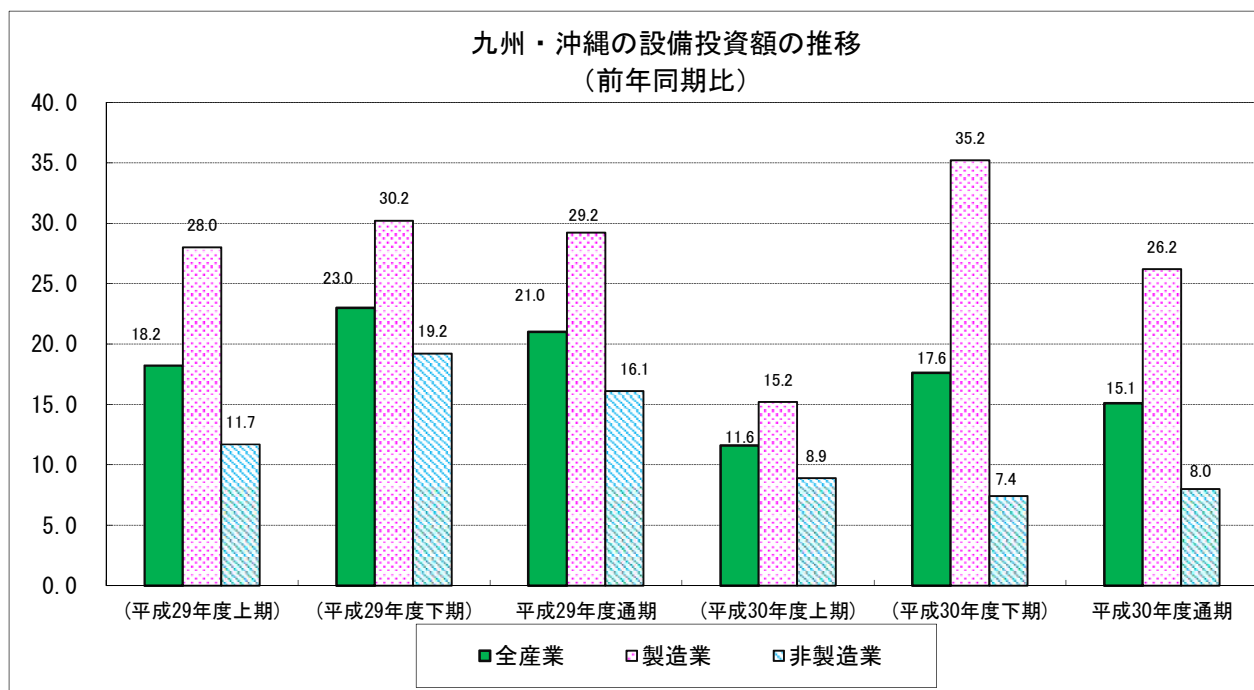
2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,149社

3)含む土地投資額

4)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

5)平成29年6月短観より、企業規模別の上期・下期別の前年比の掲載取り止め。

	対象	回答	回答率
製造業	386	385	99.7%
非製造業	763	759	99.5%
全産業	1,149	1,144	99.6%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成30年度設備投資計画

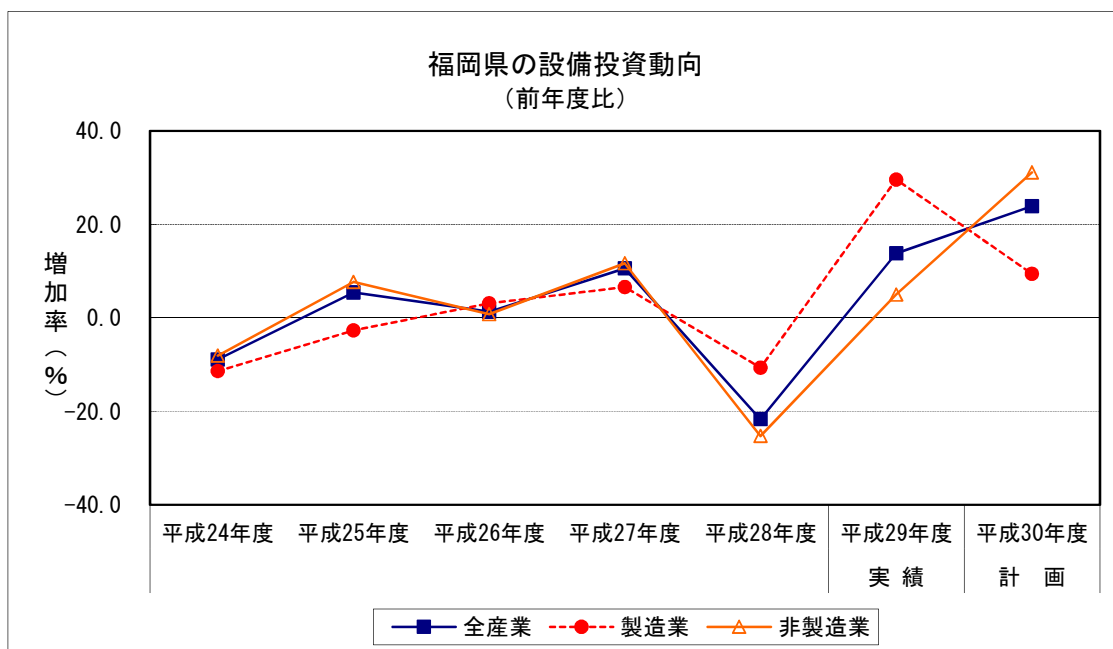
前年度比 23.9%増（製造業9.4%増、非製造業31.1%増）

製造業、非製造業ともに増加することから、全体で増加する。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画
全産業	▲ 8.9	5.4	1.3	10.6	▲ 21.7	13.8	23.9
製造業	▲ 11.4	▲ 2.7	3.1	6.6	▲ 10.7	29.6	9.4
非製造業	▲ 8.1	7.7	0.8	11.7	▲ 25.3	5.0	31.1



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画
全産業	▲ 15.6	19.6	3.4	6.6	▲ 4.2	11.5	29.1
製造業	▲ 20.3	▲ 4.9	20.8	0.4	▲ 8.6	16.1	24.6
非製造業	▲ 13.0	31.8	▲ 2.9	9.5	▲ 2.2	7.2	33.1

注) 調査の概要

- 1) 調査期間 平成30年5月30日から6月25日まで
- 2) 対象企業 全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 535社
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（平成30年10～12月期）

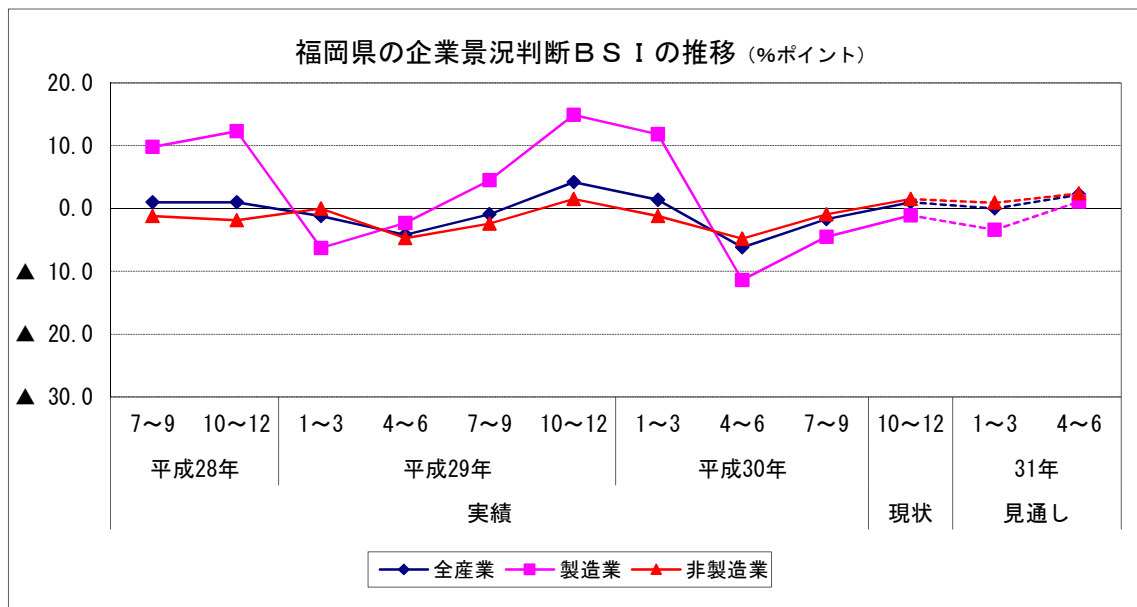
全産業 : 「上昇」超に転じている
 製造業 : 「下降」超幅が縮小している
 非製造業 : 「上昇」超に転じている

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）				
			全産業	業種別		全産業	規模別			
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	
平成28年 (2016)	7～9月期	実績	1.0	9.8	▲ 1.2	▲ 1.1	7.4	3.4	▲ 7.9	
	10～12月期		1.0	12.3	▲ 1.9	2.7	2.7	6.8	0.3	
平成29年 (2017)	1～3月期		▲ 1.2	▲ 6.3	0.0	▲ 2.4	0.7	▲ 0.6	▲ 5.0	
	4～6月期		▲ 4.2	▲ 2.3	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 5.2	▲ 6.2	
平成30年 (2018)	7～9月期		▲ 0.9	4.5	▲ 2.4	0.0	2.6	9.2	▲ 6.8	
	10～12月期		4.2	14.9	1.5	5.4	7.9	11.3	0.7	
	1～3月期		1.4	11.8	▲ 1.2	0.0	2.0	2.2	▲ 2.3	
	4～6月期		▲ 6.2	▲ 11.4	▲ 4.8	▲ 6.7	▲ 2.7	▲ 8.3	▲ 7.6	
平成31年 (2018)	7～9月期		見通し	▲ 1.7	▲ 4.5	▲ 0.9	▲ 1.0	0.7	4.8	▲ 5.4
	10～12月期			1.0	▲ 1.1	1.5	1.3	0.7	7.4	▲ 2.4
	1～3月期			0.0	▲ 3.4	0.9	0.2	0.0	▲ 0.5	0.7
4～6月期	2.2			1.1	2.4	1.4	4.7	1.1	0.0	

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成30年11月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：689社（うち、大企業（資本金10億円以上）153社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）202社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が334社）。
 製造業 171社 非製造業 518社
- 回収企業数 大企業150社（回収率98.0%）、中堅企業189社（同93.6%）、中小企業286社（同85.6%）
 回収企業 625社 《うち福岡県分 417社（製造業 87社 非製造業 330社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

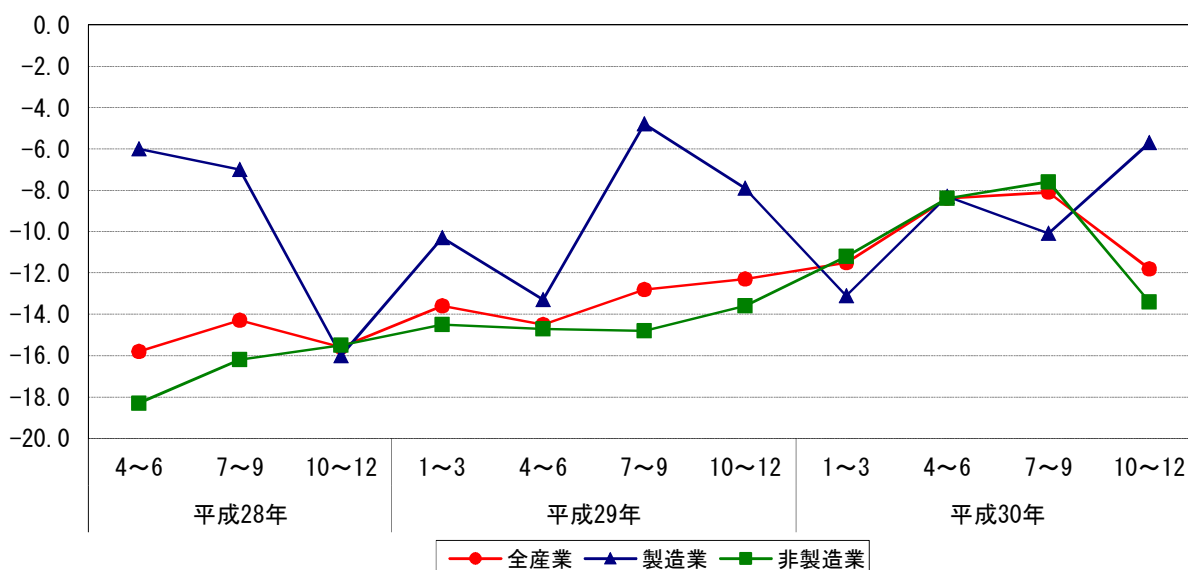
(1) 中小企業の業況判断DI（平成30年10～12月期）

ア 全産業	▲11.8	、前期から	3.7ポイント	マイナス幅が拡大
イ 製造業	▲5.7	、前期から	4.4ポイント	マイナス幅が縮小
非製造業	▲13.4	、前期から	5.8ポイント	マイナス幅が拡大

		前期比(季節調整値)		
		全産業	製造業	非製造業
平成28年 (2016)	4～6月期	▲15.8	▲6.0	▲18.3
	7～9月期	▲14.3	▲7.0	▲16.2
	10～12月期	▲15.6	▲16.0	▲15.5
平成29年 (2017)	1～3月期	▲13.6	▲10.3	▲14.5
	4～6月期	▲14.5	▲13.3	▲14.7
	7～9月期	▲12.8	▲4.8	▲14.8
平成30年 (2018)	10～12月期	▲12.3	▲7.9	▲13.6
	1～3月期	▲11.5	▲13.1	▲11.2
	4～6月期	▲8.4	▲8.3	▲8.4
	7～9月期	▲8.1	▲10.1	▲7.6
	10～12月期	▲11.8	▲5.7	▲13.4

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第154回中小企業景況調査（2018年10-12月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成30年11月15日
- 2) 対象期間 平成30年10-12月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）

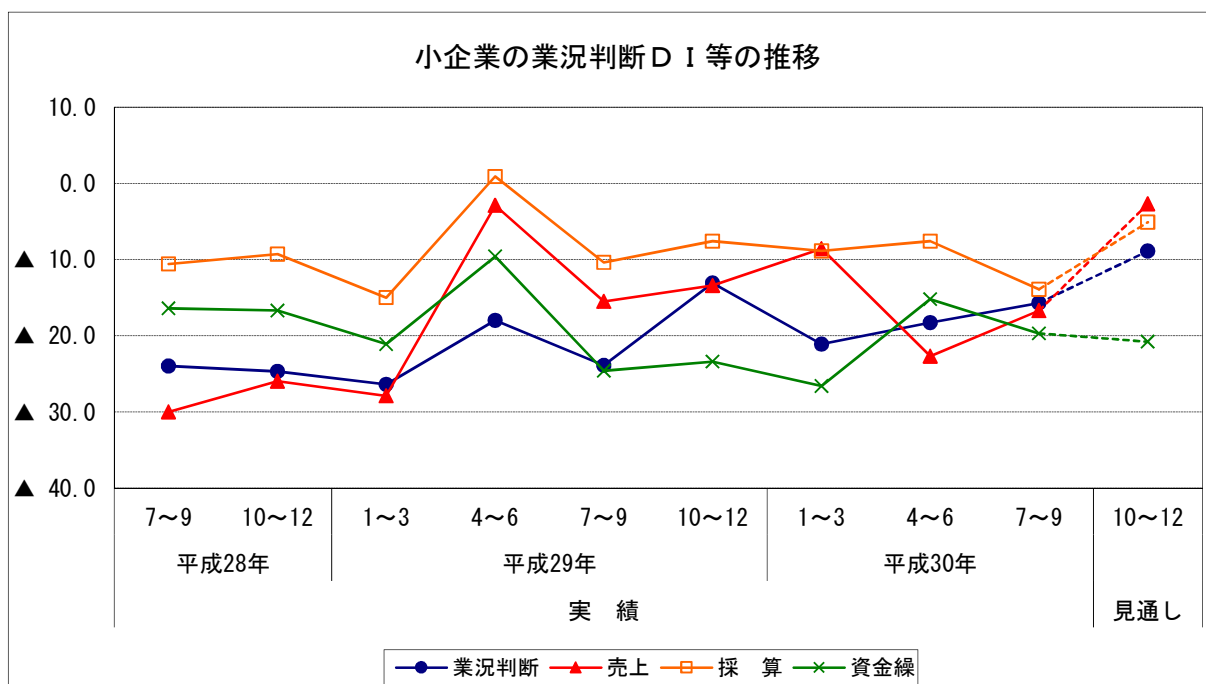
(1) 平成30年7～9月期の概況

前期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が2.6ポイント縮小し、売上D Iは6.0ポイント縮小した。

(2) 平成30年10～12月期の見通し

今期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が6.8ポイント縮小し、売上D Iは14.0ポイント縮小する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
平成28年 (2016)	7～9月期	▲ 24.0	▲ 30.0	▲ 10.6	▲ 16.4
	10～12月期	▲ 24.7	▲ 26.0	▲ 9.3	▲ 16.7
	1～3月期	▲ 26.4	▲ 27.9	▲ 15.0	▲ 21.1
平成29年 (2017)	4～6月期	▲ 18.0	▲ 2.9	0.9	▲ 9.6
	7～9月期	▲ 23.9	▲ 15.5	▲ 10.4	▲ 24.6
	10～12月期	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 7.6	▲ 23.4
平成30年 (2018)	1～3月期	▲ 21.1	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 26.6
	4～6月期	▲ 18.3	▲ 22.7	▲ 7.6	▲ 15.2
	7～9月期	▲ 15.7	▲ 16.7	▲ 13.9	▲ 19.7
	10～12月期	▲ 8.9	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 20.8



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成30年9月中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先370企業
- 3) 有効回答数 240企業(有効回答率64.9%)
 製造業(従業員20人未満)24企業、卸売業(同10人未満)20企業、小売業(同10人未満)67企業、
 飲食店・宿泊業(同10人未満)31企業、サービス業(同20人未満)56企業、建設業(同20人未満)34企業、
 その他(同20人未満)8企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

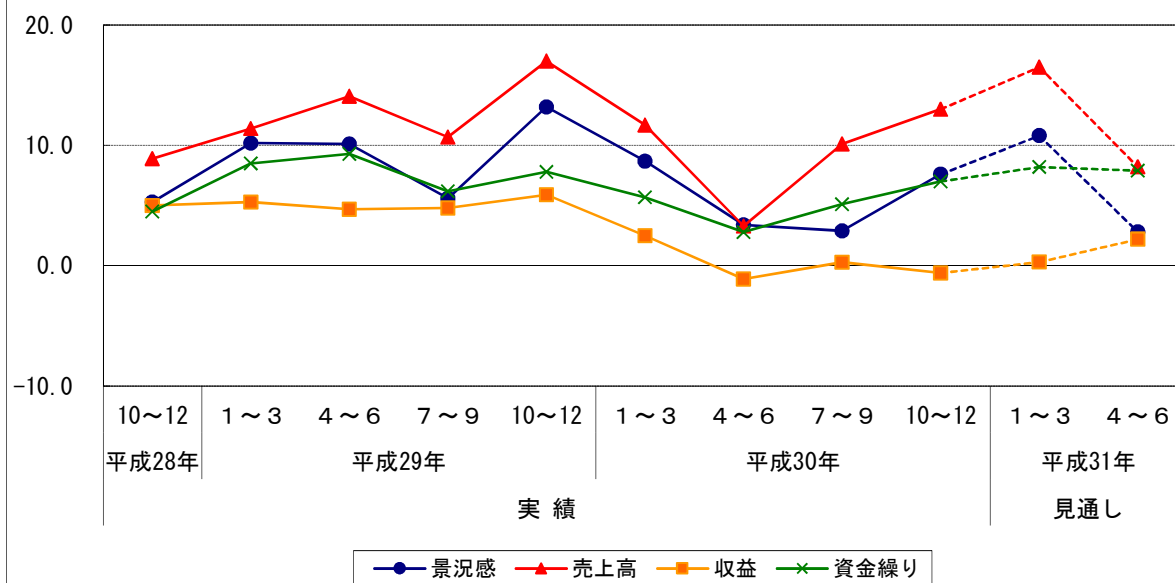
(1) 平成30年10～12月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 4.7ポイント改善、「好転」超幅が拡大した。
- イ 売上高： 2.9ポイント改善、「増加」超幅が拡大した。
- ウ 収益： 0.9ポイント悪化、「減少」超幅が拡大した。
- エ 資金繰り： 1.9ポイント改善、「好転」超幅が拡大した。

(単位：%)

			景況感	売上高	収益	資金繰り	
平成28年	10～12月期	実績	5.3	8.9	5.0	4.5	
	1～3月期		10.2	11.4	5.3	8.5	
平成29年 (2017)	4～6月期		10.1	14.1	4.7	9.3	
	7～9月期		5.6	10.7	4.8	6.2	
平成30年 (2018)	10～12月期		13.2	17.0	5.9	7.8	
	1～3月期		8.7	11.7	2.5	5.7	
	4～6月期		3.4	3.3	▲ 1.1	2.8	
	7～9月期		2.9	10.1	0.3	5.1	
平成31年 (2019)	10～12月期		7.6	13.0	▲ 0.6	7.0	
	1～3月期		10.8	16.5	0.3	8.2	
平成31年 (2019)	4～6月期		見通し	2.8	8.2	2.2	7.9

九州の企業景況感BSI等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先647社（今回の回答社数316社，回答率48.8%）
地域別回答企業：福岡県265社（構成比83.9%）、福岡県外九州各県51社（同16.1%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成30年12月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成30年12月）

- ・全産業 5 四半期ぶりに改善
- ・製造業 2 四半期連続で悪化
- ・非製造業 5 四半期ぶりに改善
- ・規模別では、大企業は改善、中堅企業は悪化、中小企業は横ばい

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

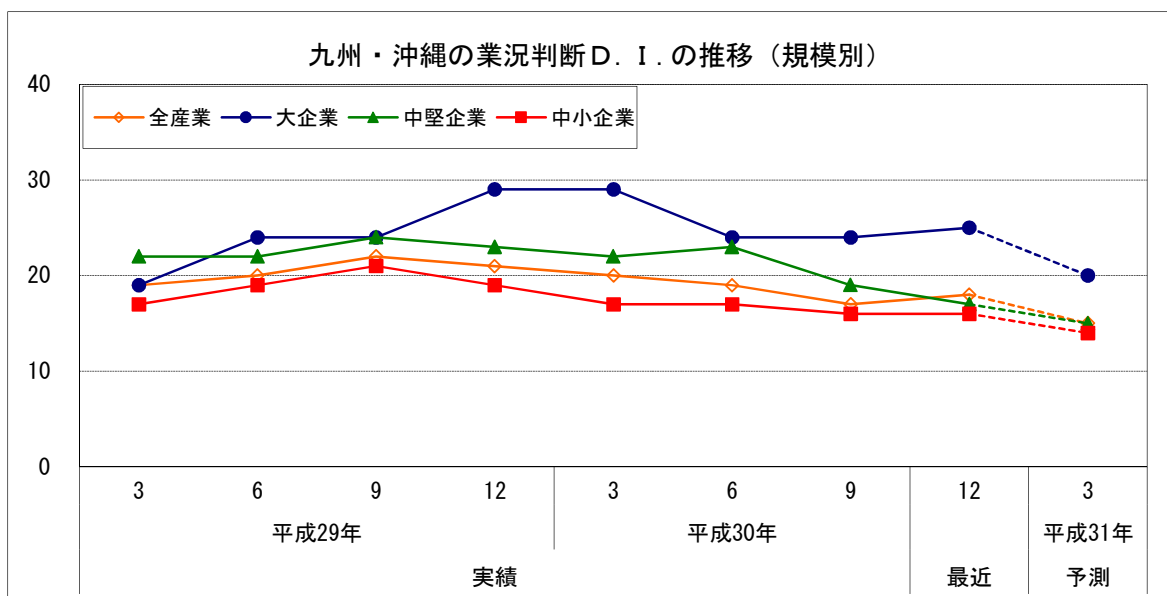
企業短期経済観測調査			業況判断D. I.						
			全産業	業種別		規模別			
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
平成29年 (2017)	3月	実績	19	15	21	19	22	17	
	6月		20	17	22	24	22	19	
	9月		22	18	24	24	24	21	
	12月		21	19	22	29	23	19	
平成30年 (2018)	3月		20	18	21	29	22	17	
	6月		19	20	18	24	23	17	
	9月		17	15	18	24	19	16	
	12月		18	13	20	25	17	16	
平成31年	3月		予測	15	12	17	20	15	14

注) 1)回答期間:11月13日~12月13日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,149社

3)平成30年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、29年12月調査までの旧ベースデータと30年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	386	385	99.7%
非製造業	763	759	99.5%
全産業	1,149	1,144	99.6%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（平成30年12月）

（1）経常利益（九州・沖縄）

平成29年度経常利益（実績）は、前年度比0.6%減

平成30年度経常利益（計画）は、前年度比0.4%減

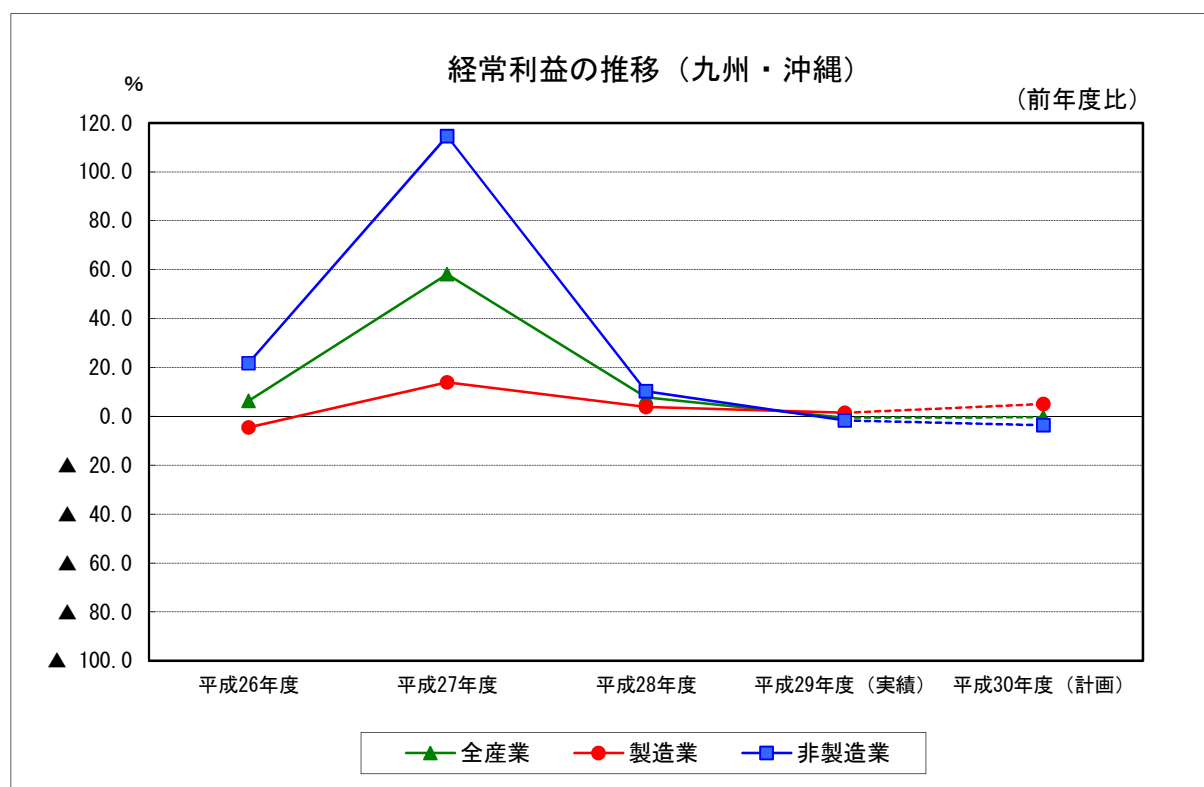
	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成26年度(2014)	6.2	▲ 4.6	21.7
(除 電力・ガス)	▲ 4.0	-	▲ 3.5
平成27年度(2015)	58.1	13.9	114.6
(除 電力・ガス)	18.0	-	21.8
平成28年度(2016)	7.7	3.8	10.2
(除 電力・ガス)	9.9	-	14.8
平成29年度(2017)	▲ 0.6	1.4	▲ 1.7
(除 電力・ガス)	2.1	-	2.6
平成30年度(2018)	▲ 0.4	5.0	▲ 3.7
(除 電力・ガス)	▲ 0.8	-	▲ 4.9

注) 1)回答期間:11月13日～12月13日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,149社

3)平成30年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、28年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、29年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	386	385	99.7%
非製造業	763	759	99.5%
全産業	1,149	1,144	99.6%



企業倒産

1 倒産件数（2019年1月）

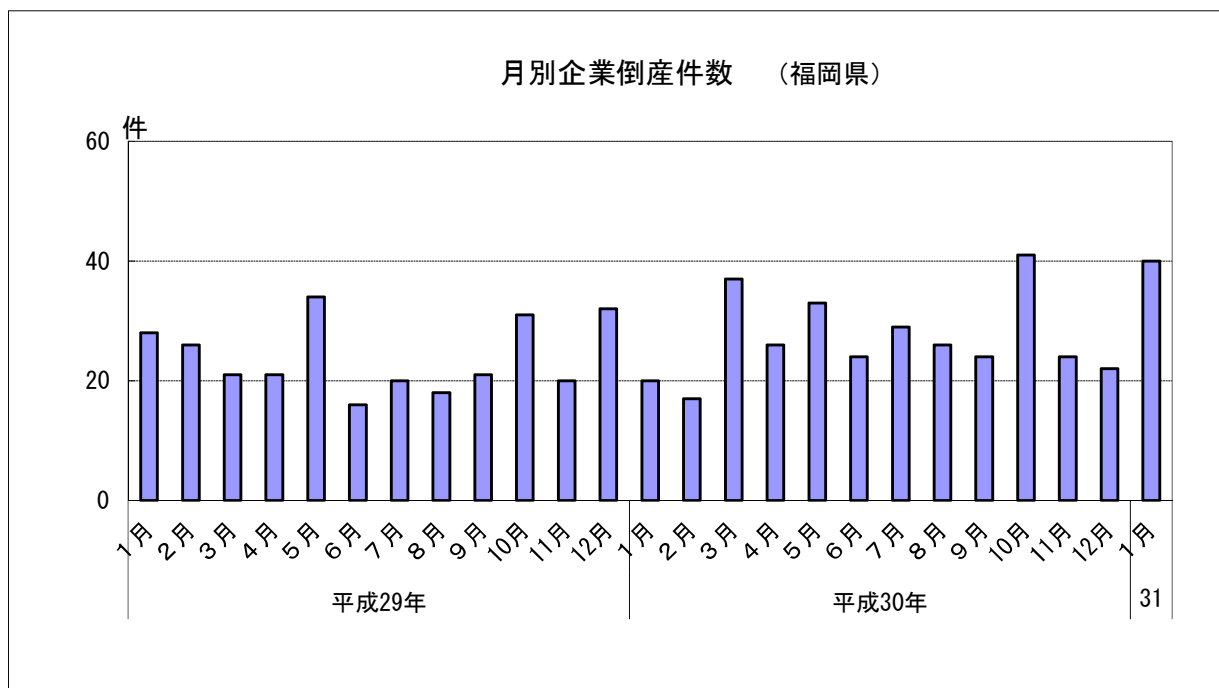
（1）前年同月比：2か月ぶりのプラス

	倒産件数	前年同月比	前年同月差
平成30年 (2018)	1月	20	▲ 28.6
	2月	17	▲ 34.6
	3月	37	76.2
	4月	26	23.8
	5月	33	▲ 2.9
	6月	24	50.0
	7月	29	45.0
	8月	26	44.4
	9月	24	14.3
	10月	41	32.3
	11月	24	20.0
	12月	22	▲ 31.3
平成31年	1月	40	100.0

	倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成29年 (2017)	1～3月	75	▲ 10.7
	4～6月	71	▲ 11.3
	7～9月	59	▲ 20.3
	10～12月	83	0.0
平成30年 (2018)	1～3月	74	▲ 1.3
	4～6月	83	16.9
	7～9月	79	33.9
	10～12月	87	4.8

	企業倒産	前年比	前年差
平成28年(2016)	321	▲ 9.3	▲ 33
平成29年(2017)	288	▲ 10.3	▲ 33
平成30年(2018)	323	12.2	35

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 倒産負債額（2019年1月）

（1）前年同月比：3か月ぶりのプラス

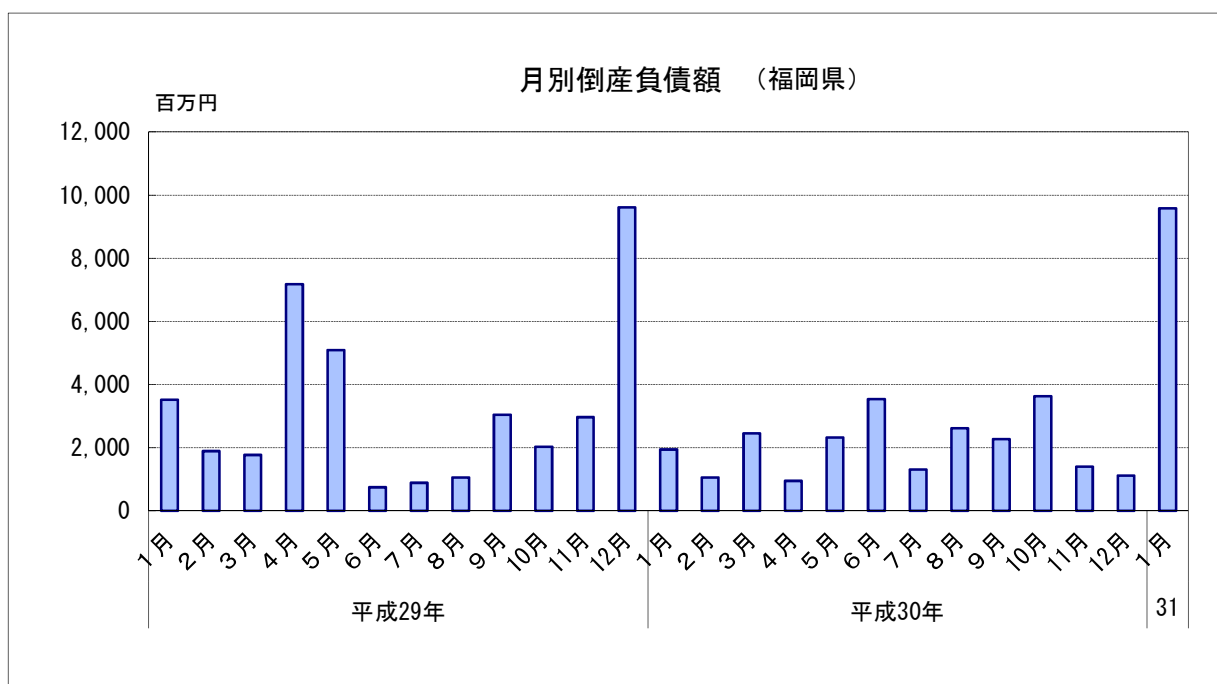
		倒産負債額	前年同月比
平成30年 (2018)	1月	1,940	▲ 44.8
	2月	1,057	▲ 44.1
	3月	2,450	38.3
	4月	941	▲ 86.9
	5月	2,322	▲ 54.4
	6月	3,530	371.9
	7月	1,307	47.2
	8月	2,610	148.6
	9月	2,273	▲ 25.4
	10月	3,619	78.3
	11月	1,396	▲ 52.9
	12月	1,111	▲ 88.4
平成31年	1月	9,578	393.7

		倒産負債額	前年同期比
平成29年 (2017)	1～3月	7,180	▲ 38.6
	4～6月	13,014	50.5
	7～9月	4,984	▲ 16.0
	10～12月	14,595	110.0
平成30年 (2018)	1～3月	5,447	▲ 24.1
	4～6月	6,793	▲ 47.8
	7～9月	6,190	24.2
	10～12月	6,126	▲ 58.0

	倒産負債額	前年比
平成28年(2016)	33,231	▲ 12.8
平成29年(2017)	39,773	19.7
平成30年(2018)	24,556	▲ 38.3

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」

倒産負債額単位：百万円



消費

1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2018年11月）
 (1) 前年同月比：5か月連続のプラス（3か月移動平均）

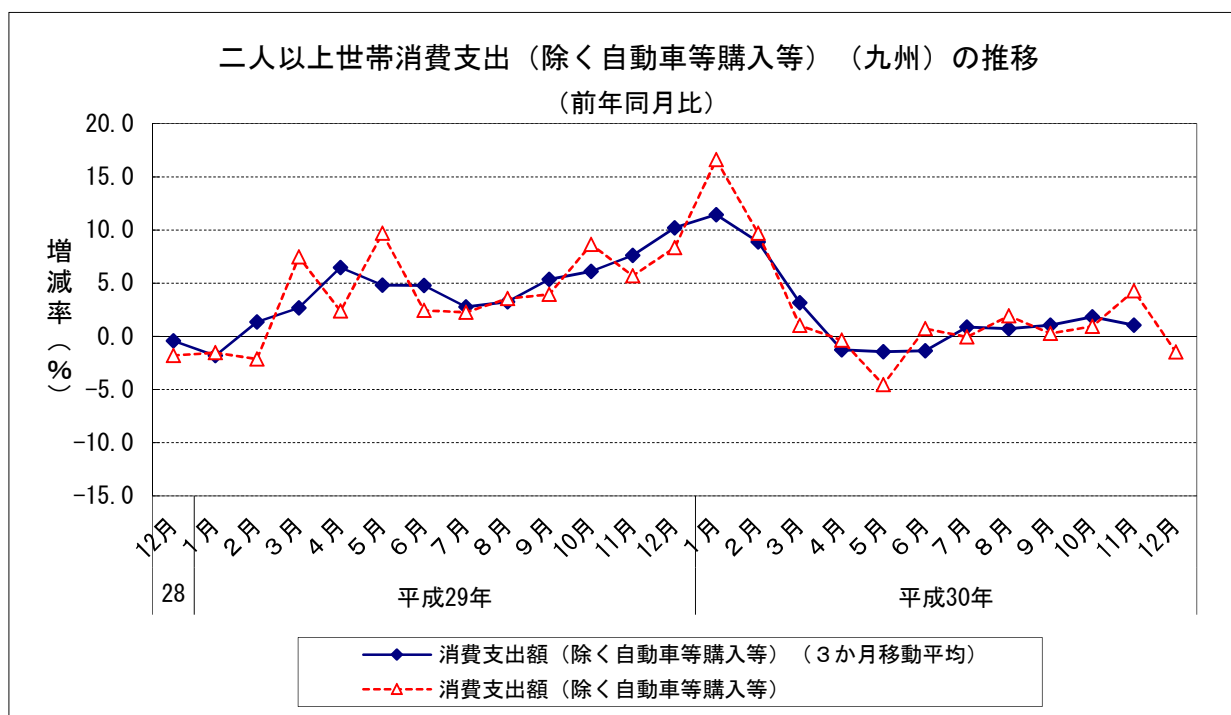
		消費支出額 a	住居の設備修繕・維持 +自動車等購入費 +仕送り金 b	消費支出額 (除く自動車等購入等)		消費支出額 (除く自動車等購入等) (3か月移動平均)	
				a - b	前年同月比		前年同月比
平成29年	12月	323,434	25,574	297,860	8.3	273,975	10.2
平成30年 (2018)	1月	313,637	32,215	281,422	16.6	273,896	11.4
	2月	257,636	15,231	242,405	9.7	262,623	8.9
	3月	306,235	42,193	264,042	1.0	251,879	3.2
	4月	274,918	25,729	249,189	▲ 0.3	252,254	▲ 1.3
	5月	264,528	20,998	243,530	▲ 4.5	243,054	▲ 1.5
	6月	259,756	23,312	236,444	0.7	242,202	▲ 1.4
	7月	268,177	21,544	246,633	▲ 0.1	247,219	0.9
	8月	285,662	27,081	258,581	1.9	246,586	0.7
	9月	250,784	16,240	234,544	0.3	249,782	1.1
	10月	282,976	26,755	256,221	0.9	247,920	1.8
	11月	276,967	23,972	252,995	4.3	267,580	1.1
	12月	315,673	22,149	293,524	▲ 1.5

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。

※平成30年1月に調査で使用する家計簿の改正が行われたため、前年同月比の値には当該改正の影響による変動が含まれる。



消費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2018年11月）

（1）前年同月比：7か月連続のプラス（3か月移動平均）

		サービス支出			財支出		
		3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比		
平成29年	12月	103,418	11.7	16,085	6.1	165,779	9.3
平成30年 (2018)	1月	105,868	15.8	12,932	0.4	142,744	9.6
	2月	98,480	10.8	13,268	▲9.8	126,376	8.6
	3月	98,376	4.1	14,507	▲8.4	141,580	3.0
	4月	99,646	▲1.0	16,990	▲8.7	127,026	0.4
	5月	95,352	2.6	14,431	▲2.2	129,912	▲2.1
	6月	95,439	2.0	16,093	▲8.0	120,949	▲1.5
	7月	94,937	5.6	14,213	▲5.2	133,934	▲1.6
	8月	104,344	5.4	16,884	0.4	132,206	▲1.1
	9月	97,211	7.1	16,236	9.9	121,402	▲1.9
	10月	108,154	8.2	17,033	9.4	129,909	▲2.1
	11月	105,726	7.3	16,233	6.1	127,816	▲3.6
		12月	105,610	...	16,586	...	157,839

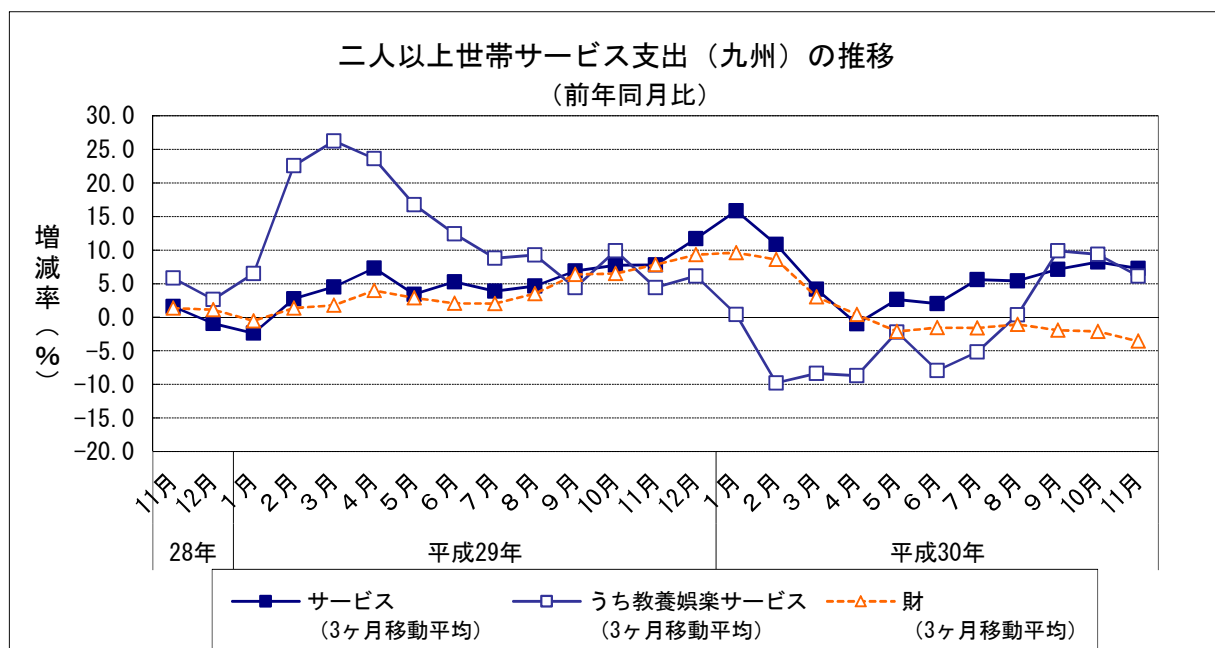
資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）

※平成30年1月に調査で使用する家計簿の改正が行われたため、前年同月比の値には当該改正の影響による変動が含まれ得る。



消費

3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）（2018年12月）

- (1) 前年同月比（全国）：14か月連続のプラス
- (2) 前年同月比（九州・沖縄）：2か月連続のマイナス

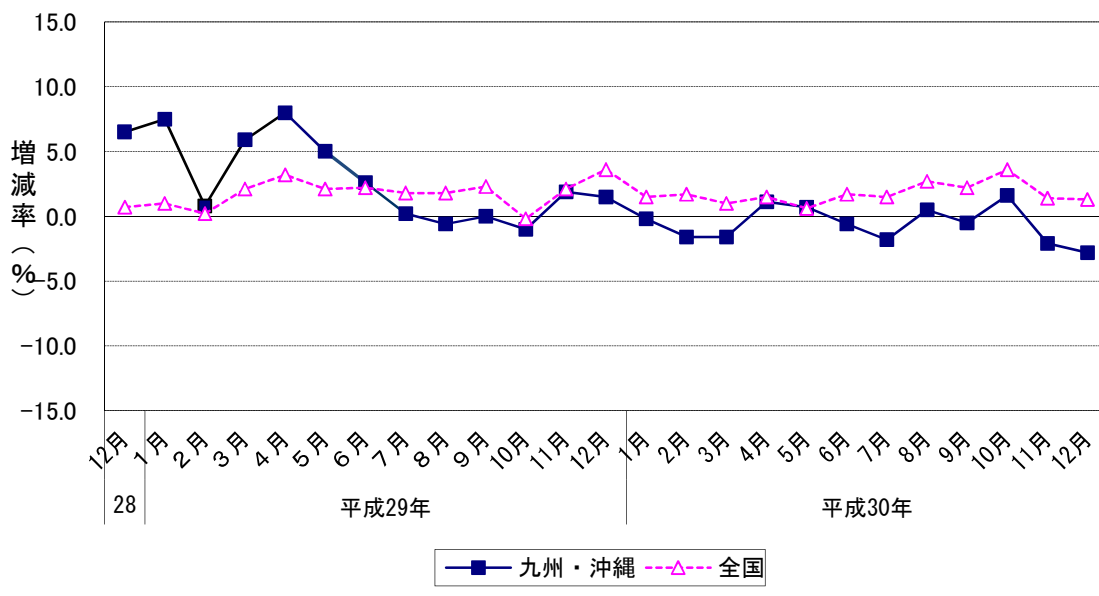
		全国		九州・沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
平成29年	12月	13,945	3.6	1,673	1.5
平成30年 (2018)	1月	11,759	1.5	1,383	▲ 0.2
	2月	10,976	1.7	1,293	▲ 1.6
	3月	12,671	1.0	1,501	▲ 1.6
	4月	11,990	1.5	1,445	1.1
	5月	11,837	0.6	1,430	0.7
	6月	11,766	1.7	1,390	▲ 0.6
	7月	12,415	1.5	1,450	▲ 1.8
	8月	11,813	2.7	1,415	0.5
	9月	11,543	2.2	1,357	▲ 0.5
	10月	11,943	3.6	1,387	1.6
	11月	12,124	1.4	1,408	▲ 2.1
	12月	14,129	1.3	1,626	▲ 2.8

		全国	
		販売額	前年同月比
平成28年	10~12月	36,721	0.8
平成29年 (2017)	1~3月	34,914	1.2
	4~6月	35,152	2.5
	7~9月	35,016	2.0
	10~12月	37,432	1.9
平成30年 (2018)	1~3月	35,405	1.4
	4~6月	35,592	1.3
	7~9月	35,770	2.2
	10~12月	38,196	2.0

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
平成28年(2016)	139,877	▲ 0.6
平成29年(2017)	142,514	1.9
平成30年(2018)	144,965	1.7

資料出所：経済産業省「商業動態統計」
販売額単位：10億円

小売業販売額（全国、九州・沖縄）の推移（前年同月比）



消費

4 百貨店販売額（2018年12月）

(1) 前年同月比(全店ベース)：5か月ぶりのマイナス

		百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成29年	12月	37,180	2.1	2.1
	1月	27,776	0.6	0.6
	2月	22,437	2.8	2.8
	3月	27,286	3.5	3.5
	4月	23,739	4.2	4.2
平成30年 (2018)	5月	23,941	▲ 0.7	▲ 0.7
	6月	24,877	5.3	5.3
	7月	28,108	▲ 4.6	▲ 4.6
	8月	23,135	2.6	2.6
	9月	23,162	3.5	3.5
	10月	25,725	4.2	4.2
	11月	28,461	1.6	1.6
	12月	36,176	▲ 2.7	▲ 2.7

		百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
平成29年 (2017)	1～3月	75,791	▲ 1.4
	4～6月	70,523	3.1
	7～9月	74,395	1.1
	10～12月	89,893	2.8
平成30年 (2017)	1～3月	77,499	2.3
	4～6月	72,557	2.9
	7～9月	74,405	0.0
	10～12月	90,362	0.5

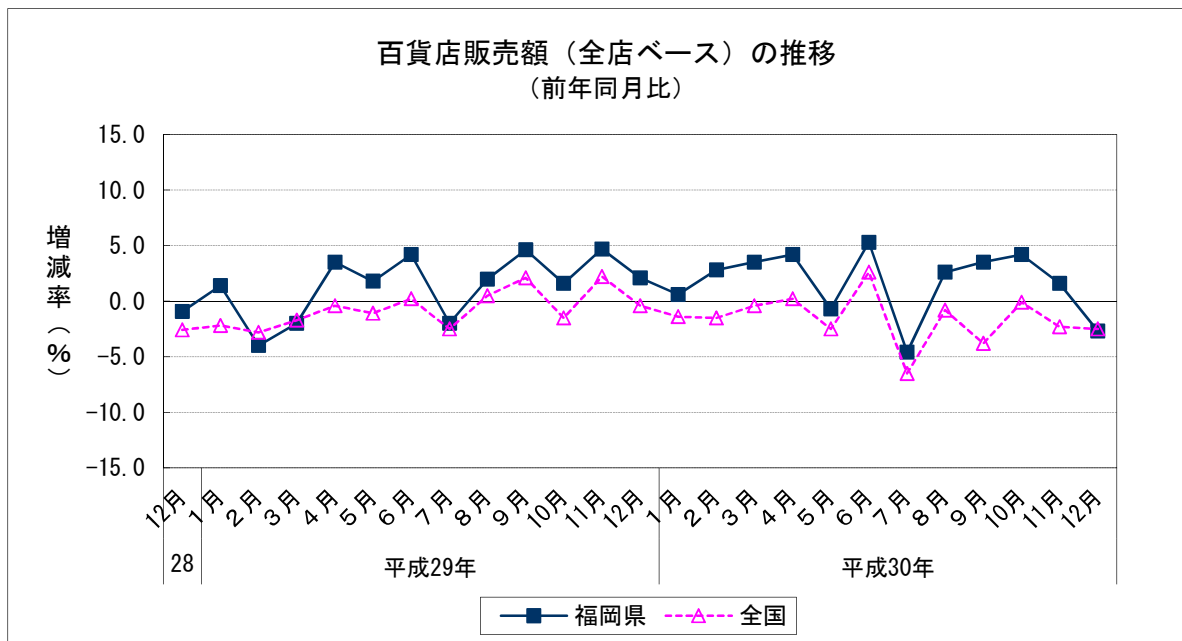
	百貨店販売額	前年比(全店)
平成28年(2016)	306,301	▲ 2.4
平成29年(2017)	310,602	1.4
平成30年(2018)	314,823	1.4

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※平成29年以前の販売額が年間補正後の額である。

※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2018年12月）

（1）前年同月比（全店ベース）：2か月連続のマイナス

	スーパー販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)	
平成29年	12月	38,639	1.1	1.3
平成30年 (2018)	1月	30,357	1.5	1.1
	2月	26,376	2.1	0.7
	3月	29,253	2.0	0.7
	4月	28,828	0.3	▲ 1.4
	5月	29,445	▲ 1.0	▲ 2.6
	6月	28,928	1.7	0.0
	7月	32,542	1.1	▲ 0.1
	8月	31,136	▲ 0.7	▲ 0.5
	9月	28,364	1.0	▲ 1.3
	10月	30,116	0.1	▲ 1.1
	11月	29,431	▲ 2.0	▲ 1.9
	12月	37,829	▲ 2.1	▲ 2.6

	スーパー販売額	前年同期比 (全店)
平成29年 (2017)	1～3月	84,436 ▲ 3.4
	4～6月	86,917 ▲ 2.2
	7～9月	91,627 0.5
	10～12月	98,766 1.4
平成30年 (2018)	1～3月	85,986 1.8
	4～6月	87,201 0.3
	7～9月	92,042 0.5
	10～12月	97,376 ▲ 1.4

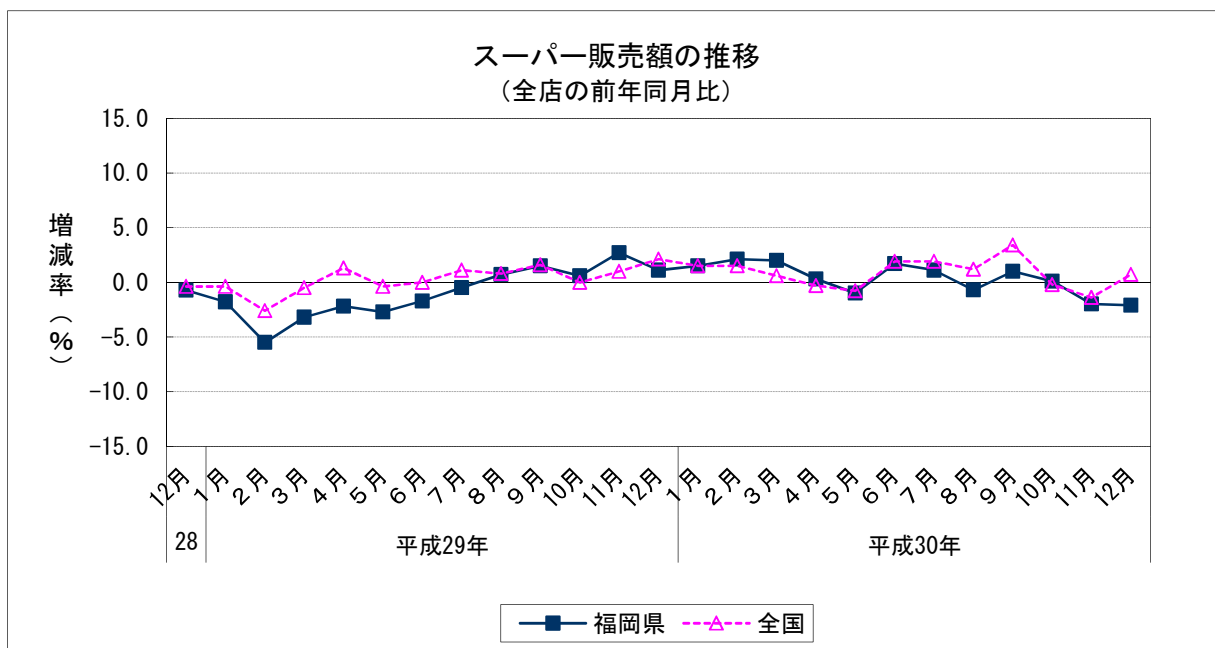
	スーパー販売額	前年比(全店)
平成28年(2016)	364,876	▲ 0.5
平成29年(2017)	361,746	▲ 0.9
平成30年(2018)	362,605	0.2

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※平成29年以前の販売額が年間補正後の額である。

※商業動態統計の見直しがあったことから、平成27年7月以降の前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消費

6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（2018年12月）

- (1) コンビニエンスストア前年同月比（全店ベース）：2か月連続のプラス
- (2) 家電大型専門店の前年同月比（全店ベース）：3か月ぶりのプラス
- (3) ドラッグストアの前年同月比（全店ベース）：45か月連続のプラス
- (4) ホームセンターの前年同月比（全店ベース）：2か月ぶりのプラス

	月	コンビニエンス・ストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)
平成29年	12月	43,559	2.7	15,808	4.7	23,898	5.6	11,108	0.2
平成30年 (2018)	1月	39,481	2.8	13,509	2.7	20,954	5.7	8,322	▲2.6
	2月	36,748	3.3	10,765	3.2	19,918	3.9	7,550	▲3.7
	3月	42,226	4.0	14,632	0.9	23,364	8.3	9,468	▲0.7
	4月	41,082	3.5	11,967	0.6	22,667	8.0	10,891	3.9
	5月	42,143	0.6	11,926	0.9	23,184	5.6	10,562	▲4.8
	6月	42,412	4.9	12,200	3.0	22,812	6.8	9,692	0.4
	7月	46,010	2.3	15,859	▲8.0	24,269	7.6	10,449	2.1
	8月	45,370	2.2	12,476	▲2.4	23,591	7.7	9,777	▲1.1
	9月	43,375	5.5	11,680	3.2	22,811	7.5	8,914	0.1
	10月	41,925	▲0.2	10,546	▲4.2	23,463	7.5	9,837	2.3
	11月	40,975	2.2	11,664	▲3.8	22,151	5.4	9,482	▲2.0
	12月	44,947	3.2	16,574	4.8	25,298	5.9	11,123	0.1

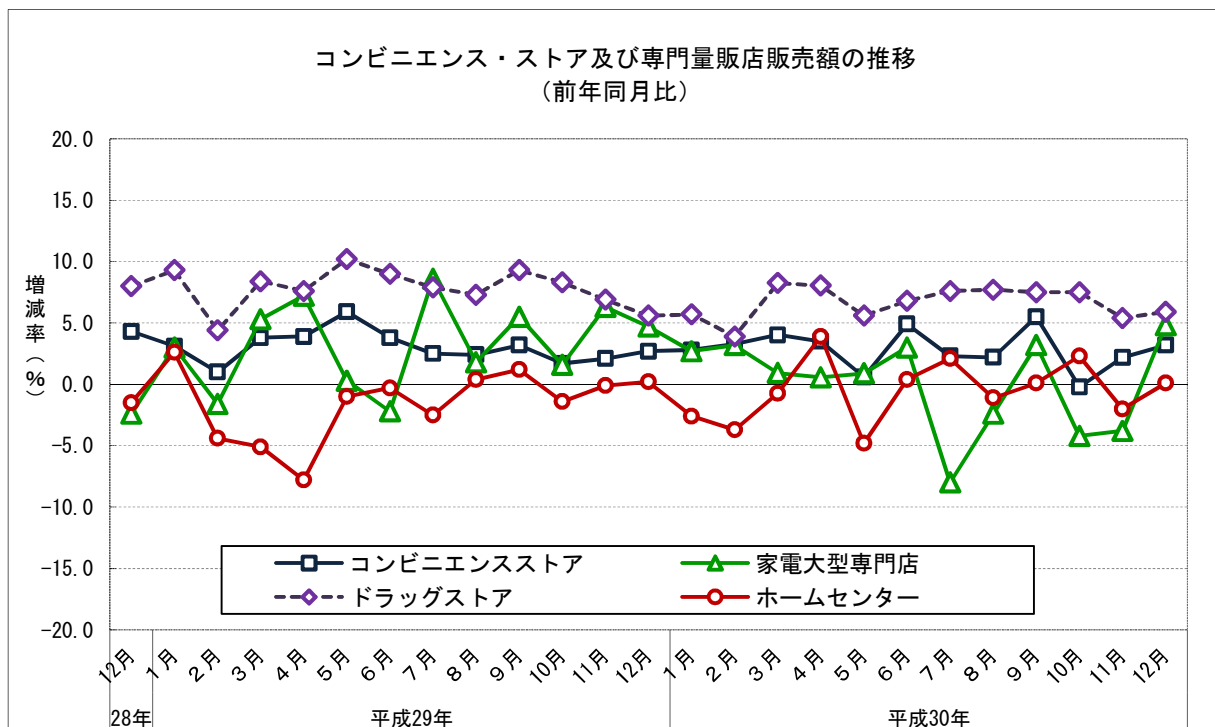
資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※平成29年までは年間補正済み数値。

※コンビニの県単位の公表は平成27年7月分から。

※コンビニエンスストア販売額は、平成29年1月分から調査対象事業所の見直しを行われたため、平成28年12月以前との間に不連続が生じている。従って、平成28年12月分以前にリンク係数を乗じたものが平成29年1月分以降と接続する。



消費

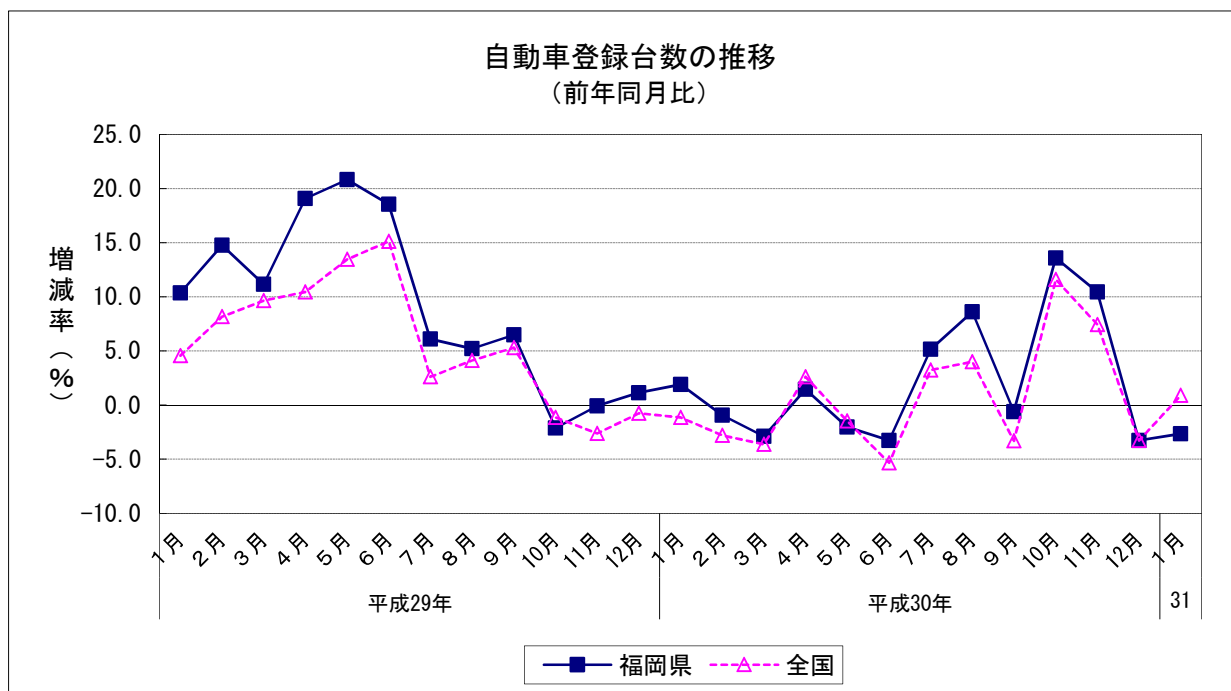
7 新車登録台数（2019年1月）（普通車，小型車，軽自動車）

（1）前年同月比：2か月連続のマイナス

	新車登録台数	前年同月比	
平成30年 (2018)	1月	14,618	1.9
	2月	17,810	▲ 1.0
	3月	22,575	▲ 2.9
	4月	12,442	1.5
	5月	12,472	▲ 2.0
	6月	15,135	▲ 3.3
	7月	15,778	5.2
	8月	13,337	8.6
	9月	16,846	▲ 0.6
	10月	14,048	13.6
	11月	14,954	10.4
	12月	13,293	▲ 3.3
平成31年	1月	14,232	▲ 2.6

	新車登録台数	前年同期比	
平成28年	10~12月	39,780	7.8
	1~3月	55,574	12.1
平成29年 (2017)	4~6月	40,639	19.4
	7~9月	44,233	6.0
	10~12月	39,653	▲ 0.3
平成30年 (2018)	1~3月	55,003	▲ 1.0
	4~6月	40,049	▲ 1.5
	7~9月	45,961	3.9
	10~12月	42,295	6.7

	新車登録台数	前年比
平成28年(2016)	165,131	▲ 0.8
平成29年(2017)	180,099	9.1
平成30年(2018)	183,308	1.8



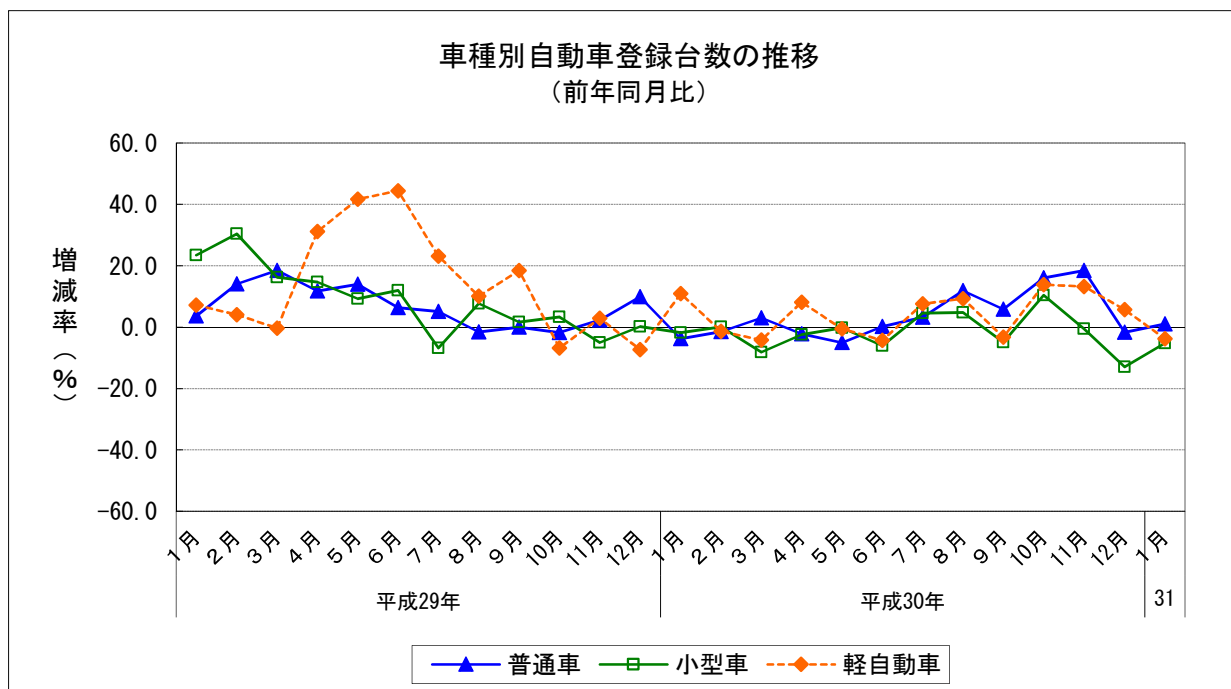
消費

8 新車登録台数の内訳（2019年1月）

(1) 前年同月比

普通車： 2か月ぶりのプラス
 小型車： 3か月連続のマイナス
 軽自動車： 4か月ぶりのマイナス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
平成30年 (2018)	1月	4,797	▲ 3.7	4,341	▲ 1.8	5,480	10.9
	2月	6,129	▲ 1.4	5,615	0.1	6,066	▲ 1.4
	3月	8,634	3.0	6,870	▲ 8.2	7,071	▲ 4.2
	4月	3,863	▲ 2.2	3,811	▲ 2.4	4,768	8.1
	5月	4,242	▲ 5.1	3,733	▲ 0.3	4,497	▲ 0.5
	6月	5,526	0.2	4,666	▲ 6.0	4,943	▲ 4.3
	7月	5,084	3.2	5,093	4.5	5,601	7.6
	8月	4,517	11.8	4,264	4.7	4,556	9.3
	9月	6,211	5.8	4,738	▲ 5.0	5,897	▲ 3.2
	10月	4,888	16.1	4,244	10.4	4,916	13.9
	11月	5,481	18.4	4,483	▲ 0.6	4,990	13.3
	12月	5,067	▲ 1.7	3,971	▲ 13.0	4,255	5.7
平成31年	1月	4,844	1.0	4,113	▲ 5.3	5,275	▲ 3.7



消費

9 延べ宿泊者数（2018年11月）

（1）前年同月比：11か月連続のマイナス

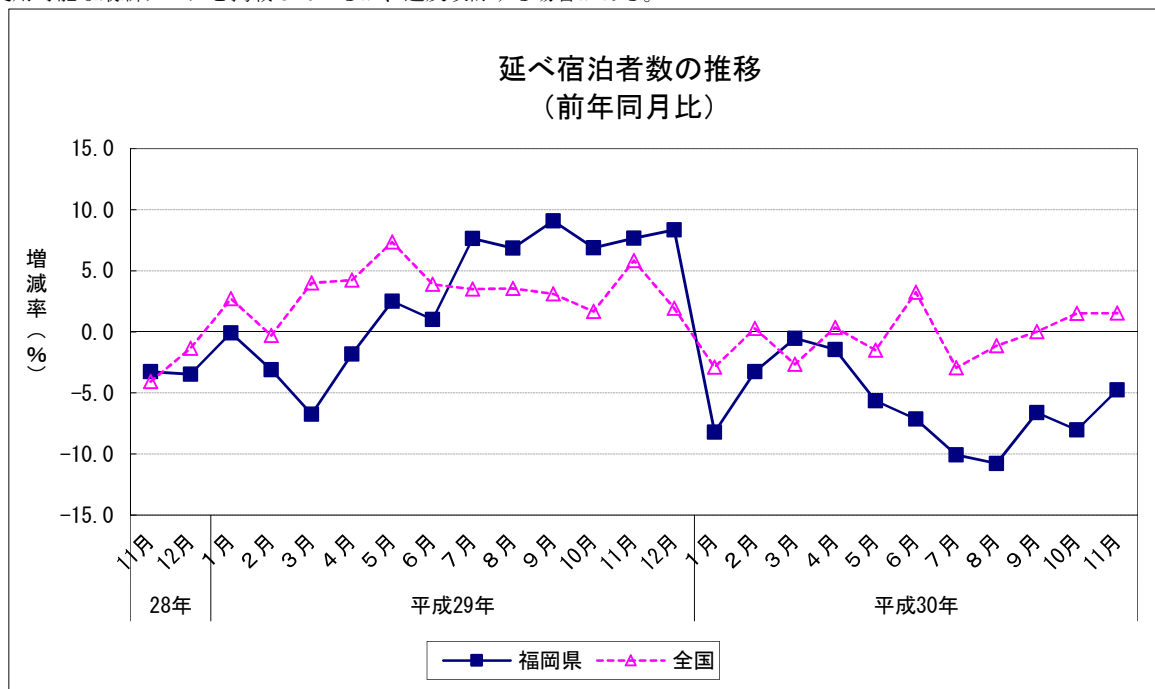
		延べ宿泊者数						稼働率	
		全体	前年同月比	日本人	前年同月比	外国人	前年同月比	全体	前年同月差
平成29年 (2017)	11月	1,456,980	7.7	1,226,330	7.7	230,650	7.3	76.8	2.3
	12月	1,461,820	8.4	1,194,200	6.2	267,620	19.1	72.5	1.3
平成30年 (2018)	1月	1,163,810	▲ 8.2	899,630	▲ 10.5	264,180	0.5	64.0	▲ 2.3
	2月	1,245,430	▲ 3.3	987,970	▲ 4.7	257,460	2.9	75.1	1.8
	3月	1,378,930	▲ 0.5	1,100,930	▲ 4.9	278,000	21.9	75.3	1.5
	4月	1,310,210	▲ 1.5	1,011,270	▲ 4.7	298,940	11.3	72.6	0.7
	5月	1,345,720	▲ 5.6	1,081,640	▲ 7.7	264,080	4.0	69.6	▲ 1.1
	6月	1,215,160	▲ 7.1	971,720	▲ 9.4	243,440	3.1	68.9	▲ 1.1
	7月	1,358,930	▲ 10.1	1,057,920	▲ 12.1	301,010	▲ 2.0	69.9	▲ 4.3
	8月	1,513,610	▲ 10.8	1,243,880	▲ 11.3	269,730	▲ 8.1	72.5	▲ 3.6
	9月	1,335,240	▲ 6.6	1,083,080	▲ 8.8	252,160	4.0	72.1	▲ 0.6
	10月	1,324,330	▲ 8.0	1,073,300	▲ 8.2	251,030	▲ 7.2	71.8	▲ 1.1
	11月	1,387,690	▲ 4.8	1,160,740	▲ 5.3	226,950	▲ 1.6	76.9	0.1

	延べ宿泊者数						稼働率	
	全体	前年比	日本人	前年比	外国人	前年比	全体	前年差
平成27年(2015)	16,143,170	6.0	13,783,470	▲ 0.7	2,359,700	73.9	68.4	1.7
平成28年(2016)	16,475,930	2.1	13,801,820	0.1	2,674,110	13.3	70.8	2.4
平成29年(2017)	17,001,170	3.2	13,889,100	0.6	3,112,070	16.4	72.8	2.0

資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

延べ宿泊者数単位：人泊

使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



消費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2018年12月）

（1）前年同月比：6か月連続のプラス

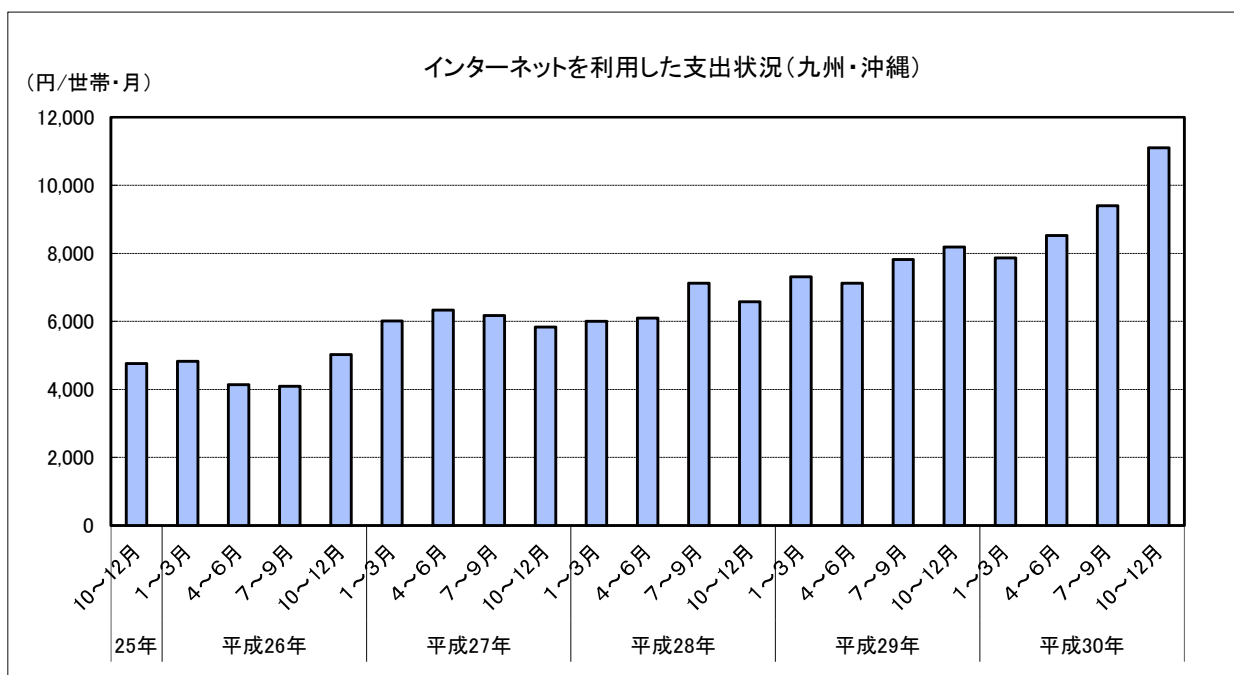
		支出額	前年同月比	
平成29年 (2018)	12月	9,380	14.8	
	1月	8,035	7.5	
	2月	7,277	5.2	
	3月	8,292	10.0	
	4月	7,910	24.8	
	5月	9,664	44.8	
	平成30年 (2018)	6月	8,012	▲ 4.0
		7月	9,449	27.0
		8月	8,843	4.2
		9月	9,899	31.4
		10月	9,877	22.1
		11月	10,730	51.2
12月	12,696	35.4		

		平均支出額	前年同期比
平成28年	10~12月	6,573	12.6
	1~3月	7,312	21.7
平成29年 (2017)	4~6月	7,118	16.7
	7~9月	7,821	9.8
	10~12月	8,190	24.6
平成30年 (2018)	1~3月	7,868	7.6
	4~6月	8,529	19.8
	7~9月	9,397	20.1
	10~12月	11,101	35.5

	平均支出額	前年比
平成28年(2016)	6,451	6.0
平成29年(2017)	7,610	18.0
平成30年(2018)	9,224	21.2

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



雇 用

1 求人・求職状況(2018年12月)

(1) 有効求人倍率

- ア 1.55倍 前月より0.01ポイント減 6か月連続の減少
- イ 有効求人数：前月比1.2%増、有効求職者数：前月比2.3%増
※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値
- ウ 地域別(原数値)

福岡…1.85、北九州…1.50、筑豊…1.38、筑後…1.60

(2) 新規求人数(原数値)

40,491人 前年同月比：6.3%減 2か月連続の減少

産業別の前年同月比較

増加産業：宿泊業・飲食サービス業、建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業

減少産業：金融業・保険業、生活関連サービス業・娯楽業、情報通信業

医療・福祉、不動産業・物品賃貸業、製造業

学術研究・専門技術サービス業、サービス業(他に分類されないもの)

(3) 新規求職者数(原数値)

13,488人 前年同月比：1.2%減 3か月ぶりの減少

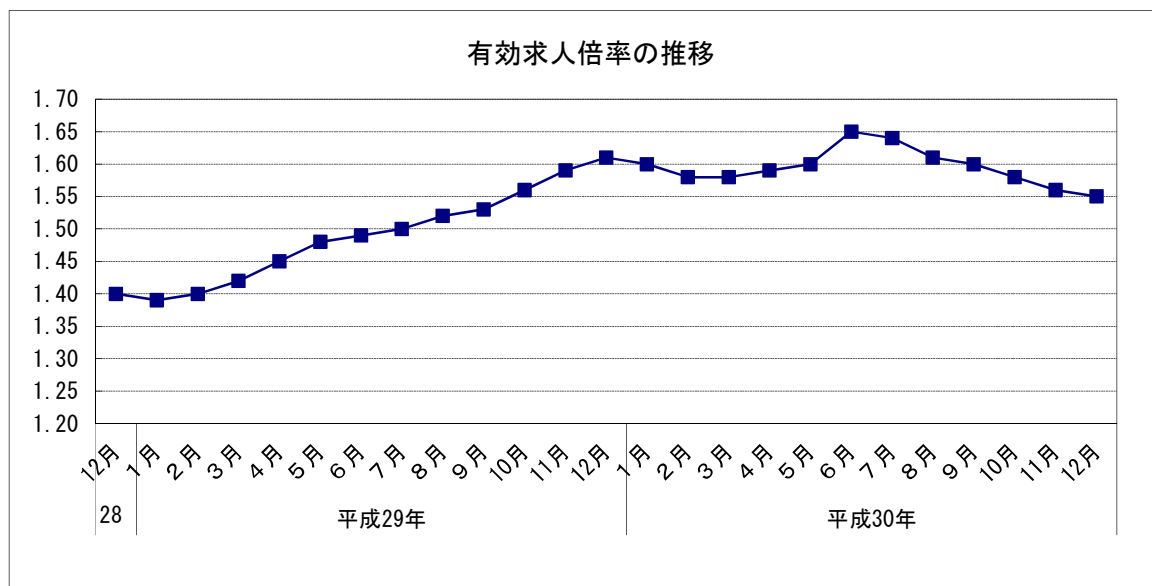
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成29年	12月	1.61	0.02	0.21
平成30年 (2018)	1月	1.60	▲0.01	0.21
	2月	1.58	▲0.02	0.18
	3月	1.58	0.00	0.16
	4月	1.59	0.01	0.14
	5月	1.60	0.01	0.12
	6月	1.65	0.05	0.16
	7月	1.64	▲0.01	0.14
	8月	1.61	▲0.03	0.09
	9月	1.60	▲0.01	0.07
	10月	1.58	▲0.02	0.02
	11月	1.56	▲0.02	▲0.03
	12月	1.55	▲0.01	▲0.06

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成28年	1～3月	1.40	0.01	0.15
平成29年 (2017)	4～6月	1.47	0.07	0.17
	7～9月	1.52	0.05	0.16
	10～12月	1.59	0.07	0.20
	1～3月	1.59	0.00	0.19
平成30年 (2018)	4～6月	1.61	0.02	0.14
	7～9月	1.62	0.01	0.10
	10～12月	1.56	▲0.06	▲0.03

	有効求人倍率	前年差
平成27年度	1.16	0.16
平成28年度	1.36	0.20
平成29年度	1.54	0.18

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

※数値は季節調整値。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



雇 用

2 きまって支給する給与(2018年12月)

(1) 前年同月比：3.1%減 12か月連続の減少

(平成27年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
平成29年	12月	255,102	103.5	0.0	553,027	185.7	1.9
平成30年 (2018)	1月	247,400	100.4	▲2.0	260,531	87.5	▲0.5
	2月	245,002	99.4	▲2.5	247,285	83.1	▲2.4
	3月	249,408	101.2	▲2.2	267,893	90.0	▲3.1
	4月	252,473	102.5	▲2.0	259,244	87.1	▲2.4
	5月	250,049	101.5	▲1.6	257,611	86.5	▲4.0
	6月	248,583	100.9	▲2.3	421,453	141.6	2.4
	7月	247,593	100.5	▲3.0	355,721	119.5	▲1.4
	8月	245,822	99.8	▲2.8	264,669	88.9	▲4.9
	9月	244,491	99.2	▲4.3	249,828	83.9	▲3.9
	10月	246,771	100.2	▲3.6	249,226	83.7	▲3.9
	11月	245,549	99.7	▲3.6	261,944	88.0	▲2.1
	12月	247,094	100.3	▲3.1	536,539	180.2	▲3.0

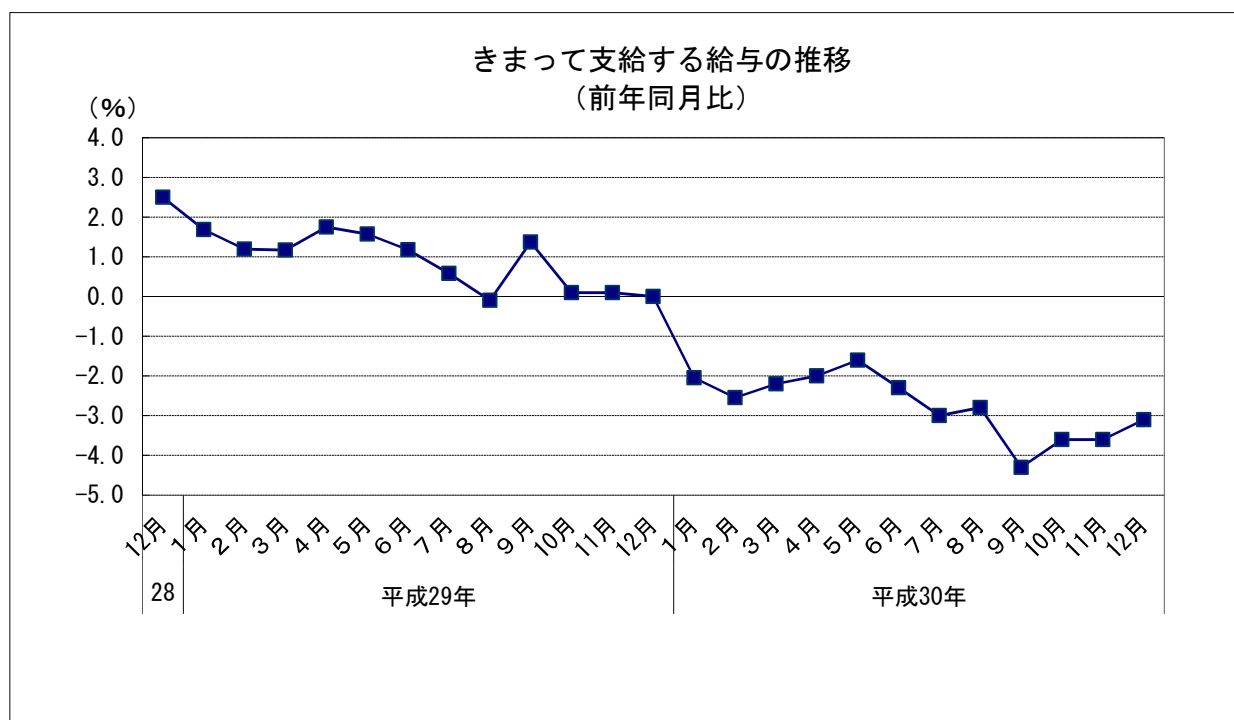
年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成27年(2015)	297,707	100.0	0.5
平成28年(2016)	308,207	103.5	3.5
平成29年(2017)	309,894	104.0	0.5

資料：福岡県調査統計課

「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。
「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。
前年同月比及び前年比は、指数により算出。



雇 用

3 就業状態（2018年7-9月期）

- (1) 就業者：2,558千人。前年同期と比べ30期連続の増加。
- (2) 完全失業者：76千人。前年同期と比べ32期連続の減少。
- (3) 完全失業率：2.9%。前年同期と比べ0.6ポイント減少。

* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

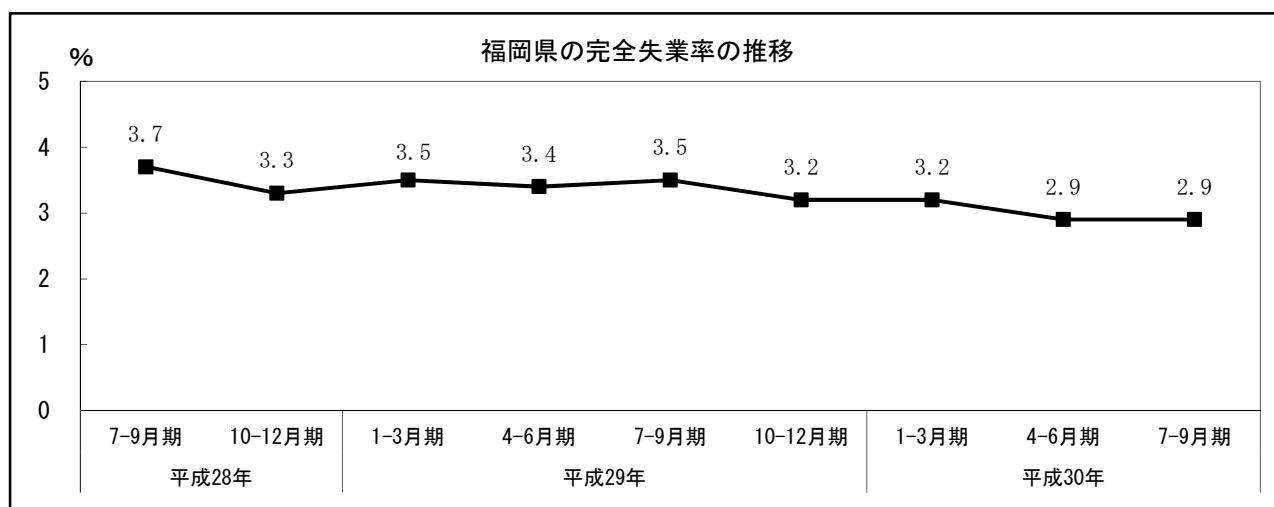
(単位：千人、%)

		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成25年		2,540	2,413	126	1,869	5.0
平成26年		2,559	2,443	117	1,855	4.6
平成27年		2,566	2,460	106	1,853	4.1
平成28年		2,564	2,474	90	1,859	3.5
平成29年		2,598	2,510	88	1,830	3.4
平成30年	1-3月期	2,598	2,514	83	1,830	3.2
	4-6月期	2,647	2,571	76	1,781	2.9
	7-9月期	2,634	2,558	76	1,798	2.9
前年同期増減		33	47	▲ 14	▲ 29	▲ 0.6

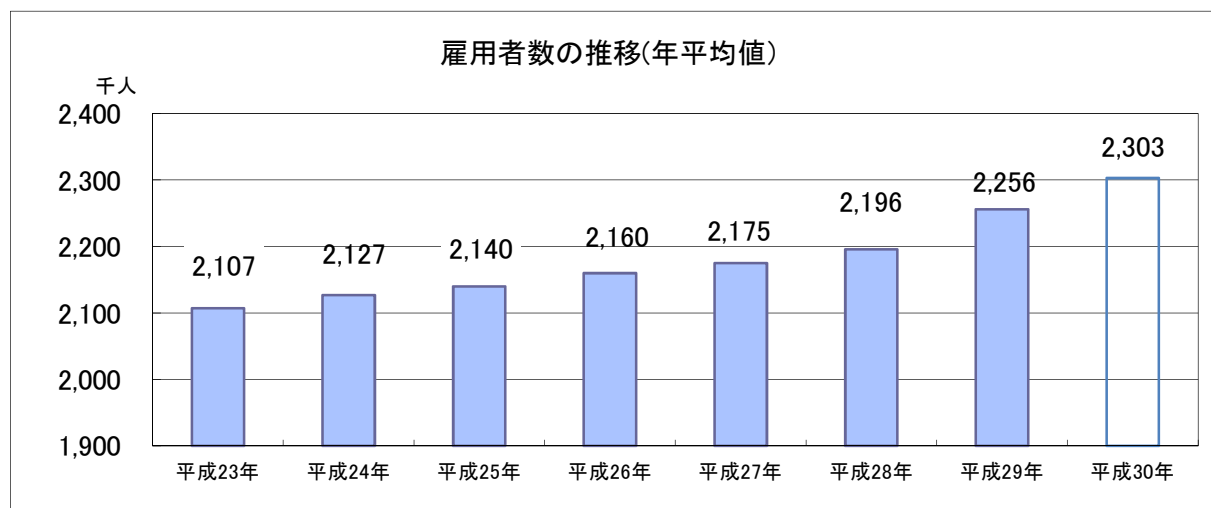
資料出所：総務省「労働力調査」

注) ・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。

注) ・非労働力人口には、15歳未満は含みません。



資料出所：総務省「労働力調査」



注) ・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。

・平成30年の雇用者数は、1～9月期の平均値です。

雇 用

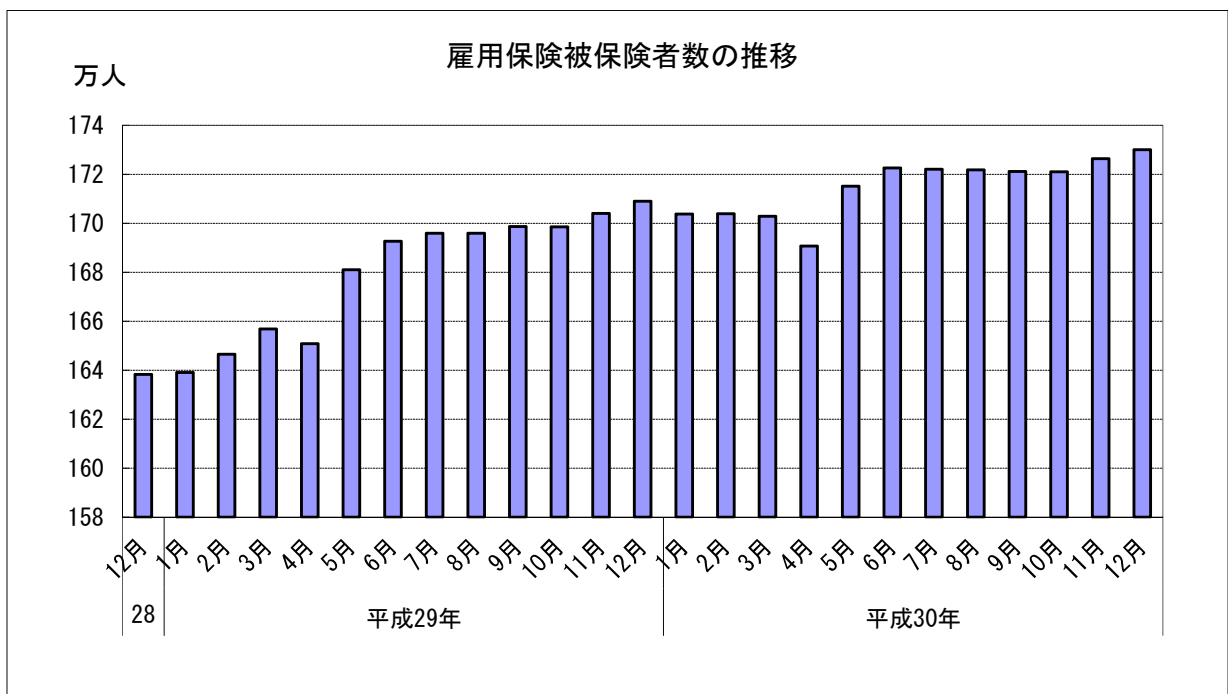
4 雇用保険被保険者数（2018年12月） （1）前年同月比：111か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比	
平成29年 (2018)	12月	1,708,977	4.3	
	1月	1,703,715	3.9	
	2月	1,703,844	3.5	
	3月	1,702,863	2.8	
	4月	1,690,713	2.4	
	5月	1,715,119	2.0	
	平成30年 (2018)	6月	1,722,621	1.8
		7月	1,722,077	1.5
		8月	1,721,785	1.5
		9月	1,721,104	1.3
		10月	1,720,985	1.3
		11月	1,726,312	1.3
12月	1,729,978	1.2		

		被保険者数	前年 同期比
平成29年 (2017)	1～3月	1,647,430	2.5
	4～6月	1,674,756	3.5
	7～9月	1,696,817	4.0
	10～12月	1,703,817	4.3
平成30年 (2018)	1～3月	1,703,474	3.4
	4～6月	1,709,484	2.1
	7～9月	1,721,655	1.5
	10～12月	1,725,758	1.3

	被保険者数	前年比
平成27年度	1,602,022	1.8
平成28年度	1,632,726	1.9
平成29年度	1,694,716	3.8

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」



住宅投資

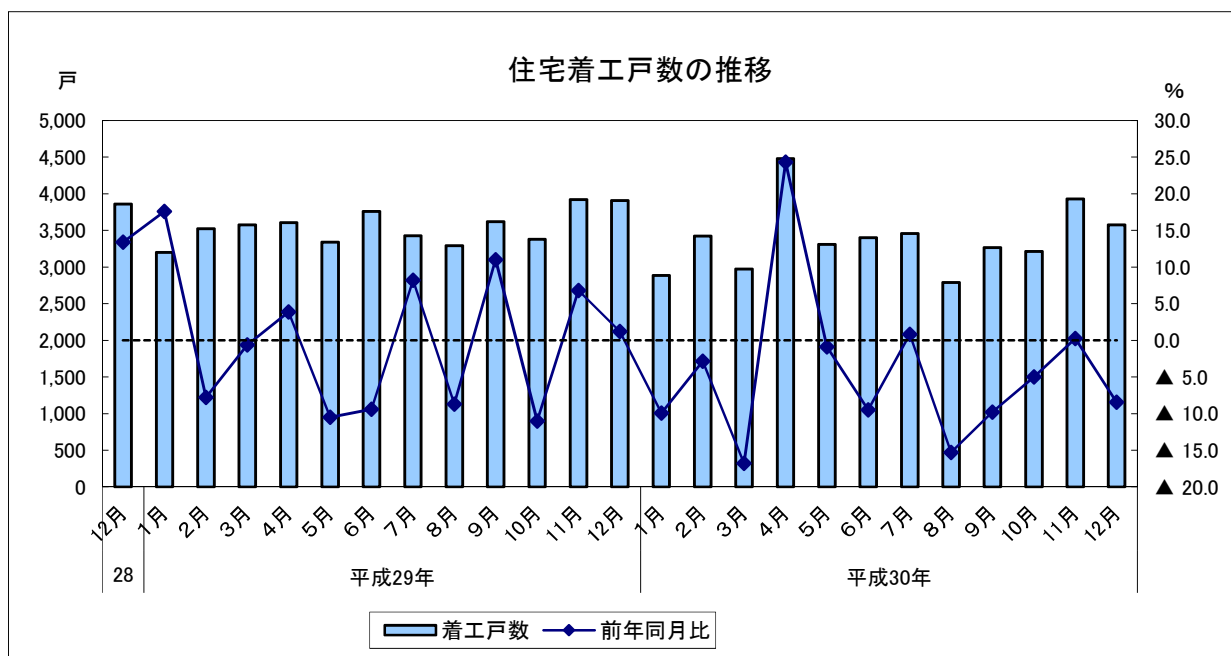
1 新設住宅着工戸数（2018年12月） （1）前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		着工戸数	前年同月比
平成29年	12月	3,907	1.2
	1月	2,884	▲ 9.9
平成30年 (2018)	2月	3,422	▲ 2.9
	3月	2,974	▲ 16.8
	4月	4,482	24.3
	5月	3,308	▲ 0.9
	6月	3,401	▲ 9.5
	7月	3,457	0.8
	8月	2,790	▲ 15.3
	9月	3,265	▲ 9.8
	10月	3,212	▲ 5.0
	11月	3,932	0.3
	12月	3,577	▲ 8.4

		着工戸数	前年同期比
平成29年 (2017)	1～3月	10,299	1.6
	4～6月	10,704	▲ 5.7
	7～9月	10,344	3.1
	10～12月	11,210	▲ 1.1
平成30年 (2018)	1～3月	9,280	▲ 9.9
	4～6月	11,191	4.5
	7～9月	9,512	▲ 8.0
	10～12月	10,721	▲ 4.4

	着工戸数	前年比
平成28年(2016)	42,856	6.0
平成29年(2017)	42,557	▲ 0.7
平成30年(2018)	40,704	▲ 4.3

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」
住宅着工戸数単位：戸



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2018年12月）

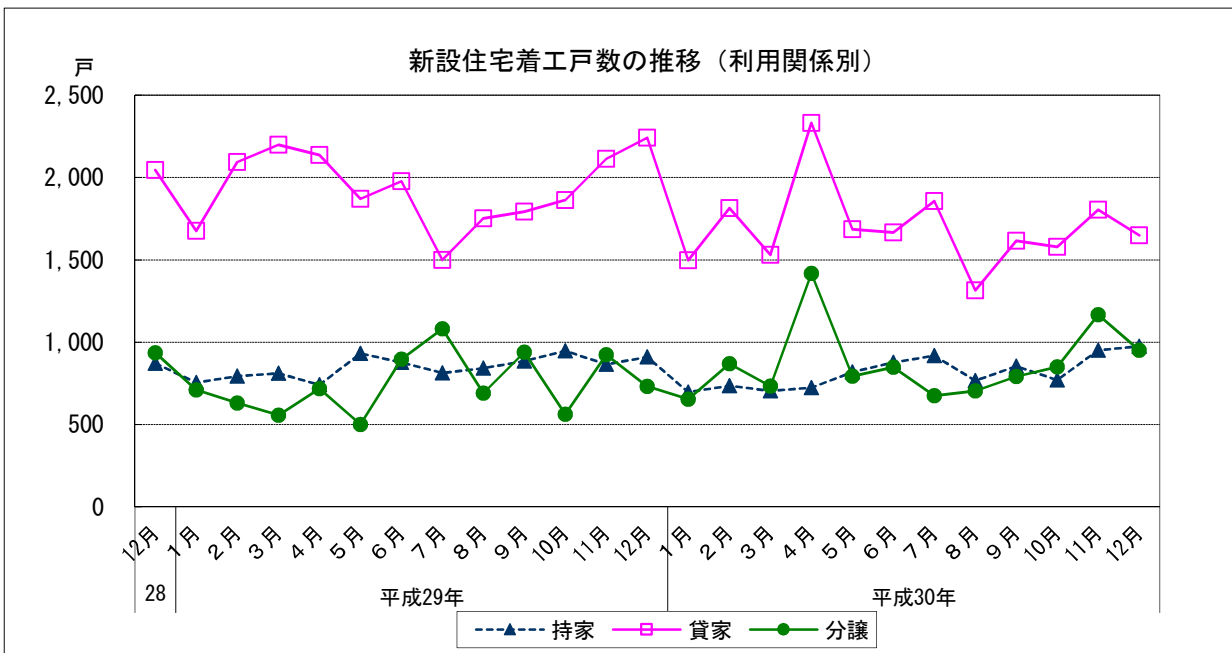
(1) 前年同月比（利用関係別）

- ア 持家：2か月連続のプラス
- イ 貸家：5か月連続のマイナス
- ウ 分譲：3か月連続のプラス

		持家	前年 同月比	貸家	前年 同月比	分譲	前年 同月比			持家	前年 同期比	貸家	前年 同期比	分譲	前年 同期比	
平成29年	12月	910	4.4	2,242	9.6	732	▲21.7	平成29年 (2017)	1～3月	2,359	1.2	5,967	0.3	1,898	8.8	
	1月	697	▲7.6	1,498	▲10.6	653	▲8.2		4～6月	2,550	5.4	5,985	▲13.3	2,115	7.1	
	2月	735	▲7.3	1,813	▲13.4	870	37.9		7～9月	2,541	▲5.0	5,044	▲2.6	2,712	27.0	
	3月	705	▲13.2	1,530	▲30.4	733	31.8		10～12月	2,722	1.8	6,218	▲2.0	2,218	0.2	
平成30年 (2018)	4月	723	▲2.6	2,331	9.1	1,418	97.5	平成30年 (2018)	1～3月	2,137	▲9.4	4,841	▲18.9	2,256	18.9	
	5月	818	▲12.1	1,685	▲9.9	793	58.3		4～6月	2,419	▲5.1	5,683	▲5.0	3,059	44.6	
	6月	878	0.1	1,667	▲15.7	848	▲5.4		7～9月	2,537	▲0.2	4,788	▲5.1	2,171	▲19.9	
	7月	918	12.9	1,857	23.8	675	▲37.6		10～12月	2,697	▲0.9	5,032	▲19.1	2,967	33.8	
	8月	766	▲9.1	1,315	▲24.9	705	2.0			持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比	
	9月	853	▲3.6	1,616	▲9.9	791	▲15.8			平成28年(2016)	10,099	4.4	24,381	16.3	8,069	▲15.9
	10月	770	▲18.7	1,579	▲15.2	850	51.0			平成29年(2017)	10,172	0.7	23,214	▲4.8	8,943	10.8
	11月	952	10.1	1,805	▲14.6	1,166	26.3			平成30年(2018)	9,790	▲3.7	20,344	▲12.3	10,453	16.8
12月	975	7.1	1,648	▲26.5	951	29.9										

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



公共投資

1 公共工事請負額（2019年1月） （1）前年同月比：2か月ぶりのマイナス

	請負額	前年同月比	
平成30年 (2018)	1月	22,511	15.6
	2月	13,275	▲ 46.4
	3月	34,633	▲ 32.3
	4月	47,316	10.1
	5月	29,745	▲ 18.0
	6月	74,688	94.1
	7月	41,401	▲ 2.4
	8月	40,881	12.0
	9月	43,507	5.2
	10月	56,350	35.7
	11月	33,340	▲ 2.9
	12月	31,434	31.8
平成31年	1月	18,993	▲ 15.6

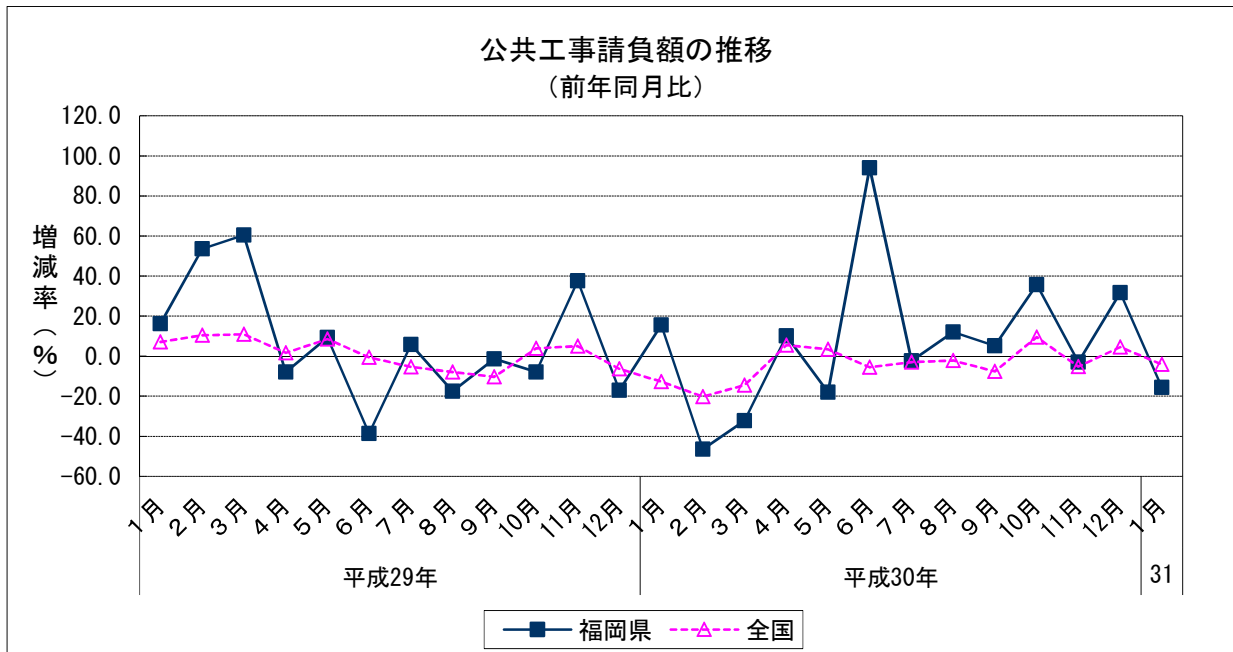
	請負額	前年同期比	
平成29年 (2017)	1～3月	95,402	47.4
	4～6月	117,727	▲ 17.4
	7～9月	120,241	▲ 4.8
	10～12月	99,733	0.9
平成30年 (2018)	1～3月	70,421	▲ 26.2
	4～6月	151,750	28.9
	7～9月	125,790	4.6
	10～12月	121,125	21.4

	請負額	前年比
平成27年度(F.Y. 2015)	399,852	▲ 15.4
平成28年度(F.Y. 2016)	463,100	15.8
平成29年度(F.Y. 2017)	408,122	▲ 11.9

	請負額	前年比
平成29年4月～30年1月累計	360,213	▲ 7.0
平成30年4月～31年1月累計	417,658	15.9

資料出所：西日本建設業保証株式会社
工事請負額単位：百万円

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2019年1月）

プラス：県（11か月連続）、市町村（4か月連続）

マイナス：国（4か月ぶり）、その他公共的団体等（2か月ぶり）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
平成30年 (2018)	1月	6,252	56.6	5,550	▲ 2.8	5,986	17.5	4,722	1.2
	2月	1,819	▲ 69.6	6,162	▲ 27.8	4,353	▲ 9.8	939	▲ 82.7
	3月	8,017	12.1	14,938	2.1	9,357	▲ 47.4	2,319	▲ 80.0
	4月	5,145	35.4	5,074	36.4	28,733	24.8	8,361	▲ 32.8
	5月	7,567	▲ 4.7	4,528	1.8	13,820	26.9	3,828	▲ 70.5
	6月	7,587	4.7	4,275	12.7	28,421	28.6	34,402	546.7
	7月	2,556	▲ 29.5	8,761	40.6	24,979	11.3	5,104	▲ 49.4
	8月	7,793	82.2	10,044	28.5	19,716	▲ 4.8	3,326	▲ 9.4
	9月	6,038	▲ 0.4	12,706	46.5	17,677	▲ 12.8	7,084	11.8
	10月	10,550	163.9	16,720	48.9	22,846	44.9	6,232	▲ 40.8
	11月	4,861	269.9	10,965	72.8	14,302	10.4	3,211	▲ 76.6
	12月	4,022	23.1	11,982	23.2	9,510	12.2	5,918	147.7
平成31年	1月	1,877	▲ 70.0	8,633	55.6	6,692	11.8	1,789	▲ 62.1

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成29年 (2017)	1～3月	17,126	30.0	28,870	13.1	27,727	32.5	21,678	324.0
	4～6月	18,990	▲ 2.0	11,961	▲ 59.3	56,023	3.3	30,751	▲ 22.2
	7～9月	13,968	▲ 11.6	22,722	▲ 28.9	63,449	2.8	20,102	19.5
	10～12月	8,579	69.0	27,300	▲ 1.6	37,194	▲ 12.6	26,660	13.8
平成30年 (2018)	1～3月	16,089	▲ 6.1	26,652	▲ 7.7	19,697	▲ 29.0	7,982	▲ 63.2
	4～6月	20,301	6.9	13,878	16.0	70,976	26.7	46,594	51.5
	7～9月	16,388	17.3	31,512	38.7	62,372	▲ 1.7	15,517	▲ 22.8
	10～12月	19,434	126.5	39,669	45.3	46,659	25.4	15,363	▲ 42.4

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成27年度(F.Y. 2015)	48,166	▲ 14.6	101,930	▲ 16.1	188,352	▲ 17.6	61,403	▲ 7.3
平成28年度(F.Y. 2016)	57,389	19.1	117,985	15.8	186,276	▲ 1.1	101,447	65.2
平成29年度(F.Y. 2017)	57,626	0.4	88,635	▲ 24.9	176,363	▲ 5.3	85,495	▲ 15.7

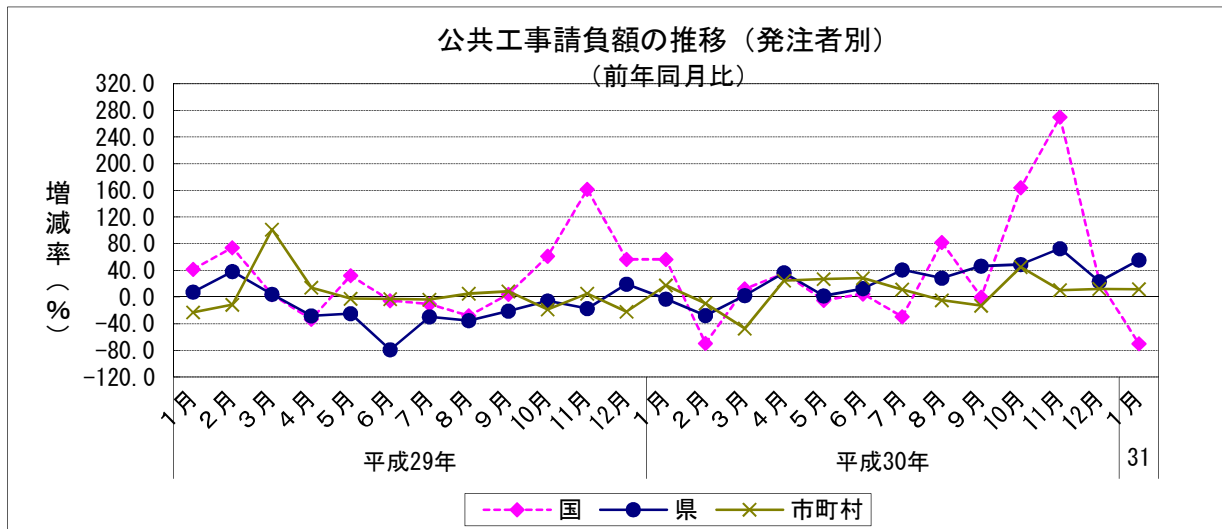
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成29年4月～30年1月累計	47,789	8.0	67,534	▲ 28.8	162,652	▲ 0.6	82,236	▲ 2.6
平成30年4月～31年1月累計	58,000	21.4	93,692	38.7	186,700	14.8	79,264	▲ 3.6

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2019年1月）

（1）前年同月比：28か月連続のプラス

（平成27年=100）

		消費者物価指数	前年同月比
平成30年 (2018)	1月	101.1	0.8
	2月	101.2	0.8
	3月	101.2	0.8
	4月	101.3	0.5
	5月	101.5	0.6
	6月	101.4	0.6
	7月	101.3	0.5
	8月	101.4	0.6
	9月	101.3	0.5
	10月	101.8	0.7
	11月	102.0	0.8
	12月	101.6	0.4
平成31年	1月	101.5	0.4

（平成27年=100）

		消費者物価指数	前年同期比
平成29年 (2017)	1～3月	100.4	0.4
	4～6月	100.8	0.6
	7～9月	100.8	0.8
	10～12月	101.1	0.7
平成30年 (2018)	1～3月	101.2	0.8
	4～6月	101.4	0.6
	7～9月	101.3	0.5
	10～12月	101.8	0.7

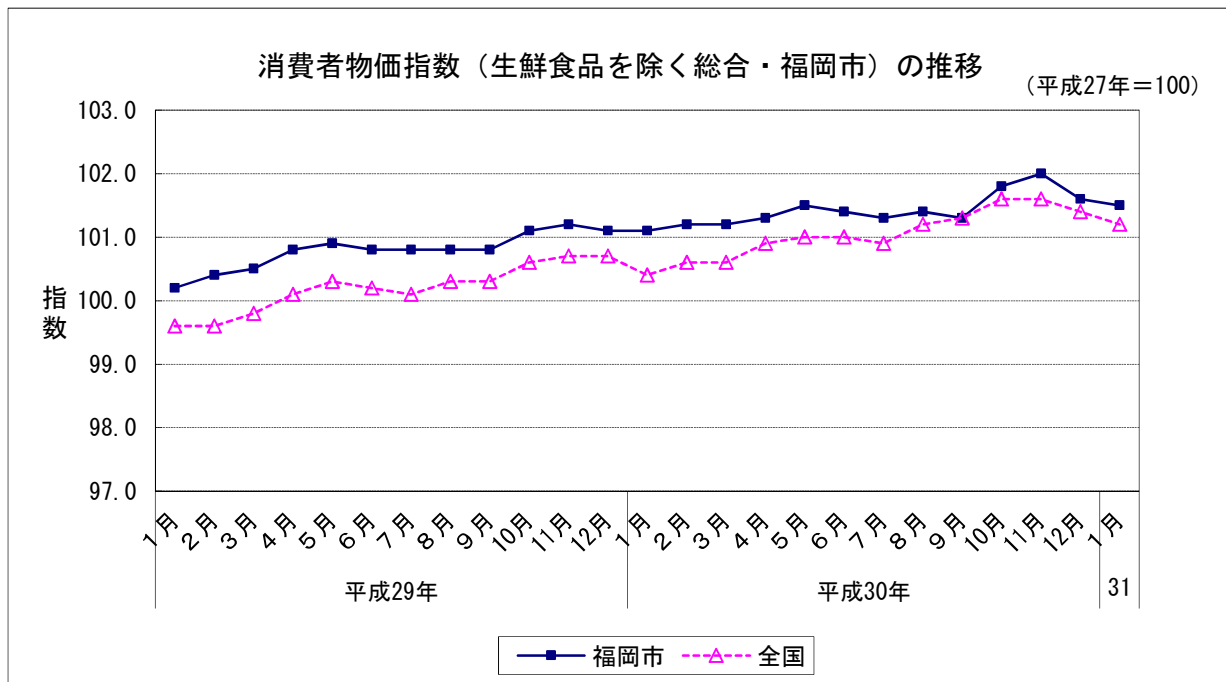
（平成27年=100）

	消費者物価指数	前年比
平成28年(2016)	100.2	0.2
平成29年(2017)	100.8	0.6
平成30年(2018)	101.4	0.6

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は平成28年8月公表分より基準改定を行い、平成27年=100となった。

過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2019年1月）

（1）前年同月比：25か月連続のプラス

（平成27年平均=100）

		指 数	前年同月比
平成30年 (2018)	1月	100.3	2.7
	2月	100.3	2.5
	3月	100.2	2.0
	4月	100.5	2.0
	5月	101.0	2.6
	6月	101.3	2.8
	7月	101.7	3.0
	8月	101.7	3.0
	9月	102.0	3.0
	10月	102.4	3.0
	11月	102.1	2.3
	12月	101.5	1.5
平成31年	1月	p100.9	p0.6

（平成27年平均=100）

		指 数	前年同期比
平成29年 (2017)	1～3月	97.9	0.9
	4～6月	98.5	2.2
	7～9月	98.8	2.8
	10～12月	99.7	3.3
平成30年 (2018)	1～3月	100.3	2.5
	4～6月	100.9	2.4
	7～9月	101.8	3.0
	10～12月	102.0	2.3

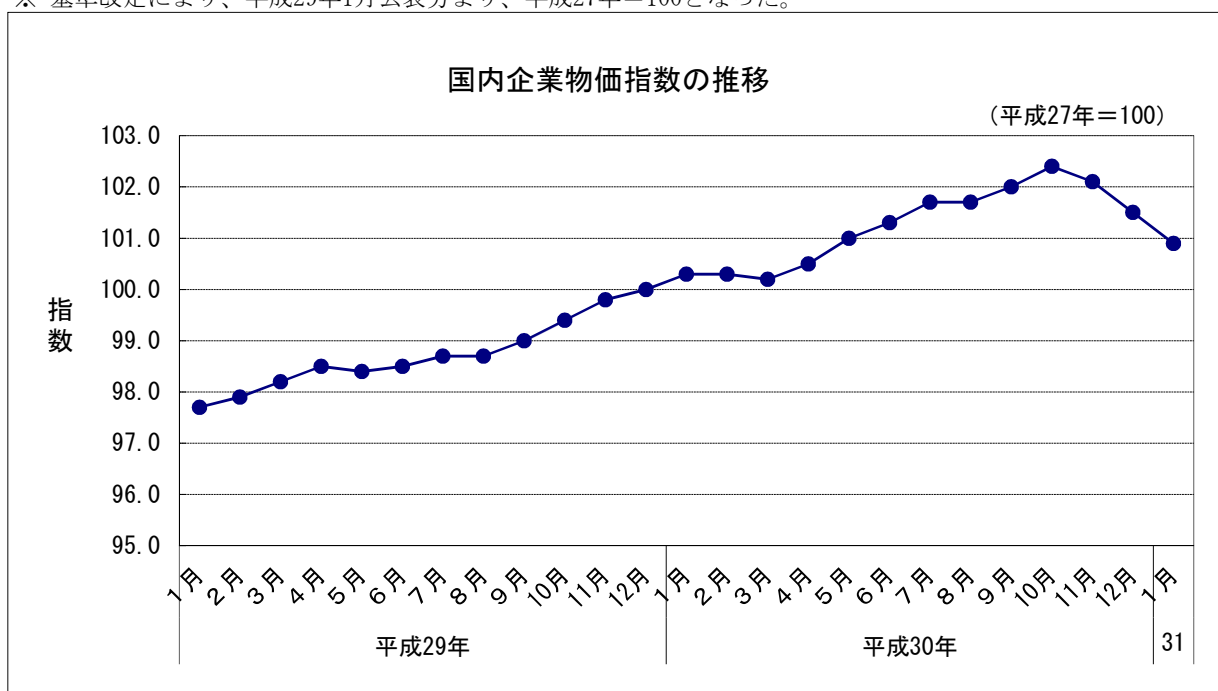
（平成27年平均=100）

	指 数	前年比
平成28年(2016)	96.5	▲ 3.5
平成29年(2017)	98.7	2.3
平成30年(2018)	101.3	2.6

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値。

※ 基準改定により、平成29年1月公表分より、平成27年=100となった。



物 価

3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格（ドバイ）（2019年1月）：3か月ぶりの上昇
- (2) 原油価格（WTI）（2019年1月）：3か月ぶりの上昇
- (3) ガソリン価格（2019年1月）：2か月連続の下落
- (4) 灯油価格（2019年1月）：2か月連続の下落

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格(福岡地区)		灯油価格(福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
平成30年 (2018)	1月	66.47	5.07	63.66	5.71	144.0	2.0	1,522	47
	2月	62.89	▲ 3.58	62.18	▲ 1.48	145.0	1.0	1,548	26
	3月	62.90	0.01	62.77	0.59	144.5	▲ 0.6	1,550	2
	4月	68.16	5.26	66.33	3.56	145.0	0.6	1,545	▲ 5
	5月	74.58	6.42	69.98	3.65	148.4	3.4	1,583	38
	6月	73.44	▲ 1.14	67.32	▲ 2.66	153.5	5.0	1,638	55
	7月	73.04	▲ 0.40	70.58	3.26	153.5	0.0	1,643	6
	8月	72.35	▲ 0.69	67.85	▲ 2.74	153.4	▲ 0.1	1,654	11
	9月	77.02	4.67	70.08	2.24	154.5	1.1	1,678	24
	10月	79.41	2.40	70.76	0.67	158.7	4.2	1,735	57
	11月	66.05	▲ 13.37	56.69	▲ 14.06	158.8	0.1	1,747	12
	12月	56.70	▲ 9.35	48.98	▲ 7.71	152.7	▲ 6.1	1,661	▲ 86
平成31年	1月	59.91	3.22	51.55	2.57	146.4	▲ 6.3	1,581	▲ 80

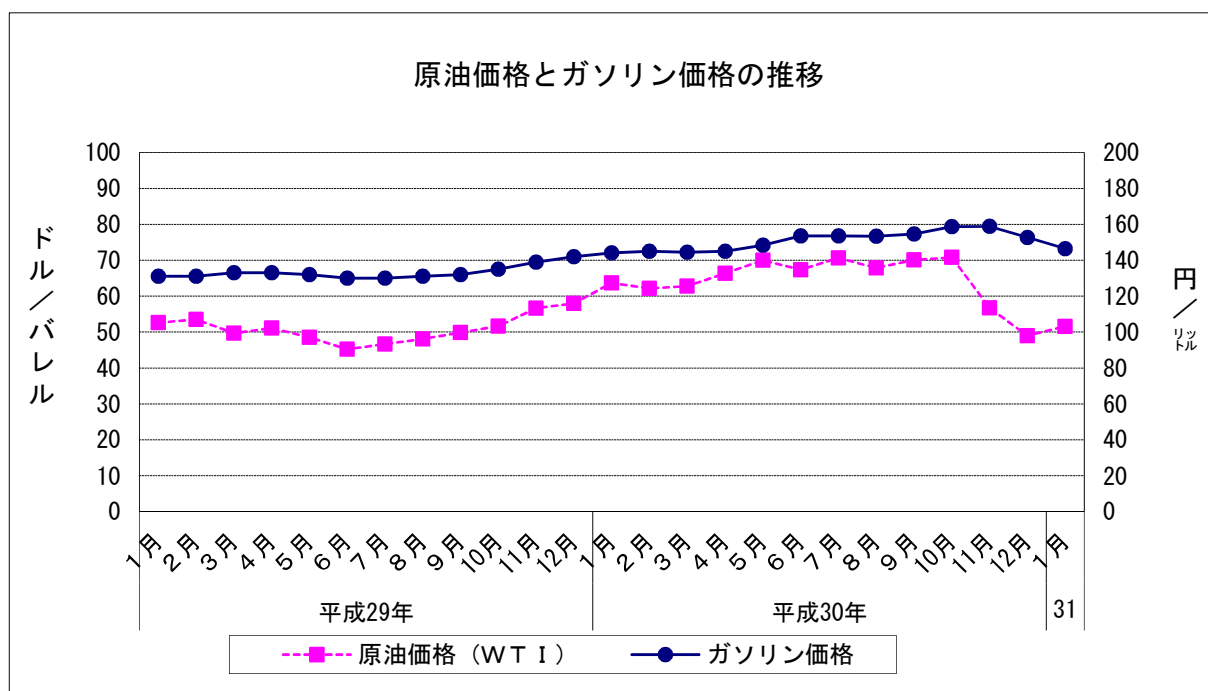
※ガソリン及び灯油価格は、H23.4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格（WTI）は、NY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金融

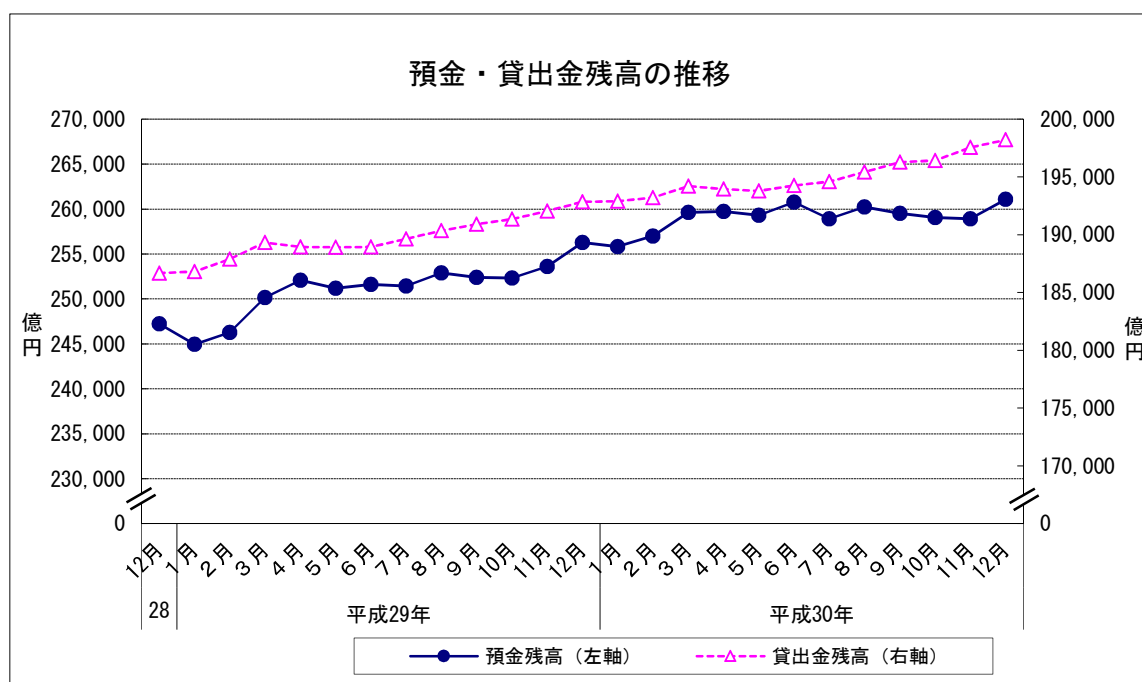
- 1 預金残高 (2018年12月)
 (1) 前月比 : 4か月ぶりのプラス
- 2 貸出金残高 (2018年12月)
 (1) 前月比 : 7か月連続のプラス
 (2) 前年同月比 : 100か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
平成29年	12月	256,268	1.05	192,854	0.43	3.31
平成30年 (2018)	1月	255,823	▲ 0.17	192,904	0.03	3.26
	2月	256,980	0.45	193,215	0.16	2.83
	3月	259,633	1.03	194,193	0.51	2.57
	4月	259,749	0.04	193,963	▲ 0.12	2.66
	5月	259,309	▲ 0.17	193,782	▲ 0.09	2.57
	6月	260,768	0.56	194,256	0.24	2.81
	7月	258,915	▲ 0.71	194,580	0.17	2.60
	8月	260,228	0.51	195,434	0.44	2.67
	9月	259,511	▲ 0.28	196,285	0.44	2.82
	10月	259,058	▲ 0.17	196,432	0.07	2.65
	11月	258,901	▲ 0.06	197,566	0.58	2.88
	12月	261,073	0.84	198,206	0.32	2.78

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



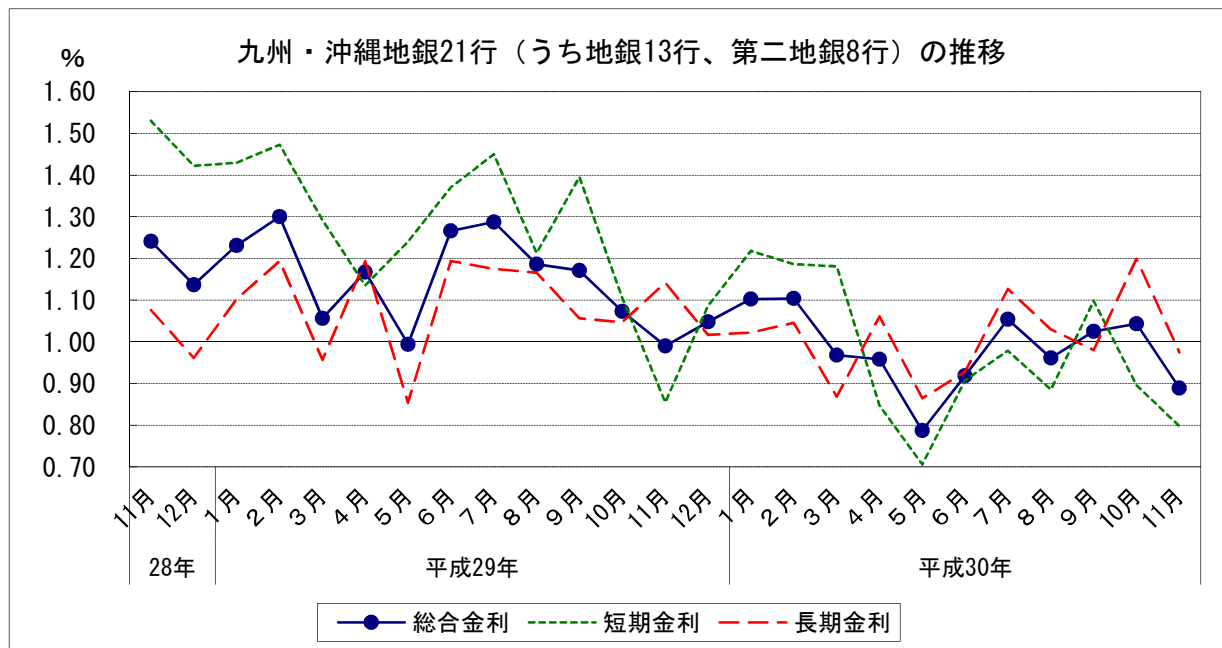
金融

3 金利(九州・沖縄地銀21行(うち地銀13行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2018年11月)

- (1) 総合金利
 - ア 前月差： 3か月ぶりの下落
 - イ 前年同月差： 16か月連続の下落
- (2) 短期金利
 - ア 前月差： 2か月連続の下落
 - イ 前年同月差： 16か月連続の下落
- (3) 長期金利
 - ア 前月差： 2か月ぶりの下落
 - イ 前年同月差： 2か月ぶりの下落

		総合金利			短期金利			長期金利		
			前月差	前年同月差		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差
平成29年 (2017)	11月	0.990	▲ 0.083	▲ 0.251	0.855	▲ 0.251	▲ 0.675	1.141	0.094	0.065
	12月	1.048	0.058	▲ 0.089	1.087	0.232	▲ 0.335	1.017	▲ 0.124	0.056
平成30年 (2018)	1月	1.103	0.055	▲ 0.128	1.218	0.131	▲ 0.211	1.022	0.005	▲ 0.081
	2月	1.104	0.001	▲ 0.196	1.186	▲ 0.032	▲ 0.287	1.046	0.024	▲ 0.148
	3月	0.968	▲ 0.136	▲ 0.088	1.181	▲ 0.005	▲ 0.111	0.869	▲ 0.177	▲ 0.088
	4月	0.958	▲ 0.010	▲ 0.209	0.847	▲ 0.334	▲ 0.288	1.061	0.192	▲ 0.133
	5月	0.787	▲ 0.171	▲ 0.207	0.706	▲ 0.141	▲ 0.534	0.865	▲ 0.196	0.011
	6月	0.919	0.132	▲ 0.347	0.907	0.201	▲ 0.463	0.928	0.063	▲ 0.266
	7月	1.054	0.135	▲ 0.233	0.979	0.072	▲ 0.471	1.127	0.199	▲ 0.048
	8月	0.961	▲ 0.093	▲ 0.225	0.885	▲ 0.094	▲ 0.328	1.030	▲ 0.097	▲ 0.136
	9月	1.025	0.064	▲ 0.146	1.098	0.213	▲ 0.297	0.980	▲ 0.050	▲ 0.076
	10月	1.043	0.018	▲ 0.030	0.896	▲ 0.202	▲ 0.210	1.199	0.219	0.152
	11月	0.889	▲ 0.154	▲ 0.101	0.798	▲ 0.098	▲ 0.057	0.975	▲ 0.224	▲ 0.166

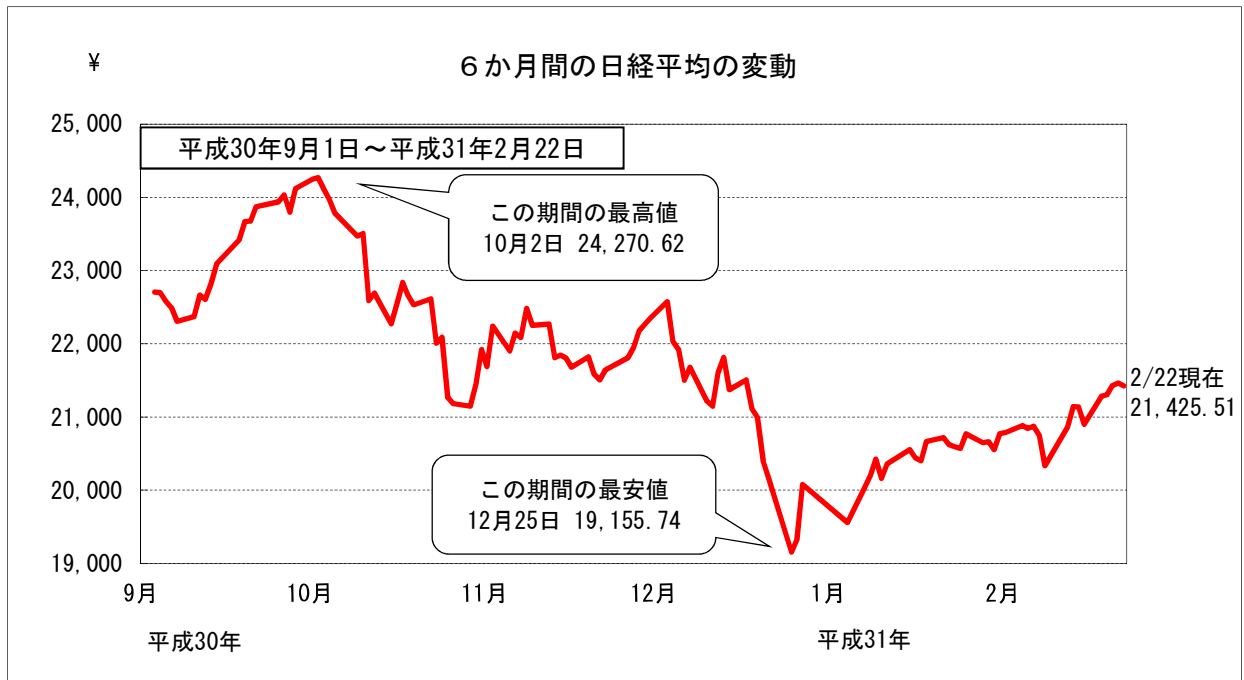
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



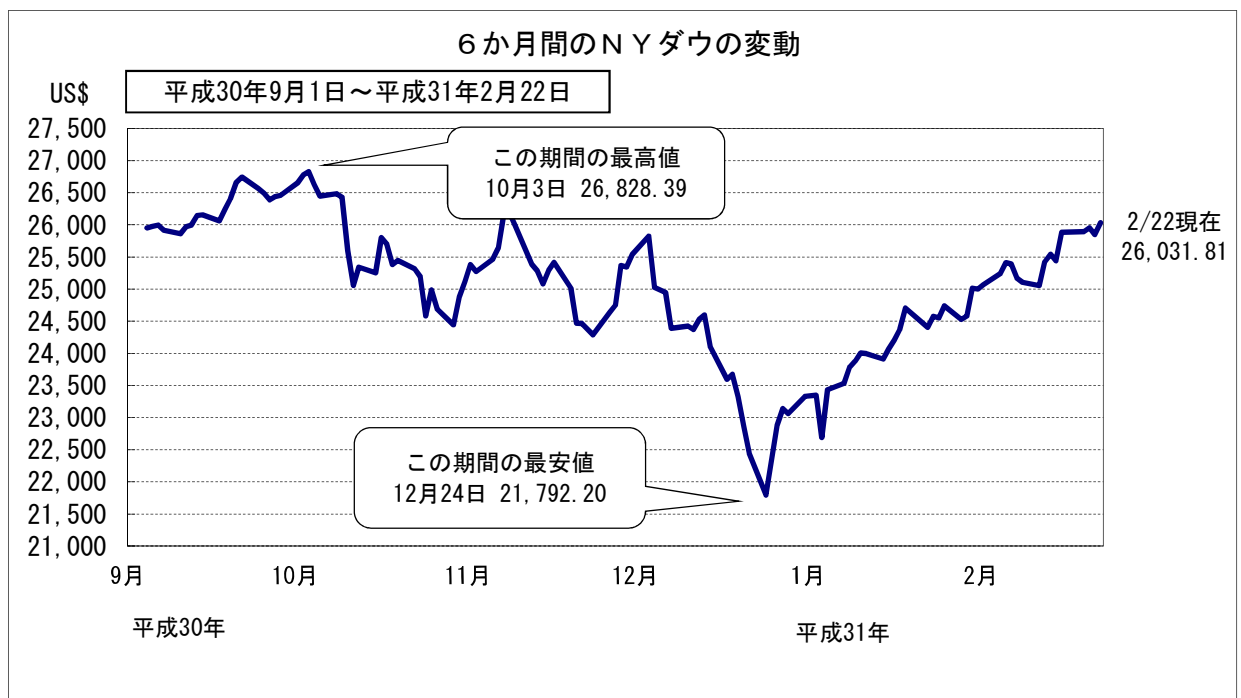
金融

4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ20,900～21,400円台で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

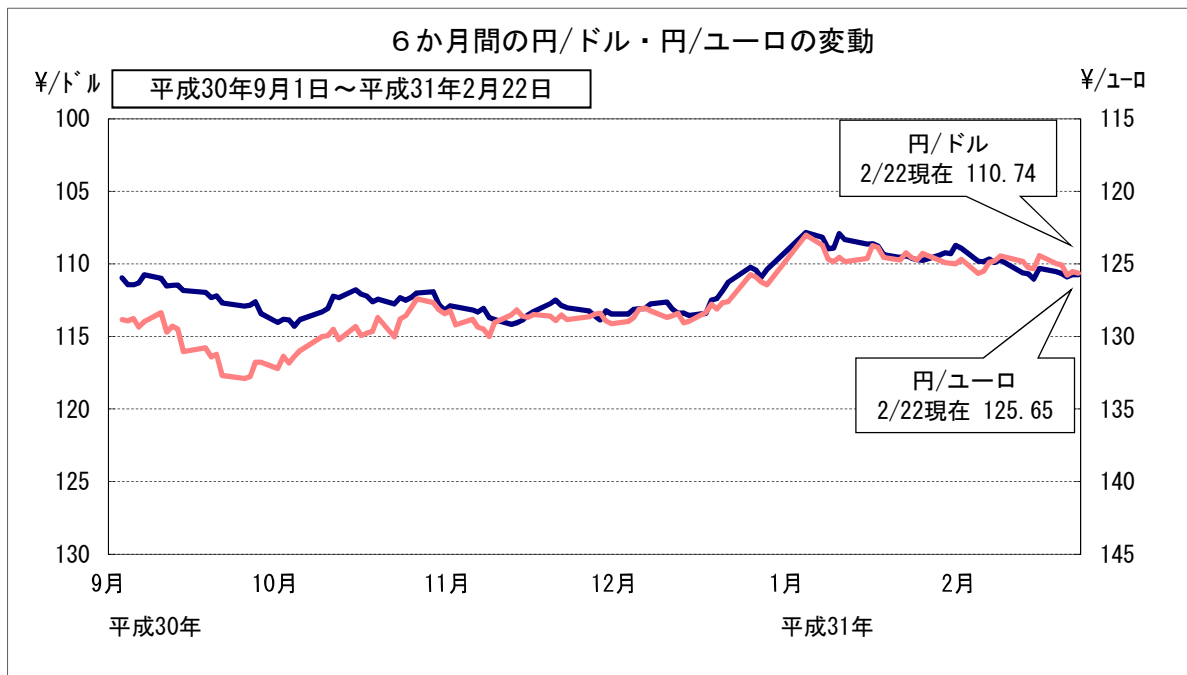
金融

5 為替の変動

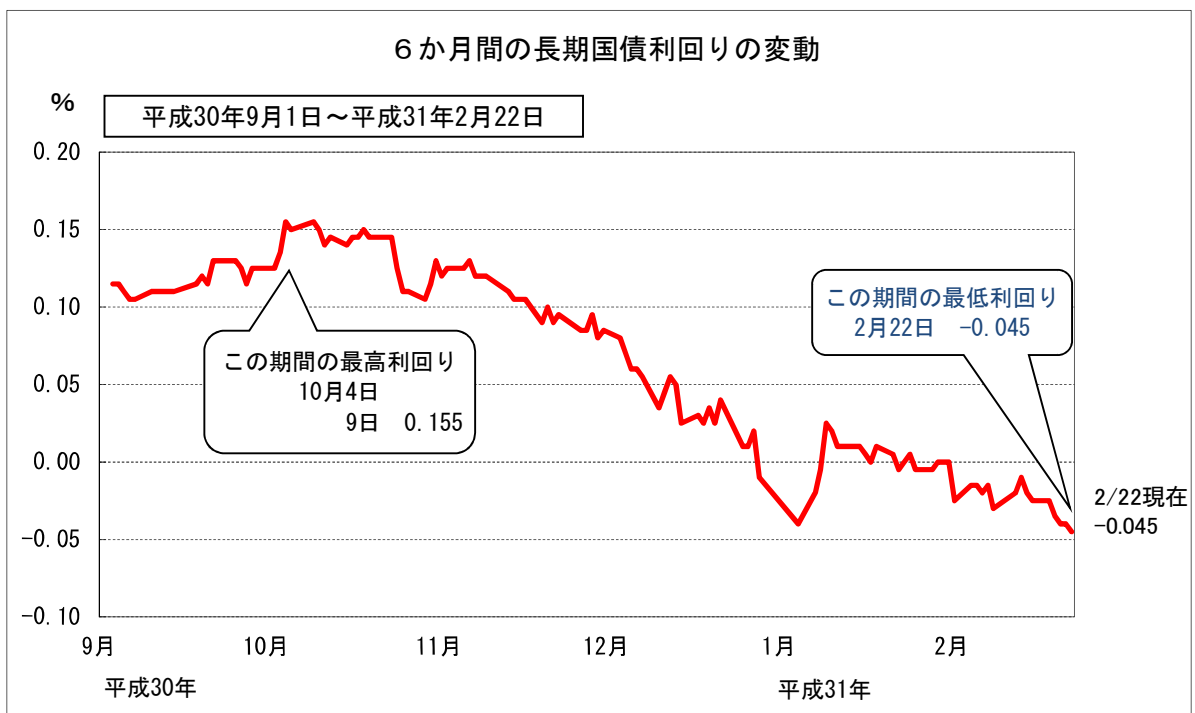
(1) 対米ドル円相場は、このところ110円台で推移している。

6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、このところ-0.1%台で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り
日本相互証券

景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数(CI) (2018年12月)

先行指数	130.8	(前月と比較して 9.8ポイント減少。)
一致指数	134.0	(前月と比較して 4.6ポイント減少。)
遅行指数	149.3	(前月と比較して 4.2ポイント上昇。)

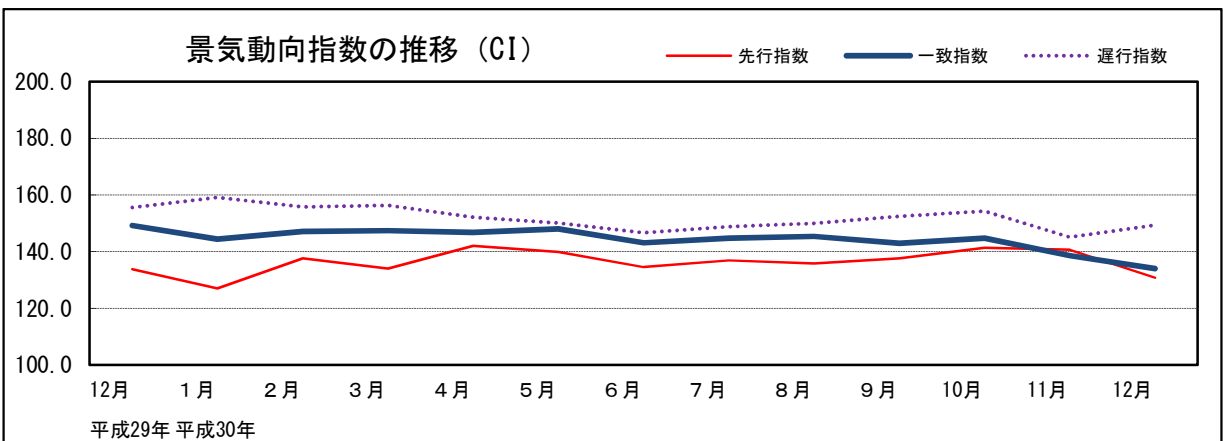
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成29年	12月	133.8	149.2	155.6
	1月	127.0	144.4	159.1
平成30年 (2018)	2月	137.6	147.1	155.8
	3月	134.0	147.4	156.3
	4月	142.0	146.8	152.1
	5月	139.9	148.0	150.1
	6月	134.5	143.1	146.6
	7月	136.9	144.7	148.8
	8月	135.8	145.4	150.0
	9月	137.6	142.9	152.4
	10月	141.4	144.7	154.3
	11月	140.6	138.6	145.1
	12月	130.8	134.0	149.3

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成29年	12月	101.9	105.1	104.6
	1月	100.5	101.9	104.3
平成30年 (2018)	2月	101.4	102.7	104.5
	3月	100.3	102.9	104.6
	4月	101.9	104.1	104.0
	5月	101.7	103.4	104.9
	6月	100.8	103.2	104.3
	7月	99.8	102.3	103.6
	8月	100.2	102.8	104.2
	9月	99.9	101.4	103.5
	10月	99.8	104.6	103.3
	11月	99.1	102.9	104.0
	12月	97.9	102.3	103.4

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(CI)」



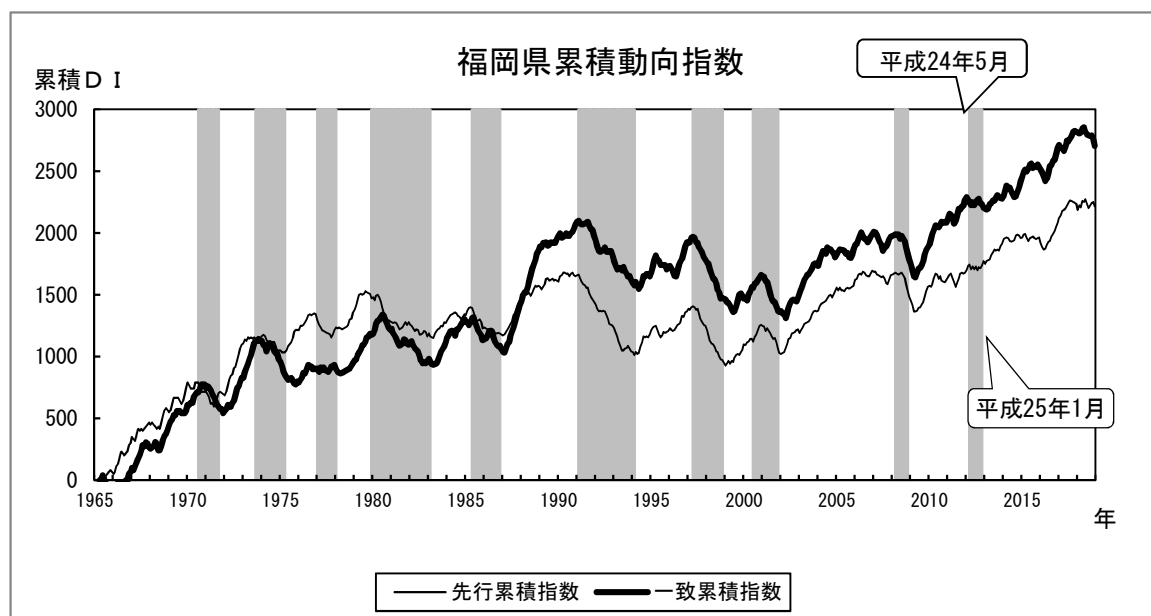
○ 各指標の寄与度

	プラスの指標	寄与度	マイナスの指標	寄与度
先行系列			最終需要在庫率指数	-3.66
			生産財生産指数	-2.76
			乗用車新車登録台数	-1.48
			日経商品指数	-0.78
			新設住宅着工床面積	-0.54
			新規求人数	-0.52
			輸入通関実績	-0.24
	一致指数	所定外労働時間<製造業>	0.00	鉱工業出荷指数<総合>
			鉱工業生産指数<総合>	-1.37
			単位労働コスト<製造業>	-0.93
			輸出通関実績	-0.57
			有効求人倍率	-0.17
			スーパー販売額	-0.01
遅行指数		鉱工業在庫指数<総合>	3.04	消費者物価指数(福岡市)
	常用雇用指数<全産業>	2.23	地銀貸出約定平均金利	-1.30
	法人事業税調停額	2.15	雇用保険受給者実人員	-0.23
			勤労者世帯消費支出(福岡市)	-0.13

寄与度0の指標は、便宜上プラスの指標に掲載している。

景気動向指数

2 (参考) 福岡県の累積動向指数 (DI) (1965年4月～2018年12月)



資料出所：福岡県調査統計課

(参考) 累積景気動向指数 (累積DI)

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数 (累積DI) です。累積 (DI) はある基準年月 (1965年4月) を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積DI (当該月分) = 前月の累積DI + (当該月のDI - 50)

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。

なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

福岡県の景気基準日付 (景気の山、景気の谷)

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年5月	平成21年2月	75か月	9か月	84か月
平成21年2月	平成24年5月	平成25年1月	39か月	8か月	47か月

(参考) 景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI (HDI) が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

※HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

地域経済動向の変遷

	30年2月	30年5月	30年8月	30年11月
北海道	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
東北	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
北関東	↑ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している
南関東	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
甲信越	↑ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している
東海	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している
北陸	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	↑ 回復している	→ 回復している
近畿	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
中国	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
四国	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
九州	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	↑ 回復している	↓ 緩やかに回復している
沖縄	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している

※ ↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

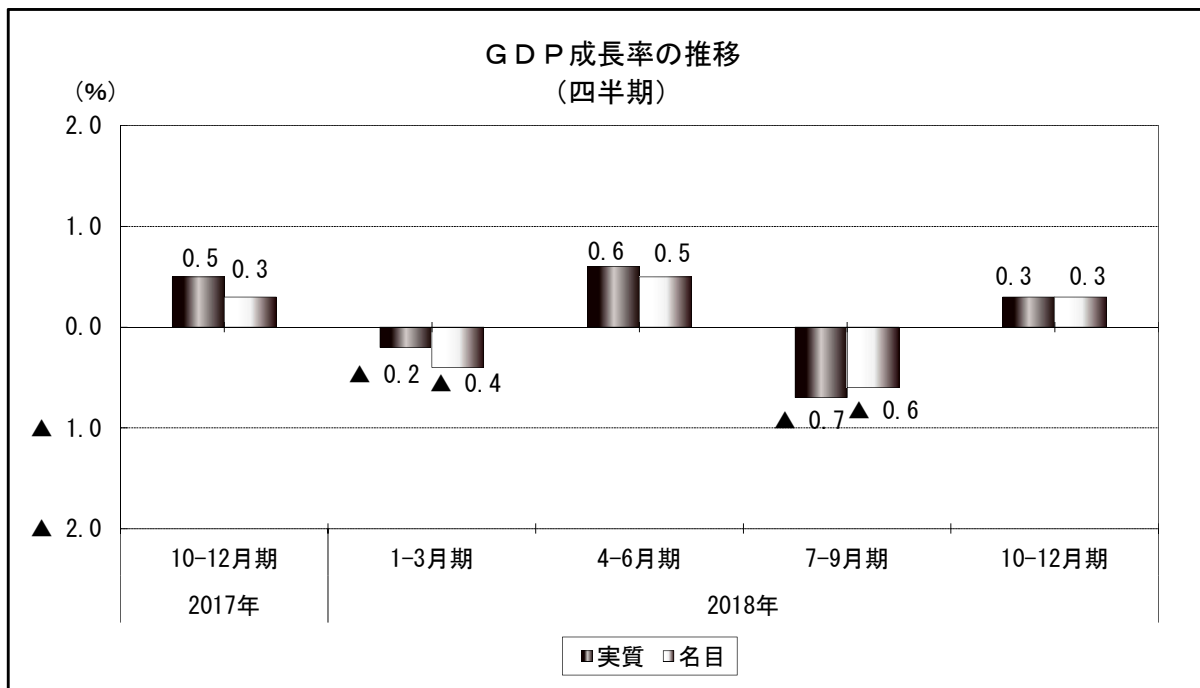
	平成31年	
	1月	2月
基 調 判 断	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、<u>一部に弱さがみられるものの</u>、緩やかに増加している。 ・企業収益は、<u>高い水準にあるものの</u>、<u>改善に足踏みが見られる</u>。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	持ち直している。	持ち直している。
設 備 投 資	増加している。	増加している。
住 宅 建 設	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
公 共 投 資	このところ弱含んでいる。	<u>弱含んでいる。</u>
輸 出 入	輸出は、このところ弱含んでいる。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。	輸出は、このところ弱含んでいる。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、このところ増加している。	貿易・サービス収支の赤字は、このところ <u>減少</u> している。
生 産	緩やかに増加している。	<u>一部に弱さがみられるものの</u> 、緩やかに増加している。
企 業 の 向	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。	企業収益は、 <u>高い水準にあるものの</u> 、 <u>改善に足踏みが見られる</u> 。 企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	着実に改善している。	着実に改善している。
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。</p> <p>平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成30年度第2次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む平成31年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(1月28日閣議決定)を示した。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。</p> <p>平成30年度第1次及び第2次補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、臨時・特別の措置を含む平成31年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2018(平成30)年10~12月期四半期別GDP速報(1次速報値)

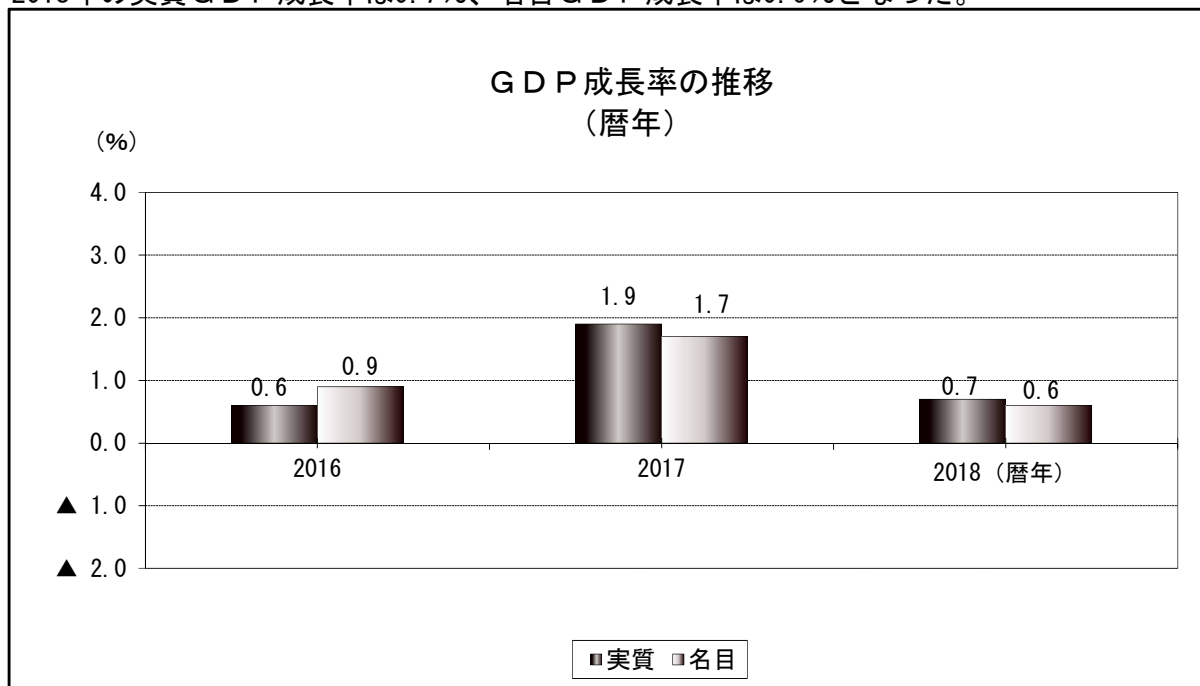
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2018年10~12月期の実質GDP(国内総生産・2011暦年連鎖価格)の成長率は、+0.3%(年率+1.4%)となった。また、名目GDPの成長率は、+0.3%(年率+1.1%)となった。



・2018年のGDP

2018年の実質GDP成長率は0.7%、名目GDP成長率は0.6%となった。



○平成31年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績見込み)	平成31年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成29年度		平成30年度		平成31年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	547.4	552.5	566.1	2.0	1.9	0.9	0.9	2.4	1.3
民間最終消費支出	303.2	306.6	313.4	1.4	1.0	1.1	0.7	2.2	1.2
民間住宅	17.2	16.7	17.3	1.1	▲0.7	▲2.8	▲4.2	3.3	1.3
民間企業設備	86.2	90.2	93.1	5.4	4.6	4.7	3.6	3.2	2.7
民間在庫変動 ()内は寄与度	0.7	1.0	0.9	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
政府支出	135.2	136.1	138.6	1.4	0.5	0.7	0.1	1.8	1.0
政府最終消費支出	107.6	108.5	110.1	1.1	0.4	0.9	0.7	1.5	1.0
公的固定資本形成	27.6	27.7	28.6	2.3	0.5	0.3	▲1.4	3.3	1.2
財貨・サービスの輸出	98.2	102.5	107.4	10.5	6.4	4.4	2.7	4.8	3.0
(控除)財貨・サービスの輸入	93.3	100.7	104.7	11.7	4.1	7.9	2.8	4.0	3.3
内需寄与度				2.1	1.4	1.5	0.9	2.3	1.4
民需寄与度				1.7	1.3	1.3	0.9	1.8	1.1
公需寄与度				0.4	0.1	0.2	0.0	0.5	0.2
外需寄与度				▲0.1	0.4	▲0.6	0.0	0.2	▲0.0
国民所得	404.2	413.3	423.9	3.3		2.2		2.6	
雇業者報酬	276.3	284.3	292.5	1.9		2.9		2.9	
財産所得	25.8	26.6	27.5	8.9		3.2		3.2	
企業所得	102.1	102.3	103.9	6.1		0.2		1.5	
国民総所得	567.3	573.3	587.8	2.2	1.6	1.1	0.5	2.5	1.6
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,750	6,831	6,871		1.0		1.2		0.6
就業者数	6,566	6,665	6,711		1.4		1.5		0.7
雇業者数	5,848	5,950	6,006		1.5		1.7		0.9
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.7	2.4	2.3						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	2.9	1.4	2.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	2.7	2.7	2.0						
消費者物価指数・変化率	0.7	1.0	1.1						
GDPデフレーター・変化率	0.1	0.0	1.1						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	4.1	1.0	2.0						
貿易収支	4.6	1.5	1.0						
輸出	78.3	83.0	86.4		10.6		6.0		4.1
輸入	73.7	81.5	85.4		13.4		10.6		4.8
経常収支	21.8	20.4	22.3						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	4.0	3.7	3.9						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 2019年10月に予定されている消費税率引き上げの平成31年度の物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、消費税率引き上げに伴い実施される幼児教育無償化の影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では▲0.3%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成29年度 (実績)	平成30年度	平成31年度
世界GDP(日本を除く。)の 実質成長率(%)	3.5	3.6	3.3
円相場(円/ドル)	110.8	111.8	113.4
原油輸入価格(ドル/バレル)	57.1	73.0	68.6

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、平成30年11月1日～11月30日の期間の平均値(113.4円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、平成30年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(68.6ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成31年1月28日閣議決定)」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成31年1月21日発表）

	2018年推計	2019年予測	2020年予測
日本	0.9	1.1	0.5
米国	2.9	2.5	1.8
ユーロ圏	1.8	1.6	1.7
中国	6.6	6.2	6.2
世界計	3.7	3.5	3.6

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成30年11月21日発表）

	2018年予測	2019年予測	2020年予測
日本	0.9	1.0	0.7
アメリカ	2.9	2.7	2.1
ユーロ圏	1.9	1.8	1.6
世界計	3.7	3.5	3.5

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
（平成30年12月12日発表）

	2018年予測	2019年予測
地域全体	6.0	5.8
中国	6.6	6.3
香港	3.4	2.8
韓国	2.7	2.6
台湾	2.6	2.6
インド	7.3	7.6
インドネシア	5.2	5.2
マレーシア	4.7	4.7
フィリピン	6.4	6.7
シンガポール	3.3	2.9
タイ	4.3	4.1
ベトナム	6.9	6.8

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

（平成31年1月23日公表「経済・物価情勢の展望」）

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2018年度		2019年度		2020年度	
	10月時点		10月時点		10月時点	
実質GDP 大勢見通し	+0.9～+1.0	+1.3～+1.5	+0.7～+1.0	+0.8～+0.9	+0.7～+1.0	+0.6～+0.9
	< +0.9 >	< +1.4 >	< +0.9 >	< +0.8 >	< +1.0 >	< +0.8 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 消費税率については、2019年10月に10%に引き上げられること（軽減税率については酒類と外食を除く飲食料品および新聞に適用されること）、教育無償化政策については、幼児教育無償化が2019年10月に、高等教育無償化等が2020年4月に導入されることを前提としている。なお、消費税率引き上げの2019年度と2020年度の消費者物価への直接的な影響を、税率引き上げが課税品目にフル転嫁されることを前提としたうえで機械的に計算すると、それぞれ+0.5%ポイントとなる。また、現時点の情報をもとに、教育無償化政策の2019年度と2020年度の消費者物価への直接的な影響を一定の仮定に基づき計算すると、それぞれ-0.3%ポイント、-0.4%ポイントとなる。

主要経済指標の国際比較(1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)				鉱工業生産(%)					失業率(%)									
				2017年	2018年	18年		備考	2017年	2018年	18年		19年	備考	2017年	2018年	18年		19年	備考		
						7-9月	10-12月				11月	12月					1月	11月			12月	1月
日本	12,675	4,873	38.4	1.9	0.7	▲ 2.6	1.4	前期比年率	3.1	1.0	1.5	▲ 1.9		前期比	3.1	2.8	2.5	2.4				
アメリカ	32,589	19,485	59.8	2.2		3.4		前期比年率	1.6	4.0	0.6	0.1	▲ 0.6	前期比	4.4	3.9	3.7	3.9	4.0			
カナダ	3,666	1,653	45.1	3.0		2.0		前期比年率	4.9		▲ 0.2			前期比	6.3	5.8	5.6	5.6	5.8			
ユーロ圏	34,072	12,633	37.1	2.4	1.8	0.6	0.8	前期比年率	3.0	1.0	▲ 1.7	▲ 0.9		前期比	9.1	8.2	7.9	7.9				
ドイツ	8,266	3,701	44.8	2.5	1.5	▲ 0.8	0.1	前期比年率	3.3	1.1	▲ 1.4	0.2		前期比	3.8	3.4	3.3	3.3	ILO基準			
フランス	6,480	2,588	39.9	2.3	1.5	1.1	1.1	前期比年率	2.4	0.7	▲ 1.5	0.8		前期比	9.4	9.1	9.1	9.1				
イタリア	6,059	1,939	32.0	1.6	0.8	▲ 0.5	▲ 0.9	前期比年率	3.7	0.7	▲ 1.7	▲ 0.8		前期比	11.2		10.5	10.3				
スペイン	4,633	1,314	28.4	3.0	2.5	2.2	2.8	前期比年率	3.2	0.3	▲ 1.8	▲ 1.4		前期比	17.2	15.3	14.4	14.3				
英国	6,604	2,628	39.8	1.8	1.4	2.5	0.7	前期比年率	1.8	0.7	▲ 0.3	▲ 0.5		前期比	4.3		4.0		後方3か月平均			
スイス	842	679	80.6	1.7		▲ 0.9		前期比年率	5.5		-	-	-	前年比	3.2	2.6	2.5	2.4	2.4			
ロシア	14,399	1,578	11.0	1.6	2.3	1.5		前年比	2.3	2.9	2.4	2.0	1.1	前年比	5.5	6.5	4.8	4.8				
オーストラリア	2,477	1,380	55.7	2.4		0.3		前期比	1.0		-	-	-	四半期のみ 前期比	5.6	5.3	5.1	5.0				
中国	139,008	12,015	8.6	6.8	6.6	6.5	6.4	前年比	6.6	6.2	5.4	5.7	-	前年比	3.9	3.8	-	-	-	期末値		
韓国	5,145	1,540	29.9	3.1	2.7	2.3	3.9	前期比年率	1.8	0.3	▲ 1.6	▲ 1.4		前期比	3.7	3.8	3.8	3.8	4.4			
台湾	2,357	573	24.3	3.1	2.6	1.9	1.5	前期比年率	5.0	3.6	▲ 2.1	▲ 0.4		前期比	3.8	3.7	3.7	3.7				
香港	741	341	46.1	3.8		0.3		前期比年率	0.5		-	-	-	四半期のみ	3.2	2.8	2.8	2.8				
シンガポール	561	324	57.7	3.9	3.2	1.4	1.4	前期比年率	10.4	7.2	3.1	▲ 5.6		前期比	2.2	2.1	-	-	-	四半期のみ		
インドネシア	26,199	1,015	3.9	5.1	5.2	5.2	5.2	前年比	4.3	4.3	6.2	6.5		前年比	5.5	5.3	-	-	-	原数値 2.8月のみ		
マレーシア	3,202	312	9.8	5.9	4.7	4.4	4.7	前年比	4.6	2.9	0.2	▲ 1.6		前期比	3.4	3.3	3.3	3.3				
フィリピン	10,492	314	3.0	6.7	6.2	6.1	6.4	前期比年率	▲ 1.4	8.0	2.4	▲ 9.3		前年比	5.7	5.3	-	-	-	四半期のみ		
タイ	6,910	455	6.6	4.0	4.1	▲ 1.3	3.3	前期比年率	2.5	2.8	0.9	0.8		前年比	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0	原数値		
ベトナム	9,364	220	2.4	6.8	7.1	7.0	7.1	前年比(累積)	9.5	10.2	9.7	11.4	7.9	前年比	3.2	3.1	-	-	-	暦年のみ		
インド	131,690	2,602	2.0	7.2		7.1		前年比	4.4		0.3	2.4		前年比	-	-	-	-	-			
ブラジル	20,768	2,055	9.9	1.1		1.3		前年比	2.5	1.3	▲ 1.0	▲ 3.6		前年比	-	-	-	-	-	原数値		
メキシコ	12,352	1,151	9.3	2.1	2.0	2.5	1.8	前年比	▲ 0.3	0.2	▲ 1.2	▲ 2.6		前年比	3.4	3.3	3.3	3.4		原数値		
アルゼンチン	4,408	638	14.5	2.9		▲ 3.5		前年比	▲ 4.5	1.7	▲ 13.3			前年比	-	-	-	-	-	四半期のみ		
トルコ	8,081	852	10.5	7.4		1.6		前年比	8.7		▲ 5.7	▲ 9.4		前年比	11.0		12.0			原数値		
サウジアラビア	3,255	687	21.1	▲ 0.7		2.5		前年比	-	-	-	-	-		5.6		-	-	-	暦年のみ		
南アフリカ	5,652	349	6.2	1.3		1.1		前期比	▲ 0.3		1.0	0.5		前年比	27.4		-	-	-	暦年のみ		

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度(4月~3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較(2)

(参考)国際機関の実質GDP見通し(%)

国・地域名	消費者物価(前年比%)								一般政府財政収支(名目GDP比%)		一般政府債務残高(名目GDP比%)		経常収支(名目GDP比%)		IMF, 2018年10月		OECD, 2018年11月	
	2017年	2018年	18年			18年		19年 1月	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2018年	2019年	2018年	2019年
			4-6月	7-9月	10-12月	11月	12月											
日本	0.5	1.0	0.7	1.1	0.8	0.8	0.3		▲ 3.7 (▲ 4.4)	▲ 4.3 (▲ 3.6)	235.6 (188.5)	237.6 (188.9)	3.9	4.0	*0.9	*1.1	0.9	1.0
アメリカ	2.1	2.4	2.7	2.6	2.2	2.2	1.9	1.6	▲ 3.9	▲ 3.8	106.8	105.2	▲ 2.3	▲ 2.3	*2.9	*2.5	2.9	2.7
カナダ	1.6	2.3	2.3	2.7	2.0	1.7	2.0		▲ 1.1	▲ 1.1	91.1	89.7	▲ 3.2	▲ 2.9	*2.1	*1.9	2.1	2.2
ユーロ圏	1.5	1.7	1.7	2.1	1.9	1.9	1.6	1.4	▲ 1.5	▲ 0.9	88.8	86.6	3.6	3.5	*1.8	*1.6	1.9	1.8
ドイツ	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2	2.3	1.7		0.9	1.0	67.9	63.9	8.5	7.9	*1.5	*1.3	1.6	1.6
フランス	1.0	1.8	1.9	2.3	1.9	1.9	1.6	1.2	▲ 3.6	▲ 2.6	96.6	96.8	▲ 0.8	▲ 0.6	*1.5	*1.5	1.6	1.6
イタリア	1.2	1.2	1.0	1.5	1.4	1.6	1.1	0.9	▲ 2.5	▲ 2.3	132.0	131.8	2.6	2.8	*1.0	*0.6	1.0	0.9
スペイン	2.0	1.7	1.8	2.2	1.7	1.7	1.2	1.0	▲ 4.5	▲ 3.1	99.0	98.4	1.9	1.9	*2.5	*2.2	2.6	2.2
英国	2.7	2.5	2.4	2.5	2.3	2.3	2.1	1.8	▲ 2.9	▲ 1.8	87.9	87.5	▲ 5.2	▲ 3.8	*1.4	*1.5	1.3	1.4
スイス	0.5	0.9	1.0	1.1	0.9	0.9	0.7	0.6	0.4	0.4	41.8	41.8	9.4	9.8	3.0	1.8	2.9	1.6
ロシア	3.7	2.9	2.4	3.0	3.9	3.8	4.3	5.0	▲ 3.6	▲ 1.5	16.1	15.5	1.9	2.2	*1.7	*1.6	1.6	1.5
オーストラリア	1.9	1.9	0.4	0.4	0.5	-	-	-	▲ 2.6	▲ 1.9	40.6	40.8	▲ 3.3	▲ 2.6	3.2	2.8	3.1	2.9
中国	1.6	2.1	1.8	2.3	2.2	2.2	1.9	1.7	▲ 3.7	▲ 3.9	44.2	47.0	1.8	1.4	*6.6	*6.2	6.6	6.3
韓国	1.9	1.5	1.5	1.6	1.8	2.0	1.3	0.8	1.7	2.3	39.9	39.5	7.0	5.1	2.8	2.6	2.7	2.8
台湾	0.6	1.3	1.7	1.7	0.5	0.3	▲ 0.1	0.2	▲ 2.2	▲ 2.0	36.2	35.7	13.7	14.5	2.7	2.4	-	-
香港	1.5	2.4	2.1	2.5	2.6	2.6	2.5		4.4	5.5	0.1	0.1	4.0	4.3	3.8	2.9	-	-
シンガポール	0.6	0.4	0.3	0.7	0.5	0.3	0.5		3.3	5.7	106.8	111.1	19.0	18.8	2.9	2.5	-	-
インドネシア	3.8	3.2	3.3	3.1	3.2	3.2	3.1	2.8	▲ 2.5	▲ 2.3	28.3	28.8	▲ 1.8	▲ 1.7	5.1	5.1	5.2	5.2
マレーシア	3.8	1.0	1.3	0.5	0.3	0.2	0.2		▲ 2.6	▲ 2.9	56.2	54.1	2.4	3.0	4.7	4.6	-	-
フィリピン	2.9	5.2	4.8	6.3	5.9	6.0	5.1	4.4	▲ 0.4	▲ 0.4	39.0	39.9	▲ 0.4	▲ 0.8	6.5	6.6	-	-
タイ	0.7	1.1	1.3	1.5	0.8	0.9	0.4	0.3	0.6	▲ 0.9	41.8	41.9	11.7	11.2	4.6	3.9	-	-
ベトナム	3.5	3.5	3.8	4.1	3.4	3.5	3.0	2.6	▲ 4.8	▲ 4.5	59.9	58.5	2.9	2.5	6.6	6.5	-	-
インド	3.6		4.8	3.9	2.6	2.3	2.1	2.0	▲ 7.2	▲ 7.2	69.5	71.2	▲ 0.6	▲ 1.9	*7.3	*7.5	7.5	7.3
ブラジル	3.5	3.7	3.3	4.4	4.1	4.1	3.8	3.8	▲ 9.0	▲ 7.8	78.4	84.0	▲ 1.3	▲ 0.5	*1.3	*2.5	1.2	2.1
メキシコ	6.0	4.9	4.6	4.9	4.8	4.7	4.8	4.4	▲ 2.8	▲ 1.1	56.8	54.3	▲ 2.2	▲ 1.7	*2.1	*2.1	2.2	2.5
アルゼンチン	-	-	-	-	-	48.5	47.6	49.3	▲ 6.6	▲ 6.7	55.0	57.6	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 1.9
トルコ	11.1	16.3	12.8	19.4	22.4	21.6	20.3	20.4	▲ 2.3	▲ 2.3	28.3	28.3	▲ 3.8	▲ 5.6	3.5	0.4	3.3	▲ 0.4
サウジアラビア	▲ 0.8	2.5	2.3	2.2	2.5	2.8	2.2		▲ 17.2	▲ 9.3	13.1	17.2	▲ 3.7	2.2	*2.3	*1.8	-	-
南アフリカ	5.3	4.6	4.5	5.0	4.9	5.2	4.5		▲ 4.1	▲ 4.6	51.6	53.0	▲ 2.8	▲ 2.5	*0.8	*1.4	0.7	1.7
世界															*3.7	*3.5	3.7	3.5

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月~3月)の値。内閣府より作成。

3. インドは年度(4月~3月)の数値。

(出所) IMF "World Economic Outlook" (18年10月)

(*は19年1月にアップデートされた数字)

OECD "Economic Outlook 104" (18年11月)

(出所) 内閣府「月例経済報告主要経済指標」

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～6)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」 全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(8, 9)		
	(7)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	
	(4)	百貨店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額(九州・沖縄、福岡県)	
	(7, 8)	新車登録台数	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会
	(9)	延べ宿泊者数	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)	求人・求職状況
(2)		きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態	総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
－平成31年2月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（092）651－1111

（内線：2784，2783）

直通：（092）643－3190